

2019年度厚生労働省委託事業

製造請負事業実態把握調査
報告書

2020年3月

一般社団法人日本生産技能労務協会

目次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の背景・目的	1
2. 調査の内容	1
第2章 事業者調査の結果	4
1. 事業者の概要について	4
2. 製造分野における請負事業の現況	10
1) 製造分野における請負事業の概要について	10
2) 有期雇用者の無期雇用化への対応について	16
3) 請負価格の交渉について	20
4) 外国人労働者の活用について	22
5) 製造請負事業に関するガイドラインについて	31
6) 製造請負事業(構内請負)における事業運営について	35
7) 製造分野における請負事業に関する行政への要望(自由記述)	43
第3章 スタッフ調査の結果	44
1. 回答者プロフィール	44
2. 製造現場で働く有期雇用スタッフの現況	48
1) 雇用について	48
2) キャリア形成支援について	58
3) 教育・研修等について	61
第4章 メーカー事業所調査の結果	69
1. 企業・事業所概要について	69
2. 製造現場における請負事業者(構内請負)と派遣労働者の活用について	73
3. 製造現場において請負事業者(構内請負)を活用している事業所の現況	76
1) 今後の請負事業者/派遣労働者の活用について	76
2) 請負価格の交渉について	82
3) 外国人労働者の受け入れについて	85
4) 製造請負事業に関するガイドラインについて	89
5) 製造請負優良適正事業者認定制度(GJ認定制度)について	93
6) 製造請負事業者に期待すること(自由記述)	98
〈 参考資料 〉	99
製造請負事業実態把握調査原票	99
(事業者調査票)	100
(スタッフ調査票)	107
(メーカー事業所調査票)	111

第1章 調査の概要

1. 調査の背景・目的

製造請負事業実態把握調査（以下、本調査という）は、製造業の請負事業において、いわゆる偽装請負をはじめとする労働関係法令違反、労働条件や処遇改善の必要性、入管法改正による在留資格「特定技能」の創設に伴う製造請負現場での外国人労働者の雇用増加あるいは派遣事業から請負事業に転換する新規参入事業者の適正な事業実施への支援等々、様々な問題・課題への対応が必要となっていることを背景に、2019年度厚生労働省委託事業「請負事業適正化・雇用管理改善推進事業」において、国内の請負事業者、メーカー事業所（発注者）及び現場有期雇用スタッフ（請負労働者）を対象に、製造業での請負事業の実態把握を目的として、事業受託団体である一般社団法人日本生産技能労務協会がアンケート調査を実施した。

また、本調査は請負事業者、メーカー事業所（発注者）及び現場有期雇用スタッフ（請負労働者）が抱えている問題・課題を把握し、これらの支援や、製造請負事業全体のさらなる向上を図るための今後の労働行政の方向付けに役立つためのものである。

2. 調査の内容

(1) 調査対象

① 請負事業者

調査対象事業者は、製造請負に関わるキーワードでのインターネット検索による抽出企業、各都道府県労働局が情報提供している人材サービス企業、一般社団法人日本生産技能労務協会および中部アウトソーシング協同組合の会員・組合員等とした。

➤ 調査対象事業者数：700社

② 現場有期雇用スタッフ（請負労働者）

上記、調査対象事業者のもとで働く現場有期雇用スタッフ（製造分野の請負労働者）を対象とし、1社につき2名とした。

➤ 調査対象請負労働者数：1,400名（1社につき2名）

③ メーカー事業所（発注者）

株式会社東京商工リサーチが保有する企業名簿の中から、全国の従業員300人以上規模の次の業種の製造業事業者の中から、調査対象事業所を無作為抽出した。

- 対象業種：輸送機器、電機、電子、情報通信機器、事務用機器、食品
- 調査対象事業所数：700事業所

(2) 調査方法

- ① 請負事業者調査：郵送法〔郵送配布、記名回答、郵送返送〕
- ② 現場有期雇用スタッフ(請負労働者)調査：
郵送法〔郵送配布、無記名回答、郵送返送及びWeb返信〕
※上記①請負事業者調査に2部同封にて配布
- ③ メーカー事業所(発注者)調査：郵送法〔郵送配布、無記名回答、郵送返送〕

(3) 調査期間

令和元年9月24日(火)～令和元年10月31日(木)

(4) 主な調査項目

主な調査項目は以下の通り。

- ① 請負事業者調査
 - ・企業概要
 - ・製造分野における請負事業(構内請負)の概要
(無期雇用者・有期雇用者・外国人雇用者の数)
 - ・有期雇用者の無期雇用化への対応
 - ・請負価格の交渉の状況
 - ・外国人労働者の活用状況と今後の方針
 - ・製造請負事業に関するガイドライン(認知度、活用状況、課題)
 - ・製造請負事業(構内請負)における事業運営
(アピールポイント、今後の事業展開、経営戦略上の懸念事項)
 - ・行政への要望
- ② 現場有期雇用スタッフ(請負労働者)調査
 - ・雇用(契約更新期間、希望する雇用形態、無期雇用転換の認識度、退職理由)
 - ・キャリア形成(キャリアパスの提示状況、キャリアアップに対する考え)
 - ・教育・研修等(教育研修の実施状況、能力評価・能力開発の情報提供状況)
 - ・プロフィール(性別、年齢、職場の主たる製品、現行会社での通算勤続年数)

(注) 製造分野の請負事業者以外の事業者については、製造分野の請負事業への関心の度合いを調査項目とした。また、現場有期雇用スタッフ(請負労働者)調査は対象外とした。

③ メーカー事業所(発注者) 調査

- ・ 企業/事業所概要
- ・ 製造現場における請負事業者（構内請負）と派遣労働者の活用（状況、方針）
- ・ 請負価格の交渉（状況、交渉への対応）
- ・ 外国人労働者の受け入れ（状況、請負事業者の外国人活用に対する考え・課題）
- ・ 製造請負事業に関するガイドライン（認知度、活用状況、課題）
- ・ 製造請負優良適正事業者認定制度〔G J 認定制度〕（認知度・方法、活用状況）

(5) 回収数・回収率

① 請負事業者調査

- ・ 有効発送数：695 [発送数 700 のうち、不達 5]
- ・ 有効回収数：209 (回収率：30.1%) [回収数 218 のうち、無効 9]
【内訳】製造分野の請負事業者：141 その他事業者：68

② 現場有期雇用スタッフ（製造分野の請負労働者）調査

- ・ 有効発送数：1,390 [有効発送数 695 の 1 社につき 2 名分として]
- ・ 有効回収数：174 (回収率：20.7%) [回収数 177 のうち、無効 3]
【内訳】郵送回収数：162 Web 回収数：12

※参考…上記①項の有効回収数のうち、製造分野の請負事業者 141 を基準にした場合、母数は 282 となり、回収率は 61.7%。

③ メーカー事業所（発注者）調査

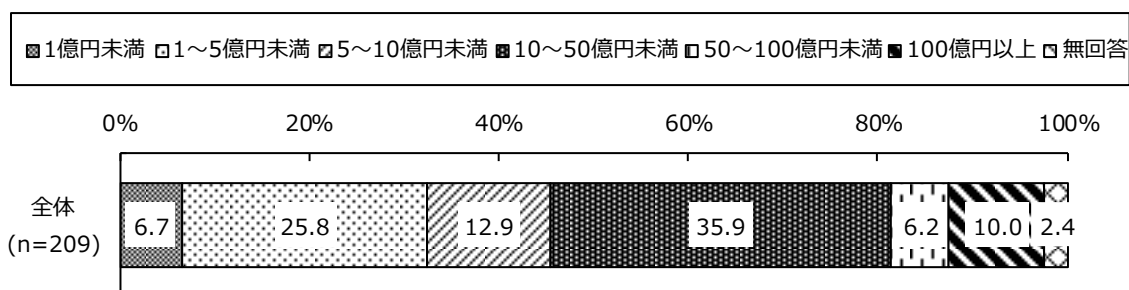
- ・ 有効発送数：671 [発送数 700 のうち、不達 29]
- ・ 有効回収数：190 (回収率：28.3%) [回収数 193 のうち、無効 3]
【内訳】製造請負事業者を活用事業所数：82
製造請負事業者を活用していない事業所数：108

第2章 事業者調査の結果

1. 事業者の概要について

(1) 年間売上高

(問1. 貴社全体の年間売上高(直近決算)について教えてください。)



【基本属性別/年間売上高】

単位：%	件数	問1. 貴社全体の年間売上高（直近決算）について教えてください。							
		1億円未満	1～5億円未満	5～10億円未満	10～50億円未満	50～100億円未満	100億円以上	無回答	
全体	209	6.7	25.8	12.9	35.9	6.2	10.0	2.4	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	140	7.1	28.6	13.6	31.4	7.1	10.0	2.1
	請負事業50%以上	63	6.3	22.2	11.1	44.4	4.8	11.1	0.0
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	92	9.8	23.9	9.8	38.0	4.3	14.1	0.0
	派遣事業50%以上	108	4.6	28.7	14.8	33.3	8.3	7.4	2.8
問3 従業員規模	500人以上	69	0.0	2.9	1.4	50.7	17.4	27.5	0.0
	100～500人未満	82	2.4	19.5	28.0	46.3	0.0	0.0	3.7
	100人未満	55	21.8	65.5	5.5	1.8	1.8	3.6	0.0
問7 売上割合	30%未満	58	0.0	10.3	12.1	48.3	13.8	12.1	3.4
	30～70%未満	38	2.6	15.8	10.5	44.7	2.6	23.7	0.0
	70%以上	39	7.7	33.3	12.8	35.9	5.1	5.1	0.0

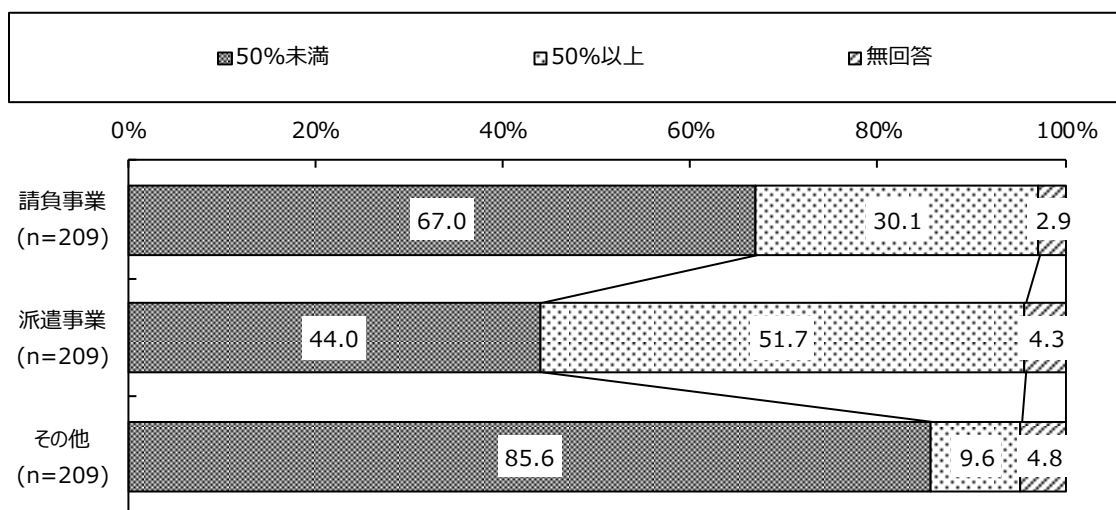
【基本属性別/平均年間売上高】

	年間売上高		
	件数	平均(百万)	
全体	204	4962.6	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	137	5201.2
	請負事業50%以上	63	4664.4
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	92	5027.8
	派遣事業50%以上	105	5121.9
問3 従業員規模	500人以上	69	12454.7
	100～500人未満	79	1222.1
	100人未満	55	938.9
問7 売上割合	30%未満	56	8193.7
	30～70%未満	38	8418.5
	70%以上	39	2566.1

(1) 年間売上高は、「10～50 億円未満」が 35.9%で最も多く、次いで「1～5 億円未満」が 25.8%で続いている。

(2)年間売上高に占める事業別売上比率

(問 2.貴社の年間売上高に占める事業別の売上比率を教えてください。)



※【基本属性別・年間売上高に占める事業別の売上比率】数値表は次ページ参照。

(2)年間売上高に占める事業別の売上比率は、請負事業では「50%未満」の事業者が67%を占め、派遣事業では44.0%となっている。

※年間売上高に占める事業別の平均売上比率は次のとおり。

【基本属性別/年間売上高に占める事業別の平均売上比率】

		請負事業		派遣事業		その他	
		件数	平均 (%)	件数	平均 (%)	件数	平均 (%)
全体		203	34.6	200	51.3	199	13.2
問2-1 請負事業 の売上比率	請負事業50%未満	140	14.2	137	68.3	136	16.8
	請負事業50%以上	63	79.9	63	14.4	63	5.7
問2-2 派遣事業 の売上比率	派遣事業50%未満	92	61.2	92	13.9	90	24.0
	派遣事業50%以上	108	12.4	108	83.2	108	4.4
問3 従業員規模	500人以上	68	32.1	68	57.6	68	10.3
	100~500人未満	79	36.5	79	52.4	79	11.1
	100人未満	55	35.4	53	41.8	51	20.6
問7 売上割合	30%未満	58	19.4	55	72.1	56	8.3
	30~70%未満	38	50.9	38	32.7	38	16.4
	70%以上	38	86.1	38	11.5	38	2.4

【基本属性別/年間売上高に占める事業別の売上比率】【請負事業】

単位：%		件数	問2-1.貴社の年間売上高に占める事業別の売上比率【請負事業】		
			請負事業 50%未 満	請負事業 50%以 上	無回答
全体		209	67.0	30.1	2.9
問2-1 請負事業 の売上比率	請負事業50%未満	140	100.0	0.0	0.0
	請負事業50%以上	63	0.0	100.0	0.0
問2-2 派遣事業 の売上比率	派遣事業50%未満	92	32.6	67.4	0.0
	派遣事業50%以上	108	99.1	0.9	0.0
問3 従業員規模	500人以上	69	73.9	24.6	1.4
	100～500人未満	82	63.4	32.9	3.7
	100人未満	55	65.5	34.5	0.0
問7 売上割合	30%未満	58	94.8	5.2	0.0
	30～70%未満	38	47.4	52.6	0.0
	70%以上	39	5.1	92.3	2.6

【基本属性別/年間売上高に占める事業別の売上比率】【派遣事業】

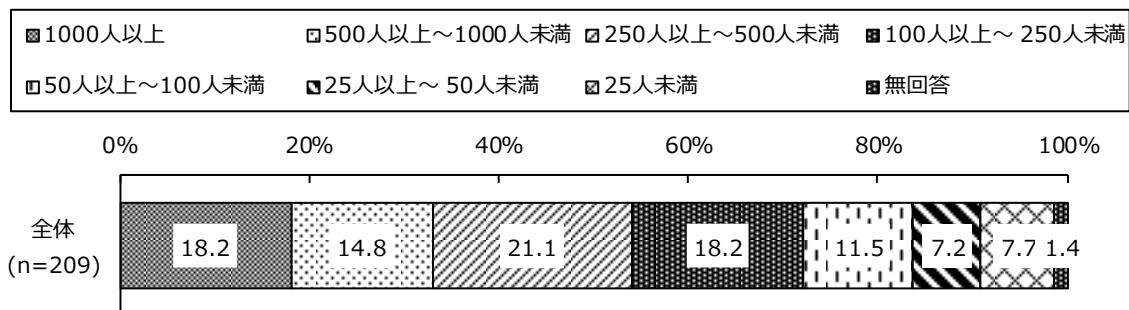
単位：%		件数	問2-2.貴社の年間売上高に占める事業別の売上比率【派遣事業】		
			派遣事業 50%未 満	派遣事業 50%以 上	無回答
全体		209	44.0	51.7	4.3
問2-1 請負事業 の売上比率	請負事業50%未満	140	21.4	76.4	2.1
	請負事業50%以上	63	98.4	1.6	0.0
問2-2 派遣事業 の売上比率	派遣事業50%未満	92	100.0	0.0	0.0
	派遣事業50%以上	108	0.0	100.0	0.0
問3 従業員規模	500人以上	69	36.2	62.3	1.4
	100～500人未満	82	41.5	54.9	3.7
	100人未満	55	60.0	36.4	3.6
問7 売上割合	30%未満	58	13.8	81.0	5.2
	30～70%未満	38	76.3	23.7	0.0
	70%以上	39	92.3	5.1	2.6

【基本属性別/年間売上高に占める事業別の売上比率】【その他】

単位：%		件数	問2-3.貴社の年間売上高に占める事業別の売上比率【その他】		
			その他 50%未 満	その他 50%以 上	無回答
全体		209	85.6	9.6	4.8
問2-1 請負事業 の売上比率	請負事業50%未満	140	82.9	14.3	2.9
	請負事業50%以上	63	100.0	0.0	0.0
問2-2 派遣事業 の売上比率	派遣事業50%未満	92	77.2	20.7	2.2
	派遣事業50%以上	108	99.1	0.9	0.0
問3 従業員規模	500人以上	69	89.9	8.7	1.4
	100～500人未満	82	90.2	6.1	3.7
	100人未満	55	76.4	16.4	7.3
問7 売上割合	30%未満	58	89.7	6.9	3.4
	30～70%未満	38	86.8	13.2	0.0
	70%以上	39	97.4	0.0	2.6

(3) 全従業員規模

(問3. 貴社の全従業員(現場スタッフ、外国人労働者などすべて含む)について教えてください。)



【基本属性別/全従業員規模】

単位 : %	件数	問3. 貴社の全従業員 (現場スタッフ、外国人労働者などすべて含む) について教えてください。							
		1000人以上	500人以上～1000人未満	250人以上～500人未満	100人以上～250人未満	50人以上～100人未満	25人以上～50人未満	25人未満	無回答
全体	209	18.2	14.8	21.1	18.2	11.5	7.2	7.7	1.4
問2-1 請負事業の売上比率									
請負事業50%未満	140	21.4	15.0	19.3	17.9	12.1	7.1	6.4	0.7
請負事業50%以上	63	11.1	15.9	23.8	19.0	11.1	7.9	11.1	0.0
問2-2 派遣事業の売上比率									
派遣事業50%未満	92	14.1	13.0	17.4	19.6	9.8	9.8	16.3	0.0
派遣事業50%以上	108	22.2	17.6	24.1	17.6	13.0	4.6	0.9	0.0
問3 従業員規模									
500人以上	69	55.1	44.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100～500人未満	82	0.0	0.0	53.7	46.3	0.0	0.0	0.0	0.0
100人未満	55	0.0	0.0	0.0	0.0	43.6	27.3	29.1	0.0
問7 売上割合									
30%未満	58	34.5	19.0	25.9	10.3	3.4	3.4	1.7	1.7
30～70%未満	38	28.9	18.4	21.1	15.8	13.2	2.6	0.0	0.0
70%以上	39	2.6	12.8	20.5	28.2	12.8	10.3	12.8	0.0

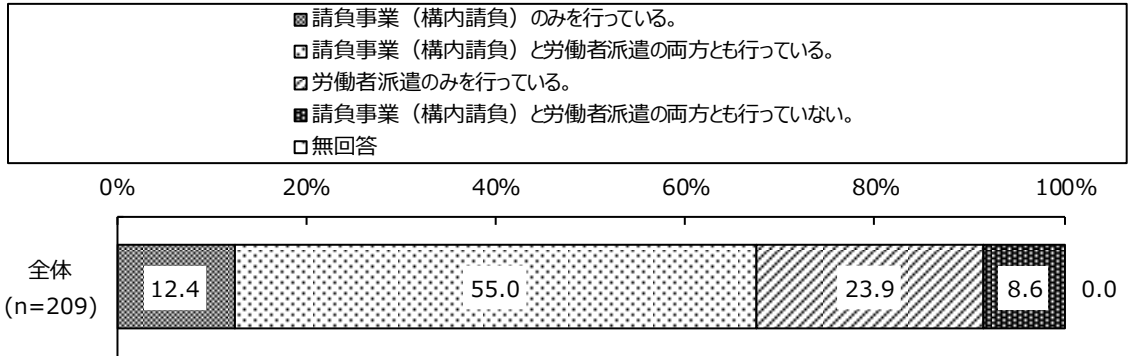
【基本属性別/平均全従業員数】

		全従業員数	
		件数	平均 (名)
全体		206	1024.5
問2-1 請負事業の売上比率			
請負事業50%未満	139	1104.7	
請負事業50%以上	63	662.9	
問2-2 派遣事業の売上比率			
派遣事業50%未満	92	635.1	
派遣事業50%以上	108	1266.4	
問3 従業員規模			
500人以上	69	2708.6	
100～500人未満	82	266.1	
100人未満	55	42.6	
問7 売上割合			
30%未満	57	1626.6	
30～70%未満	38	1796.9	
70%以上	39	258.8	

(3) 従業員規模は、「500人以上～1000人未満」が21.1%で最も多い。次いで「1000人以上」と「100人以上～250人未満」が同率の18.2%で続いている。平均従業員数は1,024.5名となっている。

(4) 製造分野における請負事業・労働者派遣の実施

(問4. 貴社では、製造分野における請負事業(構内請負)または労働者派遣を行っていますか。)



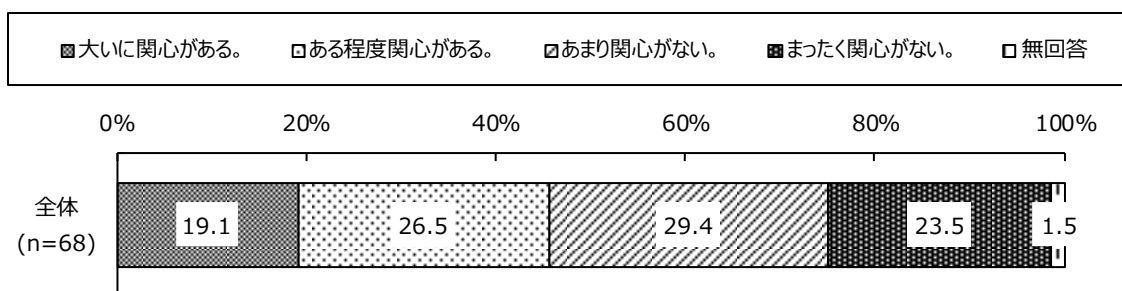
【基本属性別/製造分野における請負事業(構内請負)・労働者派遣の実施】

単位 : %	件数	問4. 貴社では、製造分野における請負事業(構内請負)または労働者派遣を行っていますか。					
		請負事業(構内請負)のみを行っている。	請負事業(構内請負)と労働者派遣の両方とも行っている。	労働者派遣のみを行っている。	請負事業(構内請負)と労働者派遣の両方とも行っていない。	無回答	
全体	209	12.4	55.0	23.9	8.6	0.0	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	140	3.6	52.1	35.0	9.3	0.0
	請負事業50%以上	63	31.7	61.9	0.0	6.3	0.0
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	92	25.0	55.4	3.3	16.3	0.0
	派遣事業50%以上	108	0.0	55.6	42.6	1.9	0.0
問3 従業員規模	500人以上	69	5.8	76.8	14.5	2.9	0.0
	100~500人未満	82	12.2	56.1	28.0	3.7	0.0
	100人未満	55	21.8	25.5	30.9	21.8	0.0
問7 売上割合	30%未満	58	8.6	91.4	0.0	0.0	0.0
	30~70%未満	38	13.2	86.8	0.0	0.0	0.0
	70%以上	39	41.0	59.0	0.0	0.0	0.0

(4) 製造分野における請負事業または労働者派遣の実施は、「請負事業(構内請負)と労働者派遣の両方とも行っている。」が大半を占め 55.0%で最も多く、「労働者派遣のみを行っている。」が 23.9%と続いている。「請負事業(構内請負)のみを行っている。」は 12.4%、「請負事業(構内請負)と労働者派遣の両方とも行っている。」55.0%と合わせて、請負事業を行っている事業者は 67.4%となる。

(5) 製造分野における請負事業への関心

(問 5、問 4 で「3.労働者派遣のみを行っている」「4.請負事業(構内請負)と労働者派遣の両方とも行っていない」と答えた方にお伺いします。製造分野における請負事業にどの程度関心がありますか。)



【基本属性別/製造分野における請負事業への関心】

単位 : %	件数	問5、問4で、「3.労働者派遣のみを行っている」「4.請負事業(構内請負)と労働者派遣の両方とも行っていない」と答えた方にお伺いします。製造分野における請負事業にどの程度関心がありますか。				
		大いに関心がある。	ある程度関心がある。	あまり関心がない。	まったく関心がない。	無回答
全体	68	19.1	26.5	29.4	23.5	1.5
問2-1 請負事業の売上比率						
請負事業50%未満	62	21.0	29.0	30.6	17.7	1.6
請負事業50%以上	4	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
問2-2 派遣事業の売上比率						
派遣事業50%未満	18	16.7	16.7	38.9	27.8	0.0
派遣事業50%以上	48	20.8	31.3	27.1	18.8	2.1
問3 従業員規模						
500人以上	12	16.7	0.0	58.3	16.7	8.3
100~500人未満	26	23.1	38.5	15.4	23.1	0.0
100人未満	29	17.2	27.6	31.0	24.1	0.0

(5) 製造分野における請負事業を行っていない事業者の製造分野での請負事業への関心は、「あまり関心がない。」が29.4%、「ある程度関心がある。」が26.5%、「全く関心がない」が23.5%となっている。「大いに関心がある。」19.1%と「ある程度関心がある。」と合わせて、45.6%。約半数近くが関心を持っている。

※-----※
 製造分野において請負事業(構内請負)を行っていない事業者については、問5の設問をもって終了です。
 ※-----※

※-----※
 問 6 以降は、製造分野において請負事業(構内請負)を行っている事業者への設問です。
 ※-----※

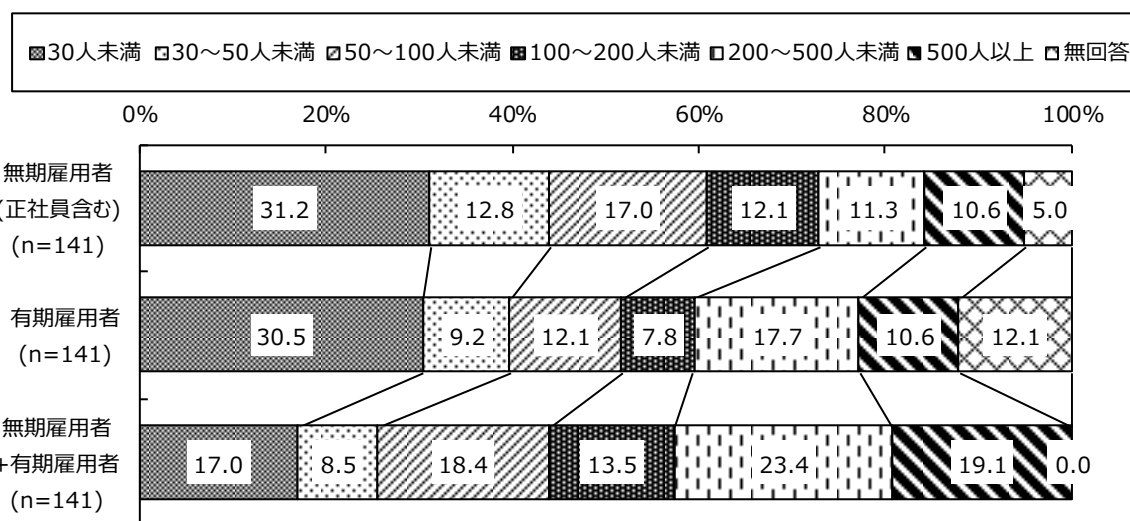
2. 製造分野における請負事業の現況

1) 製造分野における請負事業の概要について

(1) 製造分野の請負事業に従事する従業員数

(問 6. 貴社の製造分野における請負事業に従事する従業員の数を無期雇用者・有期雇用者・外国労働者別にお答えください。)

(1) - 1. 製造分野の無期雇用者(正社員含む)・有期雇用者の従業員数



※【基本属性別/製造分野における請負事業に従事する従業員数】数値表は次ページ参照。

※【基本属性別/製造分野における請負事業に従事する無期雇用者比率】数値表は 12 ページ参照。

【基本属性別/製造分野における請負事業に従事する平均従業員数】

	無期雇用者(正社員含む)		有期雇用者		無期雇用者+有期雇用者		
	件数	平均(名)	件数	平均(名)	件数	平均(名)	
全体	134	188.1	124	290.7	141	434.4	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	75	160.6	71	263.7	78	394.5
	請負事業50%以上	58	225.4	52	332.3	59	514.4
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	72	217.7	64	291.4	74	463.8
	派遣事業50%以上	58	160.9	57	304.4	60	444.7
問3 従業員規模	500人以上	54	346.4	52	592.9	57	869.1
	100~500人未満	54	85.7	51	93.9	56	168.2
	100人未満	25	73.4	20	21.5	26	87.1
問7 売上割合	30%未満	57	173.9	50	240.8	58	378.5
	30~70%未満	37	224.4	36	557.3	38	746.4
	70%以上	39	175.0	36	102.9	39	270.0

(1) - 1 製造分野における請負事業に従事する従業員数では、無期雇用者(正社員含む)、有期雇用者ともに「30人未満」が全体の3割程度と最も多くなっている。30人以上においては、無期雇用者(正社員含む)では「50~100人未満」17.0%が多く、有期雇用者では「200~500人未満」17.7%が多くなっている。平均従業員数においても有期雇用者が無期雇用者(正社員含む)より100名以上多い。

また、無期雇用者の比率は全体で平均46.2%となっている。

【基本属性別/製造分野における請負事業に従事する従業員数】【無期雇用者(正社員含む)】

単位：%	件数	問6-1-1.貴社の製造分野における請負事業に従事する従業員の数【無期雇用者(正社員含む)】							
		30人未満	30~50人未満	50~100人未満	100~200人未満	200~500人未満	500人以上	無回答	
全体	141	31.2	12.8	17.0	12.1	11.3	10.6	5.0	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	41.0	12.8	17.9	10.3	7.7	6.4	3.8
	請負事業50%以上	59	20.3	13.6	15.3	15.3	16.9	16.9	1.7
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	18.9	13.5	18.9	16.2	14.9	14.9	2.7
	派遣事業50%以上	60	48.3	11.7	13.3	8.3	8.3	6.7	3.3
問3 従業員規模	500人以上	57	22.8	10.5	12.3	7.0	17.5	24.6	5.3
	100~500人未満	56	30.4	10.7	21.4	23.2	10.7	0.0	3.6
	100人未満	26	53.8	19.2	19.2	0.0	0.0	3.8	3.8
問7 売上割合	30%未満	58	46.6	15.5	12.1	8.6	6.9	8.6	1.7
	30~70%未満	38	21.1	7.9	26.3	13.2	15.8	13.2	2.6
	70%以上	39	23.1	15.4	17.9	15.4	15.4	12.8	0.0

【基本属性別/製造分野における請負事業に従事する従業員の数】【有期雇用者】

単位：%	件数	問6-2-1.貴社の製造分野における請負事業に従事する従業員の数【有期雇用者】							
		30人未満	30~50人未満	50~100人未満	100~200人未満	200~500人未満	500人以上	無回答	
全体	141	30.5	9.2	12.1	7.8	17.7	10.6	12.1	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	32.1	9.0	12.8	7.7	17.9	11.5	9.0
	請負事業50%以上	59	30.5	8.5	11.9	8.5	18.6	10.2	11.9
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	32.4	6.8	10.8	8.1	20.3	8.1	13.5
	派遣事業50%以上	60	28.3	11.7	15.0	8.3	16.7	15.0	5.0
問3 従業員規模	500人以上	57	8.8	5.3	15.8	8.8	26.3	26.3	8.8
	100~500人未満	56	42.9	8.9	10.7	10.7	17.9	0.0	8.9
	100人未満	26	50.0	19.2	7.7	0.0	0.0	0.0	23.1
問7 売上割合	30%未満	58	31.0	8.6	15.5	6.9	15.5	8.6	13.8
	30~70%未満	38	23.7	5.3	10.5	10.5	21.1	23.7	5.3
	70%以上	39	38.5	15.4	10.3	7.7	17.9	2.6	7.7

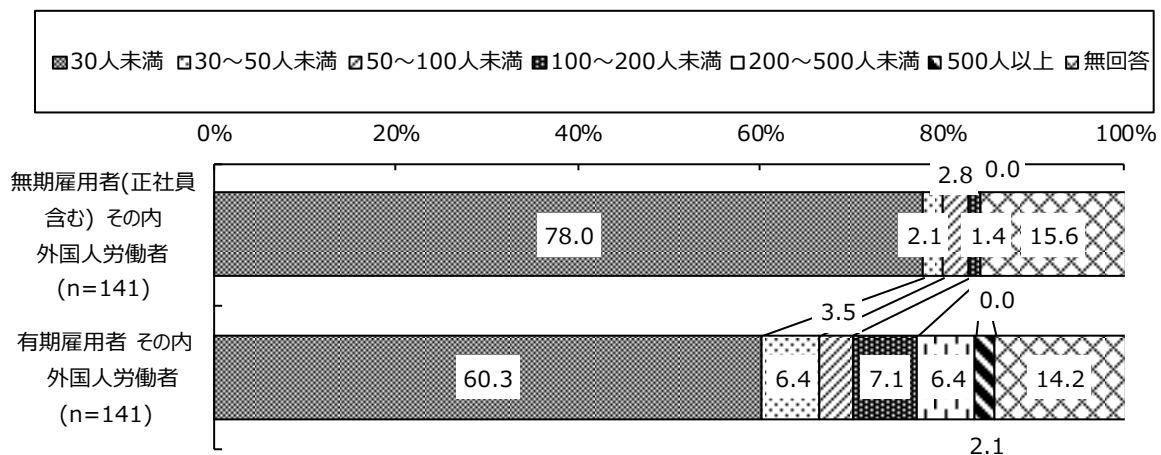
【基本属性別/製造分野における請負事業に従事する従業員の数】無期雇用者+有期雇用者

単位：%	件数	問6.無期雇用者+有期雇用者							
		30人未満	30~50人未満	50~100人未満	100~200人未満	200~500人未満	500人以上	無回答	
全体	141	17.0	8.5	18.4	13.5	23.4	19.1	0.0	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	20.5	9.0	24.4	9.0	20.5	16.7	0.0
	請負事業50%以上	59	8.5	8.5	11.9	18.6	28.8	23.7	0.0
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	9.5	8.1	13.5	18.9	29.7	20.3	0.0
	派遣事業50%以上	60	21.7	8.3	25.0	6.7	18.3	20.0	0.0
問3 従業員規模	500人以上	57	8.8	3.5	15.8	5.3	21.1	45.6	0.0
	100~500人未満	56	17.9	3.6	14.3	26.8	37.5	0.0	0.0
	100人未満	26	30.8	26.9	34.6	3.8	0.0	3.8	0.0
問7 売上割合	30%未満	58	24.1	8.6	27.6	6.9	17.2	15.5	0.0
	30~70%未満	38	2.6	7.9	13.2	15.8	31.6	28.9	0.0
	70%以上	39	10.3	10.3	12.8	23.1	25.6	17.9	0.0

【基本属性別/製造分野における請負事業に従事する無期雇用者比率】

		問6.無期雇用者割合	
		件数	平均 (%)
全体		122	46.2
問2-1 請負事業 の売上比率	請負事業50%未満	69	38.1
	請負事業50%以上	52	56.6
問2-2 派遣事業 の売上比率	派遣事業50%未満	64	56.9
	派遣事業50%以上	55	31.8
問3 従業員規模	500人以上	52	36.2
	100～500人未満	50	51.2
	100人未満	19	57.7
問7 売上割合	30%未満	49	35.6
	30～70%未満	36	42.8
	70%以上	36	64.3

(1)－2.製造分野の請負事業に従事する従業員数の内の外国人労働者数



※【基本属性別/製造分野における請負事業に従事する従業員数 その内の外国人労働者数】数値表は次ページ参照。

【基本属性別/製造分野における請負事業に従事する従業員数 その内 平均外国人労働者数】

		無期雇用者(正社員含む) その内外国人労働者		有期雇用者 その内外国人労働者	
		件数	平均(名)	件数	平均(名)
	全体	119	7.9	121	74.2
問2-1 請負事業 の売上比率	請負事業50%未満	65	6.9	69	61.2
	請負事業50%以上	53	9.2	51	93.1
問2-2 派遣事業 の売上比率	派遣事業50%未満	65	8.0	61	83.0
	派遣事業50%以上	51	8.2	57	68.6
問3 従業員規模	500人以上	45	13.1	50	142.5
	100~500人未満	51	6.3	50	35.9
	100人未満	22	1.4	20	2.6
問7 売上割合	30%未満	48	5.3	50	44.6
	30~70%未満	34	12.7	34	148.0
	70%以上	36	7.1	35	48.9

(1)－2 請負事業に従事する従業員数でその内の外国人労働者数は、無期雇用者(正社員含む)と有期雇用者ともに「30人未満」が多くなっている。平均労働者数で見ると、無期雇用者((正社員含む)7.9名に対し、有期雇用者は74.2名となっており、約10倍の差がある。

【基本属性別/製造分野における請負事業に従事する従業員の数】

【無期雇用者(正社員含む)】その内 外国人労働者

単位：%	件数	問6-1-2.貴社の製造分野における請負事業に従事する従業員の数【無期雇用者(正社員含む)】その内 外国人労働者						
		30人未満	30~50人未満	50~100人未満	100~200人未満	200~500人未満	500人以上	無回答
全体	141	78.0	2.1	2.8	1.4	0.0	0.0	15.6
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	75.6	2.6	5.1	0.0	0.0	16.7
	請負事業50%以上	59	84.7	1.7	0.0	3.4	0.0	10.2
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	83.8	1.4	0.0	2.7	0.0	12.2
	派遣事業50%以上	60	75.0	3.3	6.7	0.0	0.0	15.0
問3 従業員規模	500人以上	57	68.4	3.5	5.3	1.8	0.0	21.1
	100~500人未満	56	85.7	1.8	1.8	1.8	0.0	8.9
	100人未満	26	84.6	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4
問7 売上割合	30%未満	58	75.9	5.2	1.7	0.0	0.0	17.2
	30~70%未満	38	78.9	0.0	7.9	2.6	0.0	10.5
	70%以上	39	89.7	0.0	0.0	2.6	0.0	7.7

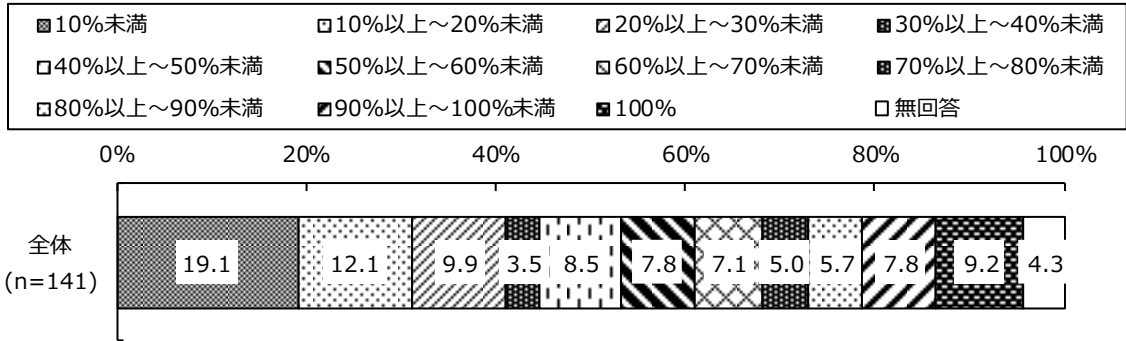
【基本属性別製造分野における請負事業に従事する従業員の数】

【有期雇用者】その内 外国人労働者

単位：%	件数	問6-2-2.貴社の製造分野における請負事業に従事する従業員の数【有期雇用者】その内 外国人労働者						
		30人未満	30~50人未満	50~100人未満	100~200人未満	200~500人未満	500人以上	無回答
全体	141	60.3	6.4	3.5	7.1	6.4	2.1	14.2
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	59.0	6.4	5.1	11.5	5.1	11.5
	請負事業50%以上	59	64.4	6.8	1.7	1.7	8.5	13.6
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	62.2	5.4	1.4	4.1	6.8	17.6
	派遣事業50%以上	60	60.0	8.3	6.7	11.7	6.7	5.0
問3 従業員規模	500人以上	57	47.4	5.3	7.0	14.0	8.8	12.3
	100~500人未満	56	67.9	8.9	1.8	3.6	7.1	10.7
	100人未満	26	73.1	3.8	0.0	0.0	0.0	23.1
問7 売上割合	30%未満	58	60.3	8.6	5.2	6.9	5.2	13.8
	30~70%未満	38	52.6	2.6	5.3	15.8	7.9	10.5
	70%以上	39	71.8	7.7	0.0	0.0	7.7	10.3

(2) 製造分野における請負事業の年間売上高比率

(問7. 貴社の製造分野における請負事業の年間売上高(直近決算)は、事業全体の年間売上のおよそ何%になるか、該当する番号に○を付けてください。)



【基本属性別/製造分野における請負事業の年間売上高比率(直近決算)】

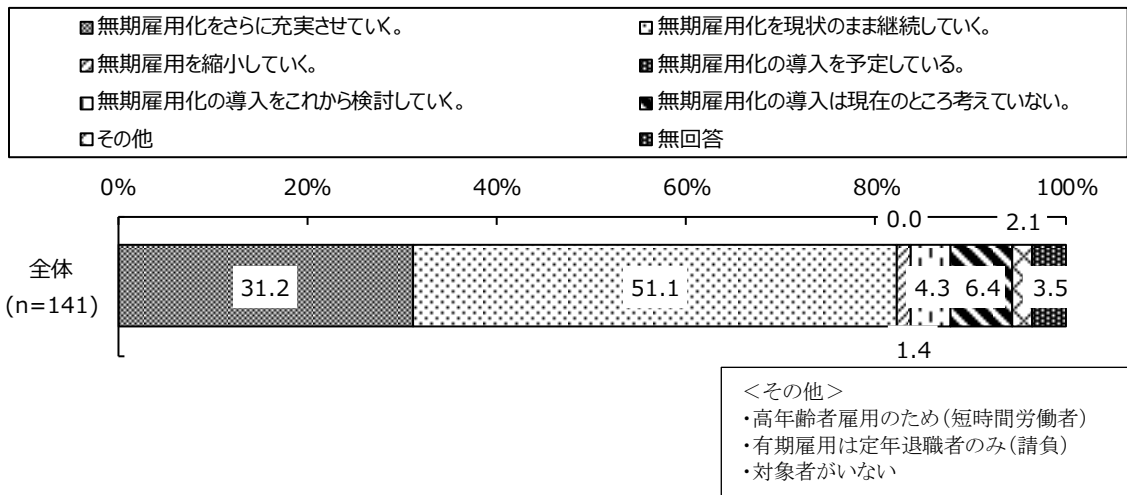
単位：%		件数	問7. 貴社の製造分野における請負事業の年間売上高(直近決算)は、事業全体の年間売上のおよそ何%になるか、該当する番号に○を付けてください。					
			10%未満	10%以上～20%未満	20%以上～30%未満	30%以上～40%未満	40%以上～50%未満	50%以上～60%未満
全体		141	19.1	12.1	9.9	3.5	8.5	7.8
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	33.3	21.8	15.4	6.4	12.8	2.6
	請負事業50%以上	59	1.7	0.0	3.4	0.0	3.4	15.3
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	4.1	2.7	4.1	4.1	8.1	14.9
	派遣事業50%以上	60	38.3	25.0	15.0	3.3	10.0	0.0
問3 従業員規模	500人以上	57	22.8	24.6	7.0	3.5	10.5	8.8
	100～500人未満	56	17.9	5.4	14.3	3.6	7.1	7.1
	100人未満	26	11.5	0.0	7.7	3.8	7.7	7.7
問7 売上割合	30%未満	58	46.6	29.3	24.1	0.0	0.0	0.0
	30～70%未満	38	0.0	0.0	0.0	13.2	31.6	28.9
	70%以上	39	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
単位：%		件数	60%以上～70%未満	70%以上～80%未満	80%以上～90%未満	90%以上～100%未満	100%	無回答
全体		141	7.1	5.0	5.7	7.8	9.2	4.3
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	1.3	0.0	1.3	1.3	0.0	3.8
	請負事業50%以上	59	15.3	11.9	11.9	15.3	22.0	0.0
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	12.2	9.5	9.5	12.2	17.6	1.4
	派遣事業50%以上	60	1.7	0.0	1.7	1.7	0.0	3.3
問3 従業員規模	500人以上	57	8.8	1.8	1.8	1.8	5.3	3.5
	100～500人未満	56	7.1	7.1	8.9	10.7	7.1	3.6
	100人未満	26	3.8	7.7	7.7	15.4	23.1	3.8
問7 売上割合	30%未満	58	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～70%未満	38	26.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70%以上	39	0.0	17.9	20.5	28.2	33.3	0.0

(3) 製造分野における請負事業の事業全体に対する年間売上高比率は、「10%未満」が 19.1%で最も多く、「10%以上～20%未満」が 12.1%、「20%以上～30%未満」が 9.9%と続いている。「30%未満」で全体の 41.1%となっている。

2) 有期雇用者の無期雇用化への対応について

(1) 無期雇用化の今後の方針

(問8.有期雇用者の無期雇用化(無期転換ルールを除く)について、今後の方針に最も近いもの1つに○を付けてください。)



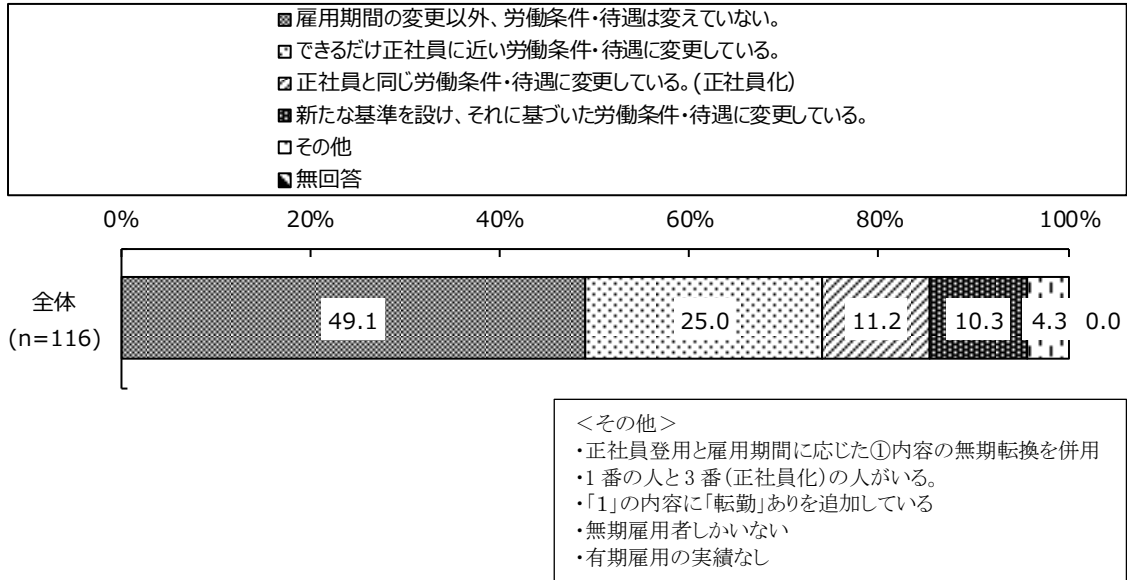
【基本属性別/有期雇用者の無期雇用化(無期転換ルールを除く)の今後の方針】

単位: %	件数	問8.有期雇用者の無期雇用化(無期転換ルールを除く)について、今後の方針に最も近いもの1つに○を付けてください。								
		無期雇用化をさらに充実させていく。	無期雇用化を現状のまま継続していく。	無期雇用を縮小していく。	無期雇用化の導入を予定している。	無期雇用化の導入をこれから検討していく。	無期雇用化の導入は現在のところ考えていない。	その他	無回答	
全体	141	31.2	51.1	1.4	0.0	4.3	6.4	2.1	3.5	
問2-1 請負事業の売上比率	78	35.9	52.6	1.3	0.0	3.8	3.8	1.3	1.3	
	請負事業50%未満									
	請負事業50%以上	59	25.4	50.8	1.7	0.0	5.1	8.5	3.4	5.1
問2-2 派遣事業の売上比率	74	23.0	54.1	1.4	0.0	5.4	8.1	2.7	5.4	
	派遣事業50%未満									
	派遣事業50%以上	60	41.7	48.3	1.7	0.0	3.3	3.3	1.7	0.0
問3 従業員規模	57	35.1	56.1	0.0	0.0	1.8	5.3	1.8	0.0	
	500人以上									
	100~500人未満	56	28.6	50.0	1.8	0.0	5.4	10.7	1.8	1.8
	100人未満	26	30.8	38.5	3.8	0.0	7.7	0.0	3.8	15.4
問7 売上割合	58	41.4	50.0	0.0	0.0	1.7	3.4	3.4	0.0	
	30%未満									
	30~70%未満	38	28.9	52.6	5.3	0.0	5.3	5.3	0.0	2.6
	70%以上	39	17.9	53.8	0.0	0.0	5.1	12.8	2.6	7.7

(1)有期雇用者の無期雇用化の今後の方針は、「無期雇用化を現状のまま継続していく。」が 51.1%と半数を占めている。次いで「無期雇用化をさらに充実させていく」が 31.2%となっている。一方、「無期雇用を縮小していく。」が 1.4%、「無期雇用化の導入は現在のところ考えていない。」6.4%であり、無期雇用化に明らかに消極的な事業者は 7.8%となっている。

(2) 無期雇用に転換する場合の労働条件の変更

(問9、問8で、「1.無期雇用化をさらに充実させていく」または「2.無期雇用化を現状のまま継続していく」と答えた方にお伺いします。無期雇用に転換する場合の労働条件の変更について、最も近いもの1つに○を付けてください。)



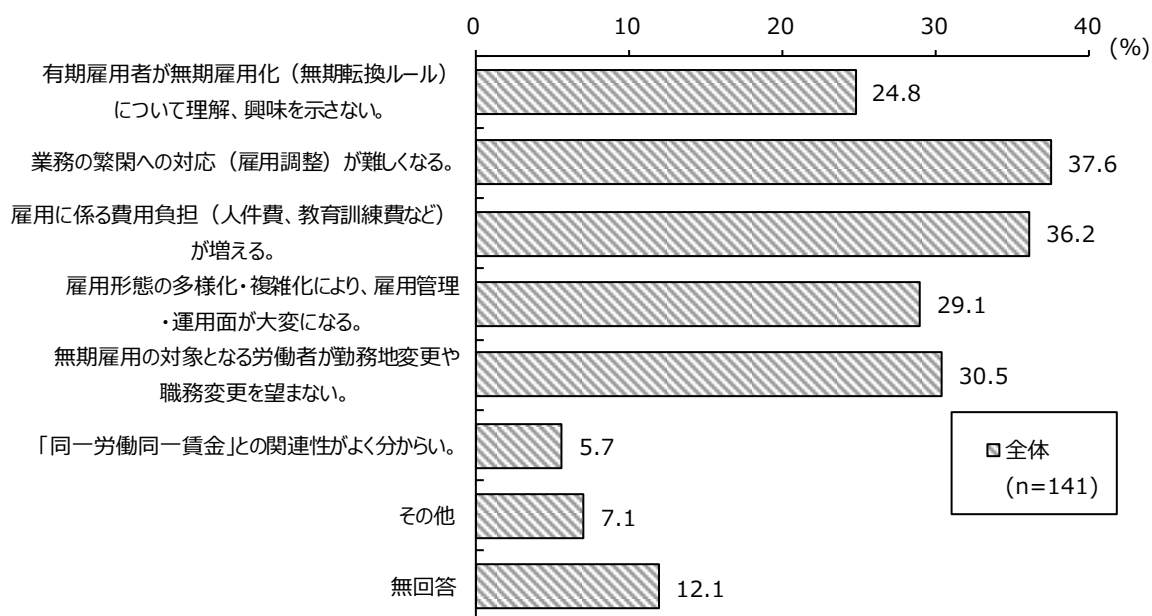
【基本属性別/無期雇用に転換する場合の労働条件の変更】

単位：%	件数	問9、問8で、「1.無期雇用化をさらに充実させていく」または「2.無期雇用化を現状のまま継続していく」と答えた方にお伺いします。無期雇用に転換する場合の労働条件の変更について、最も近いもの1つに○を付けてください。					
		雇用期間の変更以外、労働条件・待遇は変えていない。	できるだけ正社員に近い労働条件・待遇に変更している。	正社員と同じ労働条件・待遇に変更している。(正社員化)	新たな基準を設け、それに基づいた労働条件・待遇に変更している。	その他	無回答
全体	116	49.1	25.0	11.2	10.3	4.3	0.0
問2-1 請負事業の売上比率							
請負事業50%未満	69	55.1	24.6	5.8	11.6	2.9	0.0
請負事業50%以上	45	40.0	24.4	20.0	8.9	6.7	0.0
問2-2 派遣事業の売上比率							
派遣事業50%未満	57	42.1	26.3	19.3	7.0	5.3	0.0
派遣事業50%以上	54	59.3	24.1	0.0	13.0	3.7	0.0
問3 従業員規模							
500人以上	52	50.0	26.9	5.8	13.5	3.8	0.0
100~500人未満	44	56.8	22.7	9.1	6.8	4.5	0.0
100人未満	18	27.8	27.8	33.3	5.6	5.6	0.0
問7 売上割合							
30%未満	53	50.9	26.4	5.7	13.2	3.8	0.0
30~70%未満	31	51.6	29.0	9.7	6.5	3.2	0.0
70%以上	28	39.3	17.9	25.0	10.7	7.1	0.0

(2) 無期雇用に転換する場合の労働条件は、「雇用期間の変更以外、労働条件・待遇は変えていない。」が49.1%で半数を占める。次いで「できるだけ正社員に近い労働条件・待遇に変更している。」が25.0%となっている。

(3) 無期雇用化の実施上の問題・課題

(問 10.無期雇用化を実施する上での問題・課題について、該当するものに○を付けてください。)[複数回答可]



<その他>

- ・弊社は無期にて雇用させていただいておりますが、退職するものが多数いること。
- ・全員無期雇用
- ・有期雇用の方が無期雇用より条件が良く無期雇用の転換を望まない。
- ・無期雇用を望まない（責任の増大）
- ・有期雇用は定年退職者もしくは類する65歳以上のスタッフのみのため。
- ・同一労働同一賃金による負担
- ・対象者がいない

(3) 無期雇用化を実施する上での問題・課題については、「業務の繁閑への対応（雇用調整）が難しくなる。」が 37.6%で最も多くなっている。次いで「雇用に係る費用負担（人件費、教育訓練費など）が増える。」が 36.2%、「無期雇用の対象となる労働者が勤務地変更や職務変更を望まない。」が 30.5%、「雇用形態の多様化・複雑化により、雇用管理・運用面が大変になる。」が 29.1%、「有期雇用者が無期雇用化（無期転換ルール）について理解、興味を示さない。」が 24.8%と続いている。

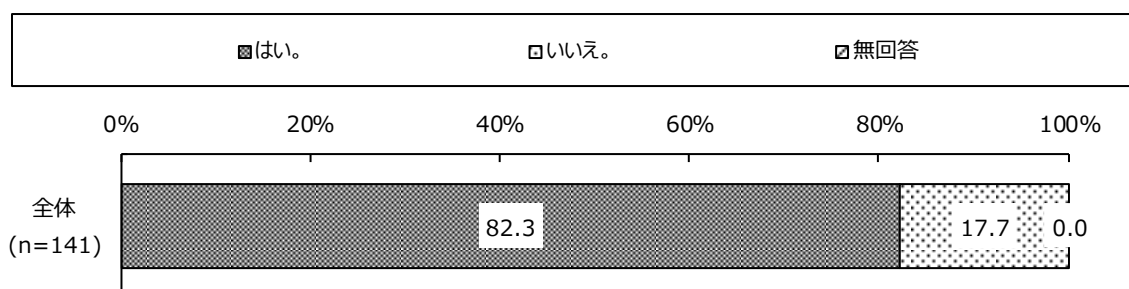
【基本属性別/無期雇用化を実施する上での問題・課題】

単位：％	件数	問10.無期雇用化を実施する上での問題・課題について、該当するものに○を付けてください。〔複数回答可〕								
		有期雇用者が無期雇用化（無期転換ルール）について理解、興味を示さない。	業務の繁閑への対応（雇用調整）が難しくなる。	雇用に係る費用負担（人件費、教育訓練費など）が増える。	雇用形態の多様化・複雑化により、雇用管理・運用面が大変になる。	無期雇用の対象となる労働者が勤務地変更や職務変更を望まない。	「同一労働同一賃金」との関連性がよく分らない。	その他	無回答	
全体	141	24.8	37.6	36.2	29.1	30.5	5.7	7.1	12.1	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	29.5	41.0	42.3	29.5	38.5	7.7	5.1	9.0
	請負事業50%以上	59	20.3	33.9	28.8	28.8	20.3	3.4	10.2	15.3
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	21.6	36.5	31.1	25.7	18.9	2.7	9.5	14.9
	派遣事業50%以上	60	30.0	41.7	43.3	33.3	46.7	10.0	5.0	6.7
問3 従業員規模	500人以上	57	31.6	50.9	42.1	33.3	42.1	5.3	1.8	1.8
	100～500人未満	56	21.4	35.7	33.9	30.4	23.2	8.9	10.7	12.5
	100人未満	26	19.2	15.4	30.8	15.4	19.2	0.0	11.5	34.6
問7 売上割合	30%未満	58	25.9	50.0	48.3	29.3	37.9	8.6	3.4	6.9
	30～70%未満	38	34.2	26.3	36.8	28.9	39.5	2.6	7.9	13.2
	70%以上	39	15.4	33.3	20.5	30.8	12.8	5.1	10.3	17.9

3) 請負価格の交渉について

(1) 請負価格の値上げ交渉の有無

(問 11.過去1年間に発注者(取引先)と請負価格の値上げ交渉を行ったことがありますか。)



【基本属性別/過去1年間の発注者(取引先)と請負価格の値上げ交渉の有無】

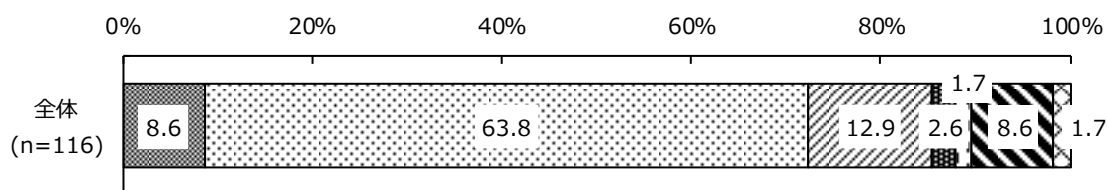
単位: %		件数	問11.過去1年間に発注者(取引先)と請負価格の値上げ交渉を行ったことがありますか。		
			はい	いいえ	無回答
全体		141	82.3	17.7	0.0
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	76.9	23.1	0.0
	請負事業50%以上	59	88.1	11.9	0.0
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	83.8	16.2	0.0
	派遣事業50%以上	60	78.3	21.7	0.0
問3 従業員規模	500人以上	57	82.5	17.5	0.0
	100~500人未満	56	83.9	16.1	0.0
	100人未満	26	76.9	23.1	0.0
問7 売上割合	30%未満	58	79.3	20.7	0.0
	30~70%未満	38	84.2	15.8	0.0
	70%以上	39	87.2	12.8	0.0

(1) 過去1年間における請負価格の値上げ交渉は、82.3%と全体の8割を超えている。

(2) 価格交渉の結果

(問 12、問 11 で、「1.はい」と答えた方にお伺います。価格交渉を行った結果について、該当するもの1つに○を付けてください。)

<input checked="" type="checkbox"/> 要望通りの価格を認めてもらった。	<input type="checkbox"/> 要望通りではないが、値上げは認めてもらった。
<input type="checkbox"/> 値上げは認めてもらえなかった。	<input checked="" type="checkbox"/> 請負価格の値下げを要求された。
<input type="checkbox"/> 交渉に応じてもらえなかった。	<input checked="" type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 無回答	



<その他>

- ・業務改善、効率化等により値下げとなることが多い。
- ・交渉中。
- ・発注先により対応が違う。
- ・事業による。
- ・1(要望どおり),2(要望どおりではないが認めてもらった),3(認めてもらえなかった),4(値下げ要求された)全て該当。
- ・一部のみ認めてもらった。
- ・値上げOKとNG両方あり。
- ・事業所により異なる。
- ・取引先により1(要求どおり)or2(要望どおりではないが認めてもらった)。

【基本属性別/価格交渉を行った結果】

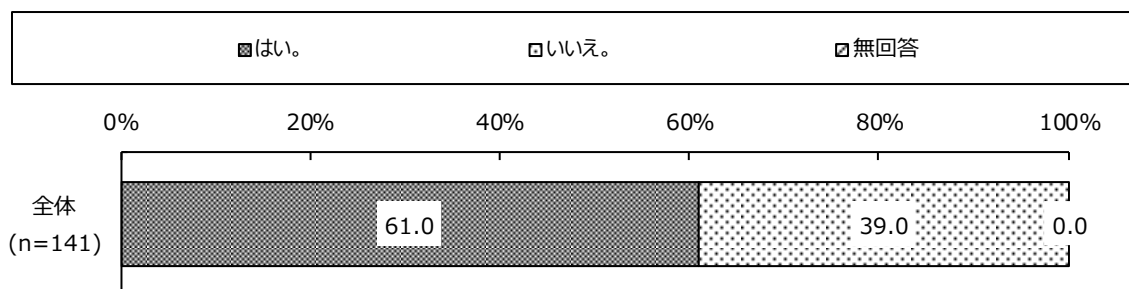
単位：%	件数	問12,問11で、「1.はい」と答えた方にお伺います。価格交渉を行った結果について、該当するもの1つに○を付けてください。							
		要望通りの価格を認めてもらった。	要望通りではないが、値上げは認めてもらった。	値上げは認められなかった。	請負価格の値下げを要求された。	交渉に応じてもらえなかった。	その他	無回答	
全体 (件数)	116	10	74	15	3	2	10	2	
(%)	100.0	8.6	63.8	12.9	2.6	1.7	8.6	1.7	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	60	6.7	66.7	15.0	1.7	1.7	6.7	1.7
	請負事業50%以上	52	9.6	61.5	11.5	3.8	1.9	9.6	1.9
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	62	9.7	58.1	16.1	3.2	1.6	9.7	1.6
	派遣事業50%以上	47	4.3	74.5	10.6	2.1	2.1	6.4	0.0
問3 従業員規模	500人以上	47	6.4	72.3	4.3	0.0	0.0	17.0	0.0
	100~500人未満	47	4.3	63.8	19.1	6.4	2.1	4.3	0.0
	100人未満	20	25.0	45.0	20.0	0.0	5.0	0.0	5.0
問7 売上割合	30%未満	46	4.3	71.7	8.7	2.2	2.2	8.7	2.2
	30~70%未満	32	9.4	65.6	18.8	0.0	0.0	6.3	0.0
	70%以上	34	11.8	52.9	14.7	5.9	2.9	8.8	2.9

(2) 価格交渉の結果については、「要望通りではないが、値上げは認めてもらった。」が 63.8%で最も多い。「要望通りの価格を認めてもらった。」が 8.6%。「値上げは認めてもらえなかった。」が 12.9%、「請負価格の値下げを要求された。」が 2.6%、「交渉に応じてもらえなかった。」が 1.7%と、全く認めてもらえなかった結果は合わせて 17.2%となっている。

4) 外国人労働者の活用について

(1) 製造請負現場での外国人労働者の活用の有無

(問 13.現在、製造請負現場で外国人労働者を活用していますか。)



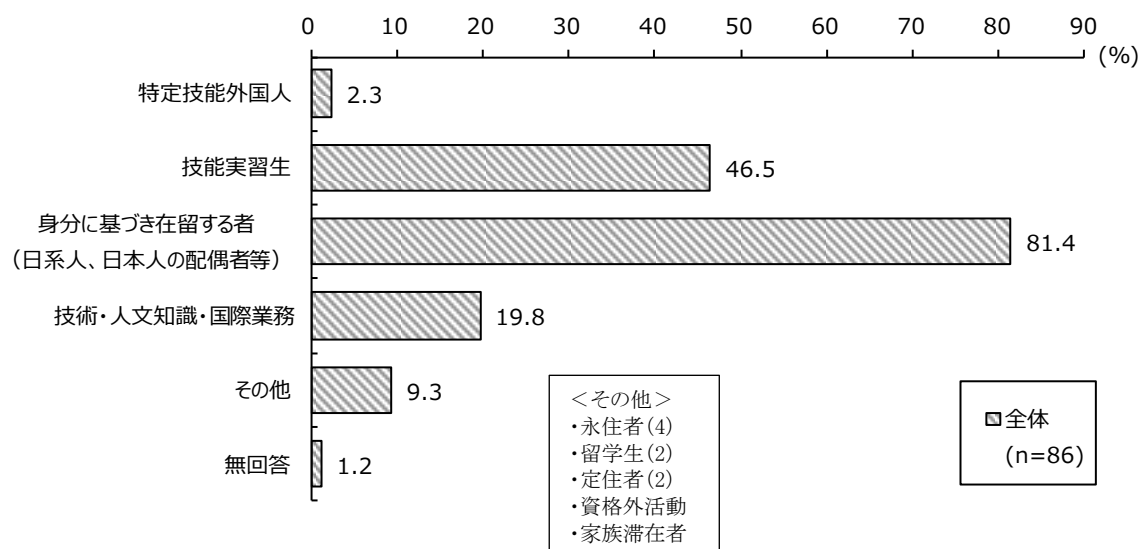
【基本属性別/製造請負現場での外国人労働者活用の有無】

単位：%		件数	問13.現在、製造請負現場で外国人労働者を活用していますか。		
			はい。	いいえ。	無回答
全体 (件数)		141	86	55	0
(%)		100.0	61.0	39.0	0.0
問2-1 請負事業 の売上比率	請負事業50%未満	78	57.7	42.3	0.0
	請負事業50%以上	59	67.8	32.2	0.0
問2-2 派遣事業 の売上比率	派遣事業50%未満	74	62.2	37.8	0.0
	派遣事業50%以上	60	65.0	35.0	0.0
問3 従業員規模	500人以上	57	78.9	21.1	0.0
	100~500人未満	56	58.9	41.1	0.0
	100人未満	26	30.8	69.2	0.0
問7 売上割合	30%未満	58	60.3	39.7	0.0
	30~70%未満	38	68.4	31.6	0.0
	70%以上	39	64.1	35.9	0.0

(1) 製造現場での外国人労働者の活用は、61.0%と全体の6割が活用している。

(2) 製造請負現場で活用している外国人労働者の在留資格

(問 14. 問 13 で、「1.はい」と答えた方にお伺いします。現在活用している外国人労働者の在留資格について、該当するものに○を付けてください。



【基本属性別/製造請負現場で活用している外国人労働者の在留資格】

単位：%	件数	問14.問13で、「1.はい」と答えた方にお伺いします。現在活用している外国人労働者の在留資格について、該当するものに○を付けてください。					
		特定技能外国人	技能実習生	身分に基づき在留する者 (日系人、日本人の配偶者等)	技術・人文知識・国際業務	その他	無回答
全体	86	2.3	46.5	81.4	19.8	9.3	1.2
問2-1 請負事業の売上比率							
請負事業50%未満	45	0.0	44.4	77.8	17.8	11.1	2.2
請負事業50%以上	40	5.0	50.0	85.0	22.5	7.5	0.0
問2-2 派遣事業の売上比率							
派遣事業50%未満	46	4.3	52.2	87.0	23.9	6.5	0.0
派遣事業50%以上	39	0.0	41.0	74.4	15.4	12.8	2.6
問3 従業員規模							
500人以上	45	4.4	55.6	73.3	22.2	11.1	2.2
100~500人未満	33	0.0	42.4	93.9	18.2	9.1	0.0
100人未満	8	0.0	12.5	75.0	12.5	0.0	0.0
問7 売上割合							
30%未満	35	0.0	48.6	77.1	22.9	14.3	0.0
30~70%未満	26	7.7	50.0	88.5	19.2	7.7	3.8
70%以上	25	0.0	40.0	80.0	16.0	4.0	0.0

(2) 製造現場で現在活用している外国人労働者の在留資格は、「身分に基づき在留する者(日系人、日本人の配偶者等)」が81.4%と8割を超え、最も多くなっている。次いで「技能実習生」が46.5%、「技術・人文知識・国際業務」が19.8%と続いている。

(3) 製造請負現場で活用している外国人労働者の国籍

(問15. 問13で、「1.はい」と答えた方にお伺いします。貴社で活用している外国人労働者の国籍はどこが多いですか。多い順に国名を2つご記入ください。※大まかな順位で結構です。また1か国の場合は、1つのみ記入をお願いします。

企業数68社 *()内は企業数

<最も多い国籍>

・ベトナム(28)
・ブラジル(27)
・フィリピン(12)
・中国(9)
・ミャンマー(3)
・タイ(2)
・インドネシア
・カンボジア
・ネパール
・ペルー
(・東南アジア)

合計:86

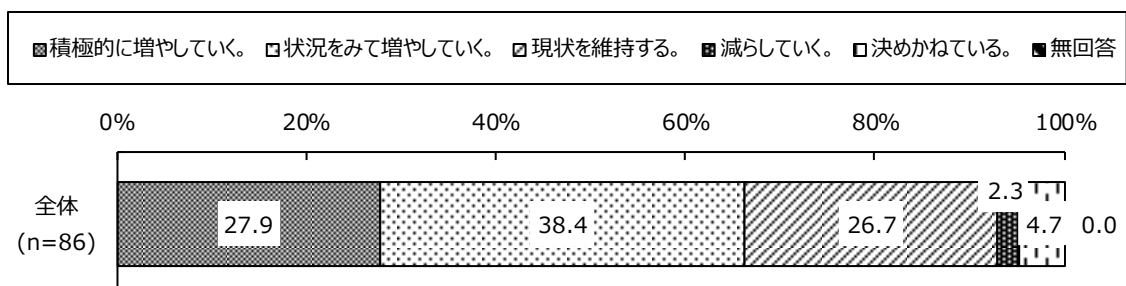
<2番目に多い国籍>

・中国(13)
・フィリピン(10)
・ベトナム(10)
・ブラジル(7)
・ペルー(4)
・ミャンマー(3)
・ネパール(2)
・ボリビア(2)
・台湾(2)
・インドネシア
・スリランカ
・タイ
・韓国
・モンゴル

合計:58

(4) 製造請負現場で外国人労働者活用企業の今後の活動方針

(問 16. 問 13 で、「1.はい」と答えた方に、外国人労働者の今後の活用方針についてお伺いします。最も近いもの1つに○を付けてください。)



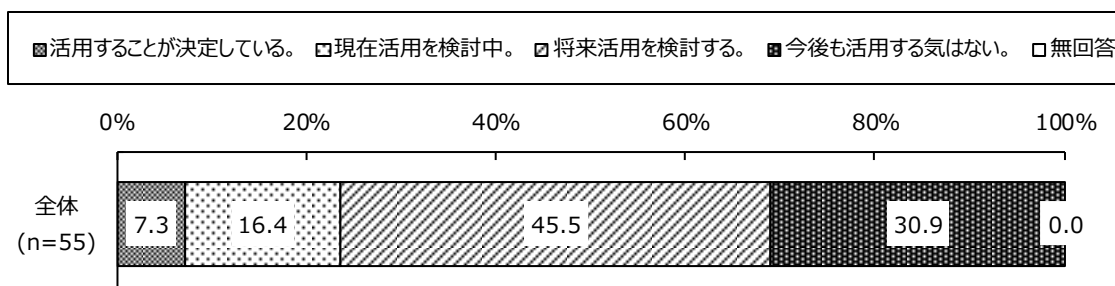
【基本属性別/製造請負現場で外国人労働者活用企業の今後の活用方針】

単位 : %	件数	問16.問13で、「1.はい」と答えた方に、外国人労働者の今後の活用方針についてお伺いします。最も近いもの1つに○を付けてください。					
		積極的に増やしていく。	状況をみて増やしていく。	現状を維持する。	減らしていく。	決めかねている。	無回答
全体 (件数)	86	24	33	23	2	4	0
(%)	100.0	27.9	38.4	26.7	2.3	4.7	0.0
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	45	42.2	40.0	17.8	0.0	0.0
	請負事業50%以上	40	12.5	37.5	35.0	5.0	10.0
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	46	10.9	41.3	34.8	4.3	8.7
	派遣事業50%以上	39	48.7	35.9	15.4	0.0	0.0
問3 従業員規模	500人以上	45	35.6	37.8	20.0	2.2	4.4
	100~500人未満	33	18.2	42.4	33.3	3.0	3.0
	100人未満	8	25.0	25.0	37.5	0.0	12.5
問7 売上割合	30%未満	35	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0
	30~70%未満	26	19.2	34.6	34.6	3.8	7.7
	70%以上	25	16.0	36.0	36.0	4.0	8.0

(4) 外国人労働者の今後の活用方針は、「状況をみて増やしていく。」が38.4%で最も多くなっている。次いで「積極的に増やしていく。」が27.9%と、外国人労働者を増やす活用方針が合わせて66.3%、7割近くになっている。「現状を維持する。」は26.7%。

(5) 製造請負現場で外国人労働者未活用の企業の今後の活用方針

(問 17. 問 13 で、「2.いいえ」と答えた方に、外国人労働者の今後の活用方針についてお伺いします。最も近いもの1つに○を付けてください。



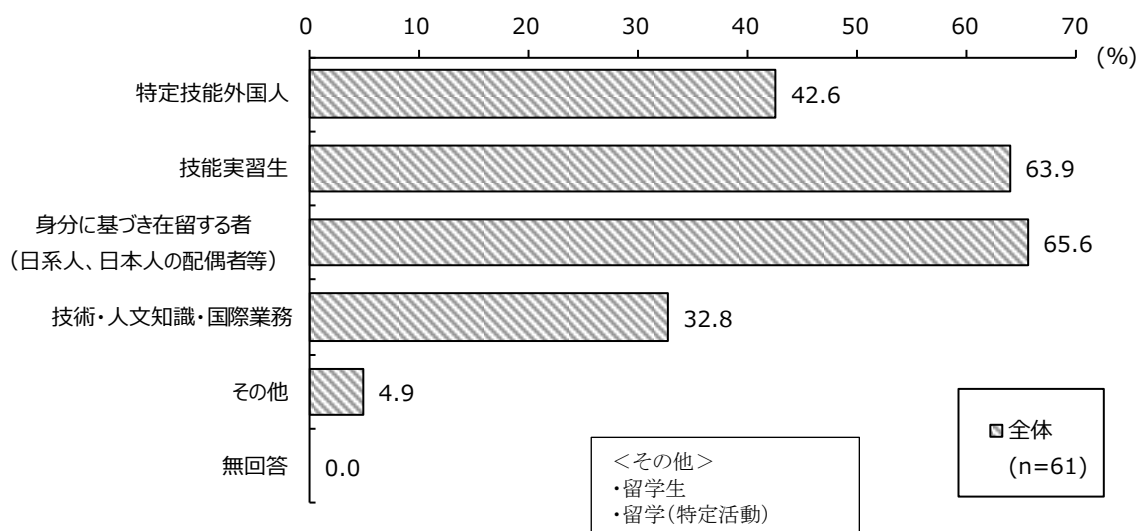
【基本属性別/製造請負現場で外国人労働者未活用の企業の今後の活用方針】

単位 : %		件数	問17.問13で、「2.いいえ」と答えた方に、外国人労働者の今後の活用方針についてお伺いします。最も近いもの1つに○を付けてください。				
			活用することが決定している。	現在活用を検討中。	将来活用を検討する。	今後も活用する気はない。	無回答
全体 (件数)		55	4	9	25	17	0
全体 (%)		100.0	7.3	16.4	45.5	30.9	0.0
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	33	9.1	12.1	48.5	30.3	0.0
	請負事業50%以上	19	5.3	21.1	36.8	36.8	0.0
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	28	3.6	14.3	39.3	42.9	0.0
	派遣事業50%以上	21	14.3	19.0	42.9	23.8	0.0
問3 従業員規模	500人以上	12	8.3	25.0	41.7	25.0	0.0
	100~500人未満	23	13.0	8.7	47.8	30.4	0.0
	100人未満	18	0.0	22.2	38.9	38.9	0.0
問7 売上割合	30%未満	23	17.4	4.3	65.2	13.0	0.0
	30~70%未満	12	0.0	16.7	25.0	58.3	0.0
	70%以上	14	0.0	21.4	28.6	50.0	0.0

(5) 外国人労働者未活用の事業者の今後の活用方針は、「将来活用を検討する。」が 45.5%で最も多くなっている。「活用することが決定している。」が 7.3%、「現在活用を検討中。」が 16.4%と、合わせて全体の 69.2%、7 割が外国人労働者の活用に積極的な姿勢を示している。一方、「今後活用する気はない。」とする事業者も 30.9%ある。

(6)増やす対象としている外国人労働者の在留資格

(問 18. 問 16 で、「1.積極的に増やしていく」「2.状況をみて増やしていく」または問 17 で、「1.活用することが決定している」と答えた方にお伺いします。増やす対象としている外国人労働者の在留資格について、該当するものに○を付けてください。)[複数回答可]



【基本属性別/増やす対象としている外国人労働者の在留資格】

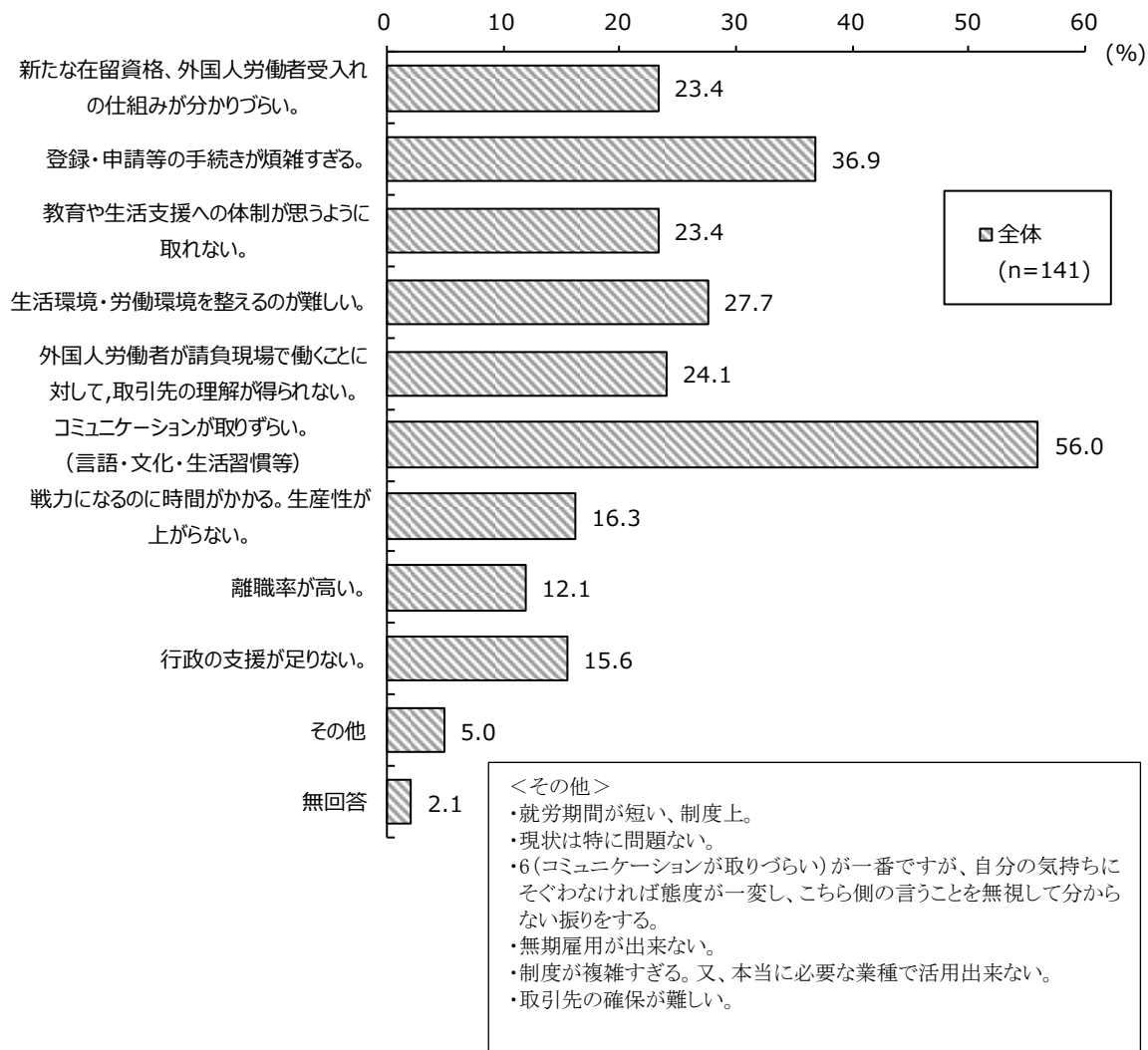
単位 : %	件数	問18.問16で、「1.積極的に増やしていく」「2.状況をみて増やしていく」または問17で、「1.活用することが決定している」と答えた方にお伺いします。増やす対象としている外国人労働者の在留資格について、該当するものに○を付けてください。[複数回答可]						
		特定技能外国人	技能実習生	身分に基づき在留する者 (日系人、日本人の配偶者等)	技術・人文知識・国際業務	その他	無回答	
全体	61	42.6	63.9	65.6	32.8	4.9	0.0	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	40	45.0	55.0	70.0	30.0	5.0	0.0
	請負事業50%以上	21	38.1	81.0	57.1	38.1	4.8	0.0
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	25	40.0	76.0	60.0	36.0	4.0	0.0
	派遣事業50%以上	36	44.4	55.6	69.4	30.6	5.6	0.0
問3 従業員規模	500人以上	34	47.1	64.7	64.7	32.4	8.8	0.0
	100~500人未満	23	39.1	69.6	73.9	30.4	0.0	0.0
	100人未満	4	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
問7 売上割合	30%未満	34	50.0	61.8	64.7	29.4	2.9	0.0
	30~70%未満	14	42.9	64.3	92.9	42.9	7.1	0.0
	70%以上	13	23.1	69.2	38.5	30.8	7.7	0.0

(6)増やす対象としている外国人労働者の在留資格は、「身分に基づき在留する者(日系人、日本人の配偶者等)」が65.6%で最も多くなっている。僅差で「技能実習生」が63.9%が多くなっている。続いて「特定技能外国人」の42.6%となっている。

(7) 外国人労働者を活用するにあたっての課題

(問 19.外国人労働者を活用するにあたっての課題について、該当するものに○を付けてください。)

[複数回答可]



(7) 外国人労働者を活用するにあたっての課題については、「コミュニケーションが取りづらい。(言語・文化・生活習慣等)」が 56.0%で最も多くなっている。次いで「登録・申請等の手続きが煩雑すぎる。」が 36.9%となっている。続いて「生活環境・労働環境を整えるのが難しい。」27.7%、「外国人労働者が請負現場で働くことに対して、取引先の理解が得られない。」24.1%となっている。

また、「新たな在留資格、外国人労働者受入れの仕組みが分かりづらい。」23.4%、「教育や生活支援の体制が思うように取れない。」23.4%と、同率で続いている。

【基本属性別/外国人労働者を活用するにあたっての課題】

単位：%		件数	問19.外国人労働者を活用するにあたっての課題について、該当するものに○を付けてください。〔複数回答可〕					
			新たな在留資格、外国人労働者受入れの仕組みが分かりづらい。	登録・申請等の手続きが煩雑すぎる。	教育や生活支援への体制が思うように取れない。	生活環境・労働環境を整えるのが難しい。	外国人労働者が請負現場で働くことに対して、取引先の理解が得られない。	コミュニケーションが取りづらい。(言語・文化・生活習慣等)
全体		141	23.4	36.9	23.4	27.7	24.1	56.0
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	23.1	39.7	23.1	26.9	25.6	53.8
	請負事業50%以上	59	23.7	33.9	22.0	27.1	22.0	57.6
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	21.6	32.4	24.3	27.0	23.0	60.8
	派遣事業50%以上	60	25.0	45.0	20.0	26.7	23.3	48.3
問3 従業員規模	500人以上	57	19.3	36.8	24.6	26.3	26.3	54.4
	100～500人未満	56	23.2	37.5	23.2	25.0	19.6	58.9
	100人未満	26	34.6	38.5	23.1	38.5	30.8	53.8
問7 売上割合	30%未満	58	25.9	39.7	24.1	25.9	24.1	53.4
	30～70%未満	38	21.1	42.1	23.7	26.3	21.1	60.5
	70%以上	39	23.1	25.6	17.9	28.2	25.6	56.4
単位：%		件数	戦力になるのに時間がかかる。生産性が上がらない。	離職率が高い。	行政の支援が足りない。	その他	無回答	
全体		141	16.3	12.1	15.6	5.0	2.1	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	15.4	7.7	15.4	2.6	3.8	
	請負事業50%以上	59	16.9	18.6	16.9	8.5	0.0	
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	16.2	18.9	16.2	5.4	0.0	
	派遣事業50%以上	60	15.0	5.0	15.0	5.0	5.0	
問3 従業員規模	500人以上	57	15.8	1.8	15.8	5.3	3.5	
	100～500人未満	56	12.5	16.1	16.1	3.6	1.8	
	100人未満	26	26.9	26.9	11.5	7.7	0.0	
問7 売上割合	30%未満	58	17.2	5.2	19.0	3.4	3.4	
	30～70%未満	38	15.8	13.2	13.2	7.9	2.6	
	70%以上	39	12.8	23.1	15.4	5.1	0.0	

(8)行政へ希望する支援

(問 20. 問 19 で、「9.行政の支援が足りない」に○を付けた方にお伺いします。行政の支援で何を希望されますか。(自由記述))

教育に関すること

- 日本語教育支援
- 日本語教育、ボランティア
- 日本の文化、習慣等、基本的教育支援
- 外国人向けのセミナー等
- 権利のみ主張し、義務を守ろうとしない(ex.突然の離職等)。
仕事に対し、義務もあることを教えてもらいたい。
- 地域による就労者ご子息の入学受け入れ態勢の格差改善

資料に関すること

- 各書類の訳文が欲しい(市役所・ハローワーク等)
- 会社に課せられている安全衛生、労働法制に関する外国語の資料が揃っていないため、自社で翻訳する手間とコストがかかっている。外国語の資料を増やして欲しい。

制度・手続きに関すること

- もっと単純労働で簡単に使える制度が欲しい。
- 外国人が就労できる期間・職種等の範囲拡大。
- 技能実習生は人数枠があり職種が限定されて使えない。
- 技・人・国も限定的すぎて使えない。
- 特定技能は人数が少なすぎて回ってこない。
- 特に「特定技能」の受け入れに当たっては、細目がなかなか決まらず新たな条件が付加され対応しづらい。
- 受け入れの仕組みの簡素化を望みます。
- 手続きの簡素化、問合せ窓口のオープン化
- 外国人労働者活用にあたっての補助金、言語設備補助、企業への外国人受入義務(割合決め等)
- 助成金等、生産性が上がるまでなど。
- 助成金が受けられるかどうか判断しにくい。
- 入管の対応が悪いし、遅い。
- スピード/レスポンス(支援ではないが書類提出後の処理が遅い)

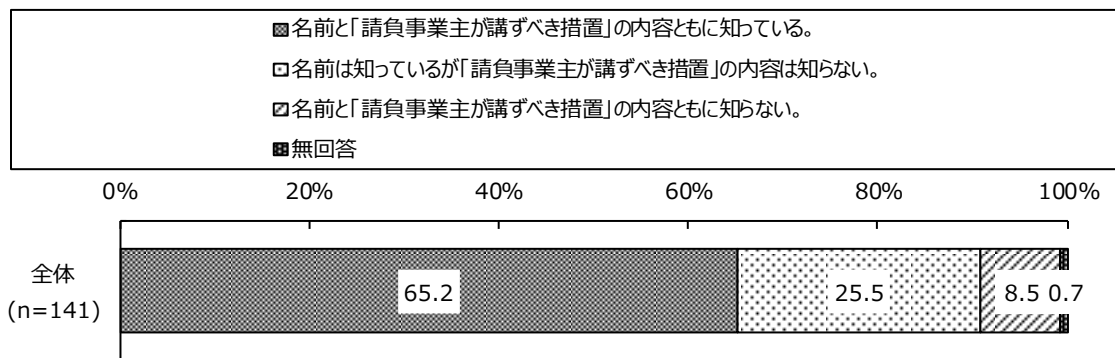
その他

- 会社ではなく外国人労働者への支援があれば…。

5) 製造請負事業に関するガイドラインについて

(1) 製造請負事業に関するガイドライン(以下、ガイドラインという)の認知

(問 21. 上記ガイドラインをご存知ですか。)



※「製造請負事業に関するガイドライン」は、製造業の請負事業の雇用管理の改善及び適正化の促進に取り組む請負事業主が講ずべき措置に関し、平成19年に厚生労働省が策定したものです。

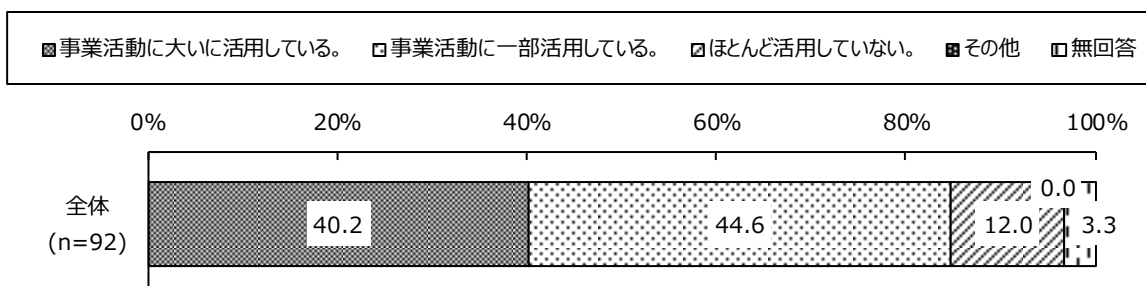
【基本属性別/ガイドラインの認知】

単位：%	件数	問21. 上記ガイドラインをご存知ですか。				
		名前と「請負事業主が講ずべき措置」の内容とも知っている。	名前は知っているが「請負事業主が講ずべき措置」の内容は知らない。	名前と「請負事業主が講ずべき措置」の内容とも知らない。	無回答	
全体 (件数)	141	92	36	12	1	
(%)	100.0	65.2	25.5	8.5	0.7	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	70.5	23.1	6.4	0.0
	請負事業50%以上	59	61.0	25.4	11.9	1.7
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	60.8	27.0	10.8	1.4
	派遣事業50%以上	60	73.3	20.0	6.7	0.0
問3 従業員規模	500人以上	57	77.2	19.3	3.5	0.0
	100~500人未満	56	60.7	25.0	14.3	0.0
	100人未満	26	50.0	38.5	7.7	3.8
問7 売上割合	30%未満	58	69.0	20.7	10.3	0.0
	30~70%未満	38	78.9	15.8	5.3	0.0
	70%以上	39	51.3	38.5	7.7	2.6

(1) 製造請負事業に関するガイドラインについては、「名前と「請負事業主が講ずべき措置」の内容とも知っている。」が65.2%で最も多くなっている。次いで「名前は知っているが「請負事業主が講ずべき措置」の内容は知らない。」が25.5%、「名前と「請負事業主が講ずべき措置」の内容とも知らない。」が8.5%と、続いている。ガイドラインについては、全体の34.0%、1/3の事業者が内容を知らない。

(2) ガイドラインの活用

(問 22、問 21 で、「1.名前と「請負事業主が講ずべき措置」の内容とも知っている」と答えた方に、ガイドラインの活用についてお伺します。該当するもの1つに○を付けてください。)



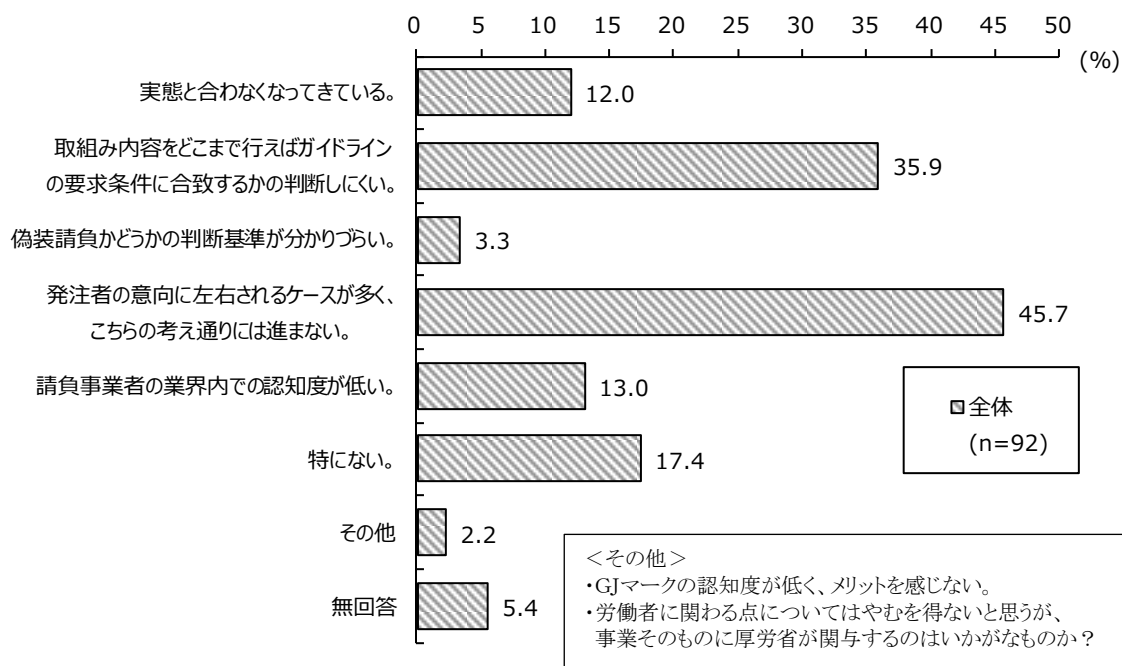
【基本属性別ガイドラインの活用】

単位 : %	件数	問22,問21で、「1.名前と「請負事業主が講ずべき措置」の内容とも知っている」と答えた方に、ガイドラインの活用についてお伺します。該当するもの1つに○を付けてください。				
		事業活動に大いに活用している。	事業活動に一部活用している。	ほとんど活用していない。	その他	無回答
全体 (件数)	92	37	41	11	0	3
(%)	100.0	40.2	44.6	12.0	0.0	3.3
問2-1 請負事業の売上比率						
請負事業50%未満	55	43.6	40.0	10.9	0.0	5.5
請負事業50%以上	36	36.1	50.0	13.9	0.0	0.0
問2-2 派遣事業の売上比率						
派遣事業50%未満	45	33.3	53.3	13.3	0.0	0.0
派遣事業50%以上	44	47.7	36.4	11.4	0.0	4.5
問3 従業員規模						
500人以上	44	59.1	34.1	4.5	0.0	2.3
100~500人未満	34	23.5	52.9	20.6	0.0	2.9
100人未満	13	15.4	61.5	15.4	0.0	7.7
問7 売上割合						
30%未満	40	47.5	35.0	12.5	0.0	5.0
30~70%未満	30	40.0	50.0	10.0	0.0	0.0
70%以上	20	30.0	50.0	15.0	0.0	5.0

(2) ガイドラインの活用については、「事業活動に一部活用している。」が 44.6%、「事業活動に大いに活用している。」が 40.2%と、ガイドラインの名前と請負事業主が講ずべき措置の内容とも知っている事業者のうち 8 割を超える事業者が活用している。

(3) ガイドラインの課題

(問23. 問21で、「1.名前と「請負事業主が講ずべき措置」の内容とも知っている」と答えた方にお伺いします。ガイドラインの課題と思われるものについて、該当するものに○を付けてください。)
〔複数回答可〕



【基本属性別/ガイドラインの課題】

単位：%	件数	問23.問21で、「1.名前と「請負事業主が講ずべき措置」の内容とも知っている」と答えた方にお伺いします。ガイドラインの課題と思われるものについて、該当するものに○を付けてください。〔複数回答可〕								
		実態と合わなくなってきた。	取組み内容をどこまで行えばガイドラインの要求条件に合致するかの判断しにくい。	偽装請負かどうかの判断基準が分かりづらい。	発注者の意向に左右されるケースが多く、こちらの考え通りには進まない。	請負事業者の業界内での認知度が低い。	特にない。	その他	無回答	
全体	92	12.0	35.9	3.3	45.7	13.0	17.4	2.2	5.4	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	55	10.9	41.8	3.6	50.9	10.9	12.7	1.8	5.5
	請負事業50%以上	36	13.9	27.8	2.8	38.9	16.7	22.2	2.8	5.6
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	45	15.6	31.1	2.2	40.0	15.6	17.8	2.2	6.7
	派遣事業50%以上	44	9.1	43.2	4.5	52.3	11.4	13.6	2.3	4.5
問3 従業員規模	500人以上	44	9.1	36.4	2.3	47.7	13.6	15.9	2.3	2.3
	100～500人未満	34	17.6	38.2	5.9	41.2	14.7	23.5	2.9	5.9
	100人未満	13	7.7	30.8	0.0	46.2	7.7	7.7	0.0	15.4
問7 売上割合	30%未満	40	7.5	42.5	5.0	57.5	12.5	12.5	2.5	2.5
	30～70%未満	30	20.0	36.7	0.0	33.3	16.7	20.0	0.0	3.3
	70%以上	20	10.0	20.0	5.0	45.0	10.0	20.0	5.0	15.0

(3) ガイドラインの課題については、「発注者の意向に左右されるケースが多く、こちらの考え通りには進まない。」が 45.7%と最も多くなっている。次いで「取組み内容をどこまで行えばガイドラインの要求条件に合致するかの判断しにくい。」が 35.9%で続いている。

(4) ガイドラインと実態

(問24. 問23で、「1.実態と合わなくなっている」に○を付けた方にお伺いします。ガイドラインが実態と合わなくなっていると思われることを教えてください。(自由記述))

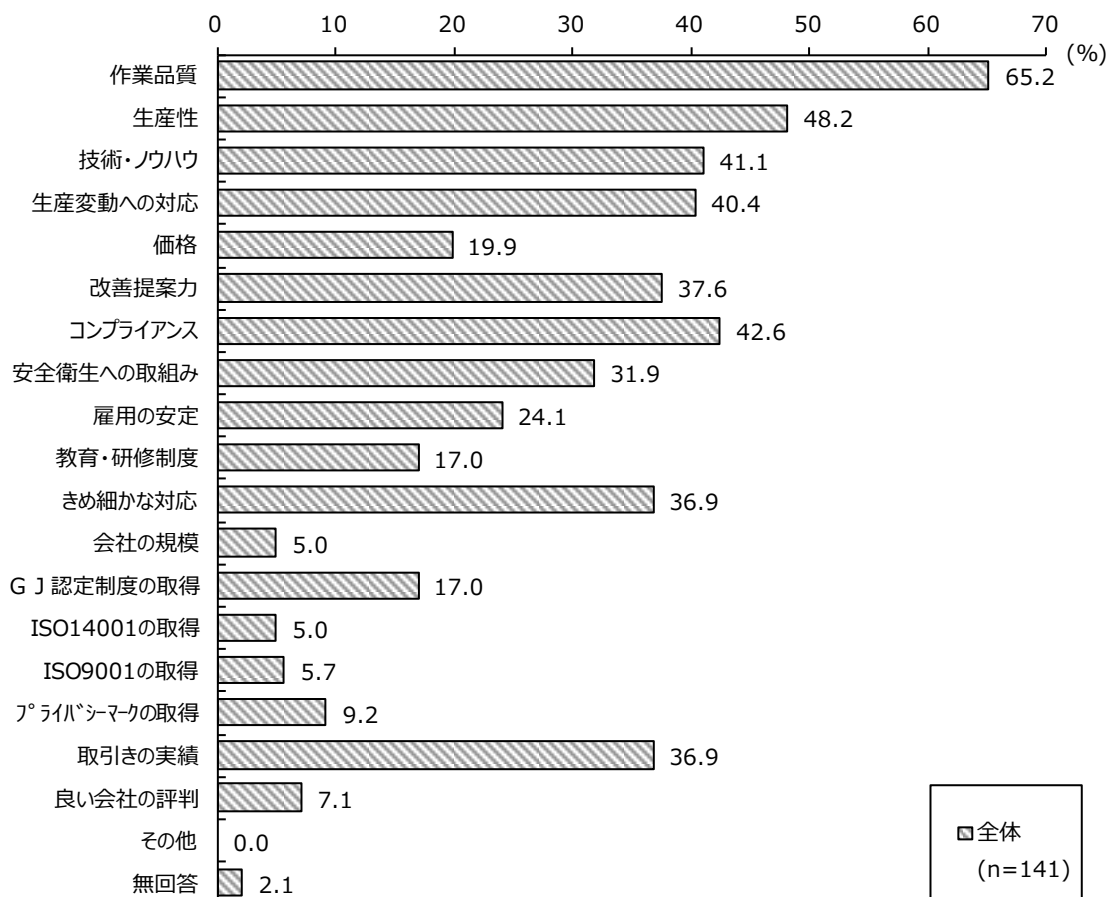
<ガイドラインが実態と合わなくなっていると思われること>

- 部材の有償等、単価の出し方が悪い、設備賃借の金額の判断。
- 製造分野以外でも請負契約が増えており、間接部門や、接客・営業支援部門への対応が分かりづらい。
- 昨今の人手不足により請負のリスクが高まっており、人材育成より人材募集に注力せざるを得ない状況にある。
- 労働環境の変化。
- 発注者の意向に左右される事が多い。
- 小さな取引先での実態と合わない。

6) 製造請負事業(構内請負)における事業運営について

(1) 受注交渉を優位に進めるためのアピールポイント

(問 25.受注交渉を優位に進めるためのアピールポイントについて、該当するものに○を付けてください。)[複数回答可]



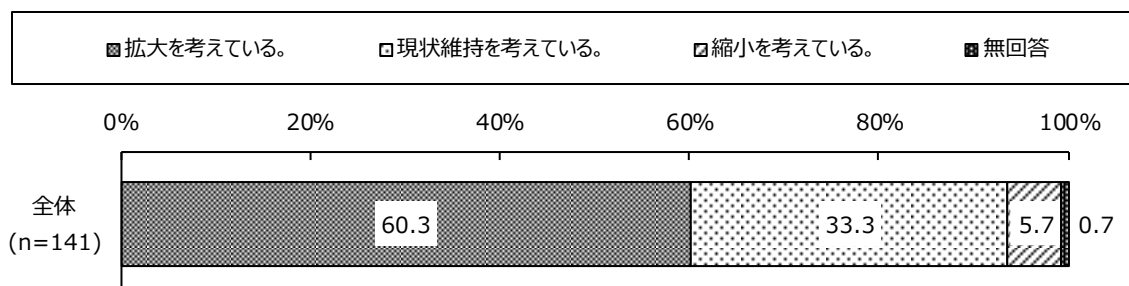
(1) 受注交渉を優位に進めるためのアピールポイントについては、「作業品質」が 65.2%で最も多くなっている。次いで「生産性」が 48.2%、「コンプライアンス」が 42.6%、「技術・ノウハウ」が 41.1%、「生産変動への対応」が 40.4%、「改善提案力」が 37.6%、「きめ細やかな対応」と「取引の実績」が同率の 36.9%と続いている。

【基本属性別/受注交渉を優位に進めるためのアピールポイント】

単位：%		件数	問25.受注交渉を優位に進めるためのアピールポイントについて、該当するものに○を付けてください。〔複数回答可〕						
			作業品質	生産性	技術・ノウハウ	生産変動への対応	価格	改善提案力	コンプライアンス
全体		141	65.2	48.2	41.1	40.4	19.9	37.6	42.6
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	64.1	47.4	38.5	42.3	20.5	38.5	46.2
	請負事業50%以上	59	67.8	52.5	45.8	39.0	18.6	37.3	40.7
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	66.2	50.0	45.9	36.5	18.9	39.2	40.5
	派遣事業50%以上	60	65.0	50.0	38.3	45.0	21.7	36.7	46.7
問3 従業員規模	500人以上	57	71.9	50.9	36.8	45.6	24.6	42.1	61.4
	100～500人未満	56	62.5	50.0	48.2	37.5	12.5	33.9	33.9
	100人未満	26	57.7	38.5	38.5	38.5	26.9	38.5	19.2
問7 売上割合	30%未満	58	65.5	53.4	37.9	44.8	24.1	36.2	51.7
	30～70%未満	38	65.8	42.1	39.5	42.1	18.4	42.1	52.6
	70%以上	39	71.8	53.8	51.3	35.9	15.4	35.9	25.6
問8 無期雇用化の今後の方針	さらに充実させていく	44	65.9	43.2	27.3	40.9	25.0	43.2	50.0
	縮小していく	2	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
単位：%		件数	安全衛生への取組み	雇用の安定	教育・研修制度	きめ細かな対応	会社の規模	G J 認定制度の取得	ISO14001の取得
全体		141	31.9	24.1	17.0	36.9	5.0	17.0	5.0
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	32.1	24.4	15.4	41.0	3.8	23.1	6.4
	請負事業50%以上	59	32.2	23.7	18.6	32.2	6.8	10.2	3.4
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	35.1	28.4	21.6	33.8	6.8	13.5	6.8
	派遣事業50%以上	60	28.3	16.7	10.0	40.0	3.3	23.3	3.3
問3 従業員規模	500人以上	57	33.3	21.1	14.0	40.4	7.0	35.1	5.3
	100～500人未満	56	32.1	17.9	21.4	41.1	1.8	5.4	5.4
	100人未満	26	30.8	46.2	15.4	19.2	7.7	3.8	3.8
問7 売上割合	30%未満	58	34.5	22.4	13.8	43.1	3.4	20.7	3.4
	30～70%未満	38	31.6	23.7	23.7	44.7	7.9	28.9	10.5
	70%以上	39	30.8	28.2	15.4	20.5	5.1	2.6	2.6
問8 無期雇用化の今後の方針	さらに充実させていく	44	31.8	18.2	18.2	34.1	2.3	20.5	6.8
	縮小していく	2	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
単位：%		件数	ISO9001の取得	ﾌﾞﾗｲﾊﾞﾝｼｰﾏｰｸの取得	取引きの実績	良い会社の評判	その他	無回答	
全体		141	5.7	9.2	36.9	7.1	0.0	2.1	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	5.1	12.8	35.9	9.0	0.0	3.8	
	請負事業50%以上	59	6.8	5.1	37.3	5.1	0.0	0.0	
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	8.1	6.8	35.1	5.4	0.0	0.0	
	派遣事業50%以上	60	3.3	13.3	38.3	8.3	0.0	5.0	
問3 従業員規模	500人以上	57	8.8	17.5	35.1	3.5	0.0	0.0	
	100～500人未満	56	3.6	3.6	39.3	12.5	0.0	3.6	
	100人未満	26	3.8	3.8	34.6	3.8	0.0	3.8	
問7 売上割合	30%未満	58	3.4	12.1	32.8	12.1	0.0	1.7	
	30～70%未満	38	13.2	15.8	47.4	5.3	0.0	0.0	
	70%以上	39	2.6	0.0	35.9	2.6	0.0	0.0	
問8 無期雇用化の今後の方針	さらに充実させていく	44	6.8	6.8	31.8	9.1	0.0	2.3	
	縮小していく	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	

(2) 今後の製造請負事業の展開

(問 26. 今後の製造請負事業(構内請負)の展開についてお伺いします。最も近いもの1つに○を付けてください。)



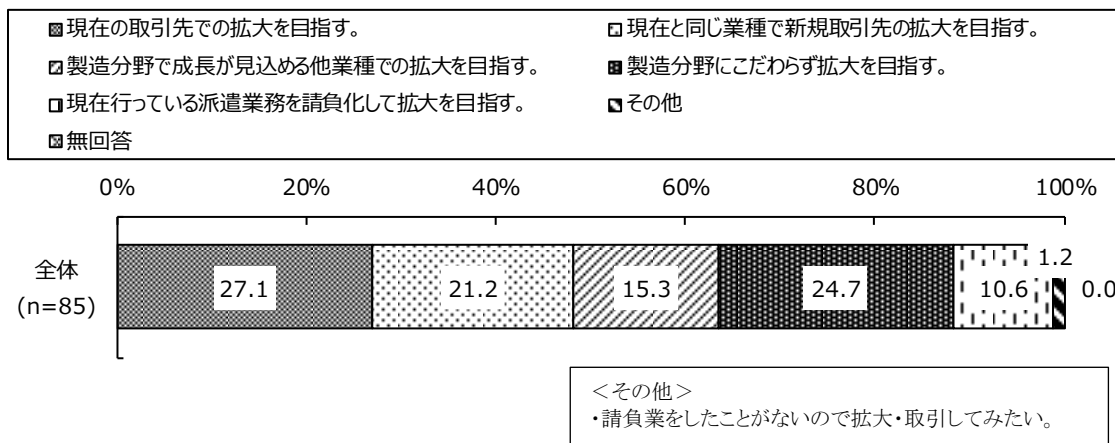
【基本属性別/今後の製造請負事業(構内請負)の展開】

単位 : %	件数	問26. 今後の製造請負事業 (構内請負) の展開についてお伺いします。最も近いもの1つに○を付けてください。				
		拡大を考 えている。	現状維持 を考えてい る。	縮小を考 えている。	無回答	
全体 (件数) (%)	141 100.0	85 60.3	47 33.3	8 5.7	1 0.7	
問2-1 請負事業 の売上比率	請負事業50%未満 請負事業50%以上	78 59	62.8 59.3	32.1 32.2	3.8 8.5	1.3 0.0
問2-2 派遣事業 の売上比率	派遣事業50%未満 派遣事業50%以上	74 60	62.2 60.0	29.7 36.7	8.1 1.7	0.0 1.7
問3 従業員規模	500人以上 100~500人未満 100人未満	57 56 26	66.7 58.9 50.0	31.6 37.5 26.9	1.8 3.6 19.2	0.0 0.0 3.8
問7 売上割合	30%未満 30~70%未満 70%以上	58 38 39	60.3 76.3 46.2	34.5 21.1 43.6	5.2 2.6 10.3	0.0 0.0 0.0
問8 無期雇用化 の今後の方針	さらに充実させていく 縮小していく	44 2	72.7 100.0	22.7 0.0	4.5 0.0	0.0 0.0

(2) 今後の製造請負事業の展開については、「拡大を考えている。」が60.3%となっており、全体の6割が拡大の意向を示している。一方、「縮小を考えている。」のは5.7%となっており、少ない。

(3) 今後の製造請負事業の拡大の方向性

(問 27. 問 26 で、「1.拡大を考えている」と答えた方にお伺いします。拡大の方向性について、最も近いもの1つに○を付けてください。)



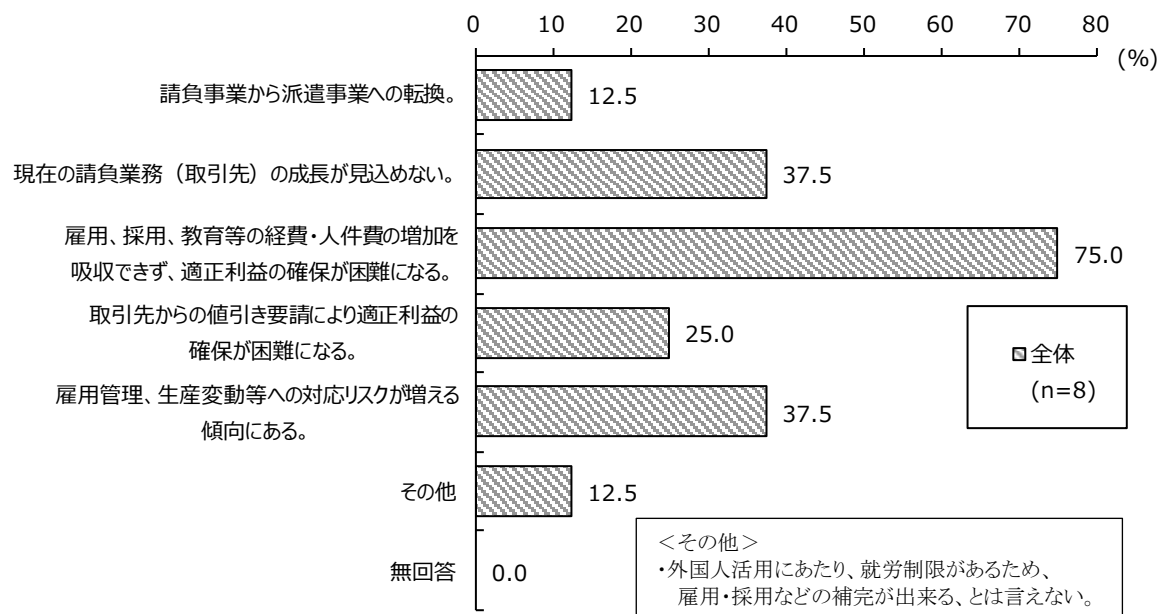
【基本属性別/今後の製造請負事業の拡大の方向性】

単位 : %	件数	問27.問26で、「1.拡大を考えている」と答えた方にお伺いします。拡大の方向性について、最も近いもの1つに○を付けてください。							
		現在の取引先での拡大を目指す。	現在と同じ業種で新規取引先の拡大を目指す。	製造分野で成長が見込める他業種での拡大を目指す。	製造分野にこだわらず拡大を目指す。	現在行っている派遣業務を請負化して拡大を目指す。	その他	無回答	
全体	85	27.1	21.2	15.3	24.7	10.6	1.2	0.0	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	49	26.5	18.4	14.3	24.5	14.3	2.0	0.0
	請負事業50%以上	35	25.7	25.7	17.1	25.7	5.7	0.0	0.0
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	46	30.4	23.9	13.0	26.1	6.5	0.0	0.0
	派遣事業50%以上	36	19.4	19.4	19.4	22.2	16.7	2.8	0.0
問3 従業員規模	500人以上	38	18.4	15.8	15.8	34.2	15.8	0.0	0.0
	100~500人未満	33	33.3	24.2	18.2	15.2	6.1	3.0	0.0
	100人未満	13	38.5	30.8	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0
問7 売上割合	30%未満	35	25.7	20.0	11.4	25.7	17.1	0.0	0.0
	30~70%未満	29	31.0	17.2	24.1	20.7	6.9	0.0	0.0
	70%以上	18	22.2	27.8	11.1	33.3	5.6	0.0	0.0
問8 無期雇用化の今後の方針	さらに充実させていく	32	28.1	21.9	21.9	15.6	9.4	3.1	0.0
	縮小していく	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

(3) 拡大の方向性について、「現在の取引先での拡大を目指す。」が27.1%となっている。次いで「製造分野にこだわらず拡大を目指す。」が24.7%、「現在と同じ業種で新規取引先の拡大を目指す。」が21.2%で続いている。「現在行っている派遣業務を請負化して拡大を目指す。」も10.6%ある。

(4) 今後の製造請負事業の縮小の要因

(問 28、問 26 で、「3.縮小を考えている」と答えた方にお伺いします。縮小の要因について、該当するものに○を付けてください。)



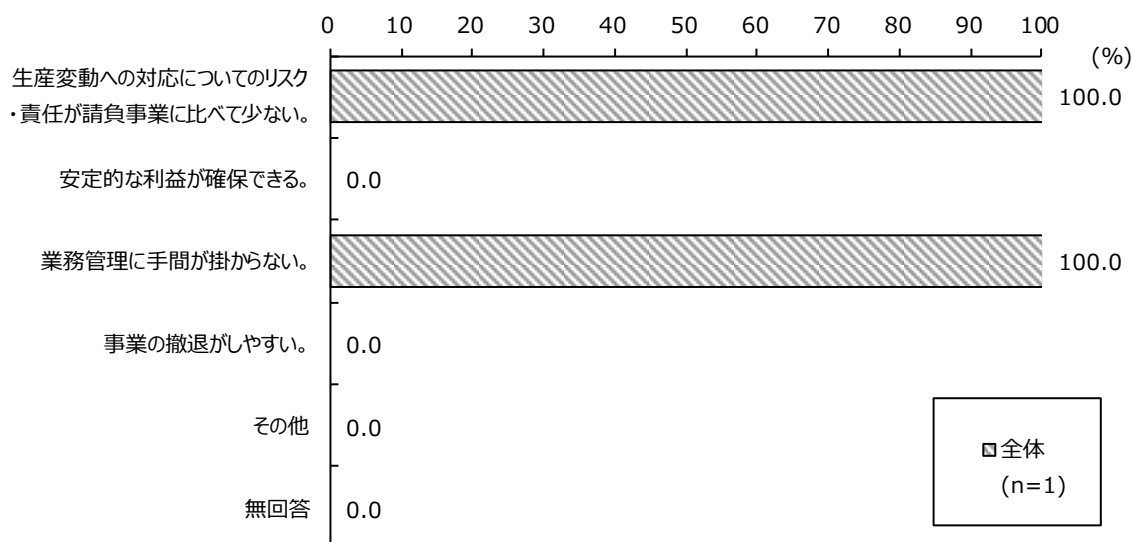
【基本属性別/今後の製造請負事業の縮小の要因】

単位：%	件数	問28.問26で、「3.縮小を考えている」と答えた方にお伺いします。縮小の要因について、該当するものに○を付けてください。〔複数回答可〕							
		請負事業から派遣事業への転換。	現在の請負業務（取引先）の成長が見込めない。	雇用、採用、教育等の経費・人件費の増加を吸収できず、適正利益の確保が困難になる。	取引先からの値引き要請により適正利益の確保が困難になる。	雇用管理、生産変動等への対応リスクが増える傾向にある。	その他	無回答	
全体	8	12.5	37.5	75.0	25.0	37.5	12.5	0.0	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	3	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	請負事業50%以上	5	20.0	20.0	100.0	20.0	40.0	20.0	0.0
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	6	16.7	33.3	100.0	16.7	33.3	16.7	0.0
	派遣事業50%以上	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問3 従業員規模	500人以上	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100～500人未満	2	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	100人未満	5	0.0	40.0	80.0	40.0	40.0	0.0	0.0
問7 売上割合	30%未満	3	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	30～70%未満	1	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	70%以上	4	25.0	25.0	100.0	25.0	25.0	25.0	0.0
問8 無期雇用化の今後の方針	さらに充実させていく	2	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	縮小していく	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(4) 縮小の要因については、「雇用、採用、教育等の経費・人件費の増加を吸収できず、適正利益の確保が困難になる。」が、75.0%と圧倒的に多い。次いで「現在の請負業務（取引先）の成長が見込めない。」と「雇用管理、生産変動等への対応リスクが増える傾向にある。」が、同率で37.5%となっている。

(5) 派遣事業に転換する理由

(問 29. 問 28 で、「1.請負事業から派遣事業への転換」に○をつけた方にお伺いします。派遣事業に転換する理由について、該当するものに○を付けてください。)[複数回答可]



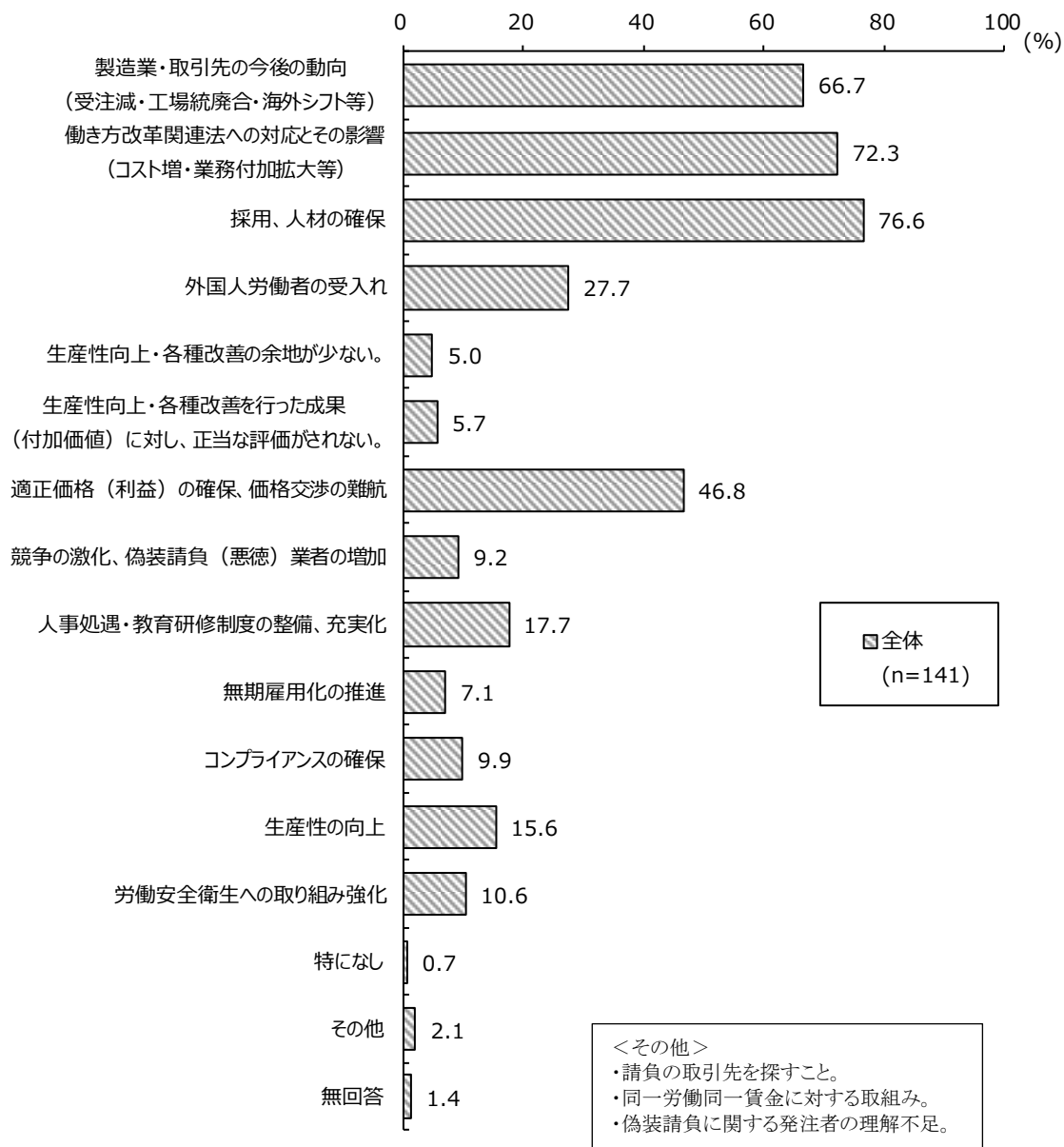
【基本属性別/派遣事業に転換する理由】

単位：%	件数	問29.問28で、「1.請負事業から派遣事業への転換」に○をつけた方にお伺いします。派遣事業に転換する理由について、該当するものに○を付けてください。[複数回答可]					
		生産変動への対応についてのリスク・責任が請負事業に比べて少ない。	安定的な利益が確保できる。	業務管理に手間が掛からない。	事業の撤退がしやすい。	その他	無回答
全体	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	請負事業50%以上	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	派遣事業50%以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問3 従業員規模	500人以上	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100～500人未満	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	100人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問7 売上割合	30%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～70%未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70%以上	1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

(5) 製造請負事業の「縮小を考えている。」として、その縮小の要因を「請負事業から派遣事業への転換」とした事業者は1社。「生産変動への対応についてのリスク・責任が請負事業に比べて少ない。」と「業務管理に手間が掛からない。」を挙げている。

(6) 経営戦略上の最懸念事項・解決すべき課題等

(問 30. 現在、経営戦略上で最も懸念される事項、または解決すべき課題等について、該当するものに○を付けてください。)[複数回答可]



(6) 最も懸念される事項、または解決すべき課題については、「採用、人材の確保」が 76.6%で最も多くなっている。次いで「働き方改革関連法への対応とその影響(コスト増・業務付加拡大等)」が 72.3%、「製造業・取引先の今後の動向(受注減・工場統廃合・海外シフト等)」が 66.7%、「適正価格(利益)の確保、価格交渉の難航」が 46.8%などと続いている。「外国人労働者の受入れ」は 27.7%となっている。

【基本属性別/経営戦略上で最懸念事項・解決すべき課題等】

単位：%	件数	問30.現在、経営戦略上で最も懸念される事項、または解決すべき課題等について、該当するものに○を付けてください。〔複数回答可〕						
		製造業・取引先の今後の動向（受注減・工場統廃合・海外シフト等）	働き方改革関連法への対応とその影響（コスト増・業務付加拡大等）	採用、人材の確保	外国人労働者の受け入れ	生産性向上・各種改善の余地が少ない。	生産性向上・各種改善を行った成果（付加価値）に対し、正当な評価がされない。	
全体	141	66.7	72.3	76.6	27.7	5.0	5.7	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	69.2	73.1	80.8	34.6	5.1	3.8
	請負事業50%以上	59	64.4	72.9	69.5	20.3	5.1	8.5
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	66.2	67.6	73.0	24.3	5.4	8.1
	派遣事業50%以上	60	71.7	80.0	78.3	35.0	3.3	3.3
問3 従業員規模	500人以上	57	78.9	75.4	82.5	36.8	5.3	3.5
	100～500人未満	56	67.9	73.2	80.4	25.0	3.6	5.4
	100人未満	26	42.3	65.4	53.8	15.4	7.7	11.5
問7 売上割合	30%未満	58	67.2	77.6	81.0	37.9	8.6	3.4
	30～70%未満	38	71.1	68.4	81.6	26.3	0.0	5.3
	70%以上	39	66.7	74.4	69.2	15.4	5.1	10.3
単位：%	件数	適正価格（利益）の確保、価格交渉の難航	競争の激化、偽装請負（悪徳）業者の増加	人事処遇・教育研修制度の整備、充実化	無期雇用の推進	コンプライアンスの確保	生産性の向上	
全体	141	46.8	9.2	17.7	7.1	9.9	15.6	
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	50.0	12.8	19.2	7.7	9.0	15.4
	請負事業50%以上	59	42.4	5.1	15.3	5.1	11.9	15.3
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	43.2	4.1	17.6	6.8	13.5	18.9
	派遣事業50%以上	60	50.0	16.7	18.3	6.7	5.0	11.7
問3 従業員規模	500人以上	57	54.4	10.5	22.8	7.0	12.3	14.0
	100～500人未満	56	37.5	10.7	16.1	5.4	7.1	17.9
	100人未満	26	50.0	3.8	11.5	11.5	11.5	15.4
問7 売上割合	30%未満	58	55.2	13.8	17.2	6.9	10.3	15.5
	30～70%未満	38	44.7	5.3	23.7	5.3	7.9	15.8
	70%以上	39	38.5	7.7	12.8	7.7	10.3	17.9
単位：%	件数	労働安全衛生への取り組み強化	特になし	その他	無回答			
全体	141	10.6	0.7	2.1	1.4			
問2-1 請負事業の売上比率	請負事業50%未満	78	9.0	0.0	2.6	1.3		
	請負事業50%以上	59	11.9	1.7	1.7	1.7		
問2-2 派遣事業の売上比率	派遣事業50%未満	74	14.9	1.4	1.4	1.4		
	派遣事業50%以上	60	3.3	0.0	3.3	1.7		
問3 従業員規模	500人以上	57	7.0	0.0	0.0	0.0		
	100～500人未満	56	14.3	0.0	5.4	0.0		
	100人未満	26	11.5	3.8	0.0	7.7		
問7 売上割合	30%未満	58	6.9	0.0	1.7	0.0		
	30～70%未満	38	18.4	0.0	0.0	2.6		
	70%以上	39	10.3	2.6	2.6	0.0		

7) 製造分野における請負事業に関する行政への要望(自由記述)

発注者に関すること

- ・派遣料金は行政の力で上がるが請負の加工費はなかなか理解されない。
- ・請負元は立場が弱いため価格交渉で不利な状況。
- ・発注者がもう少し請負元を助ける立場(考え)を持ってもらえるように、なると良いと思う。
- ・働き方改革を謳っても、発注者から、下請けへの要請が強くなるだけということもあるため、抜本的な改革を望みます。
- ・請負元は請負先に対して金額交渉等がなかなか出来ない。行政から適正料金を指導していただきたい。
- ・最低賃金のように、取引単価の最低又は、標準の価格を定めて欲しい。ガイドラインを守る為にも、発注者へ指導をして欲しい。

制度・手続きに関すること

- ・人材の確保のための政策を考えて欲しい。外国人労働者の入国の手続きの簡素化。
- ・請負も許可制にして、明暗はつきりすべきと考えます。また、法規制であれば、発注者の理解を得られやすいと存じます。
- ・派遣だけでなく、構内請負においても、取引先の正社員等との同一労働・同一賃金の指針を出して欲しい。
- ・仕事の性質上、発注者の施設を利用するケースが多く、時間調整には限界がある(欠員対応などもする為、人員の余剰も抱えるコスト、体力もない)。その状況下で残業の制限など入ると事業として成立しない。発注者への制限(罰則など)行政にはお願いしたい。派遣もですが、“元”に対しての規制が多く、人材業界には相当な重しとなっています。

教育に関すること

- ・無料セミナーの開催

その他

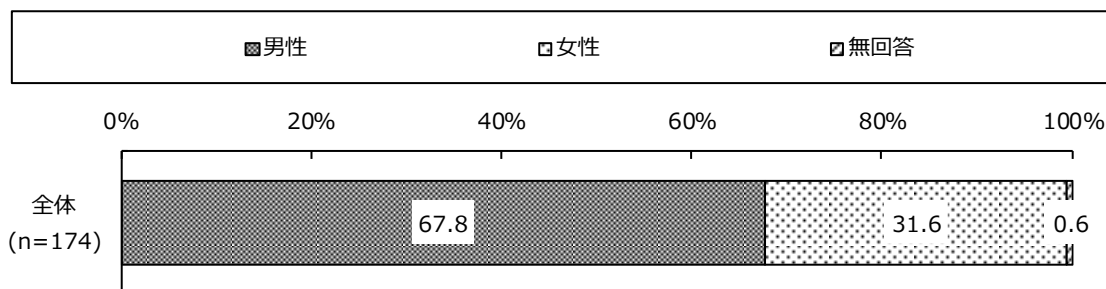
- ・働き方改革により時間外労働制限強化や、有給休暇5日間取得義務など請負 100%事業業務では人材の確保などが難しい昨今、上記を実行することに必死である。
- ・事業そのものへの過度な関与は見直してもらいたい。

第3章 スタッフ調査の結果

1. 回答者プロフィール

(1) 性別

(問 20.あなたの性別について、該当するものを選択してください。)



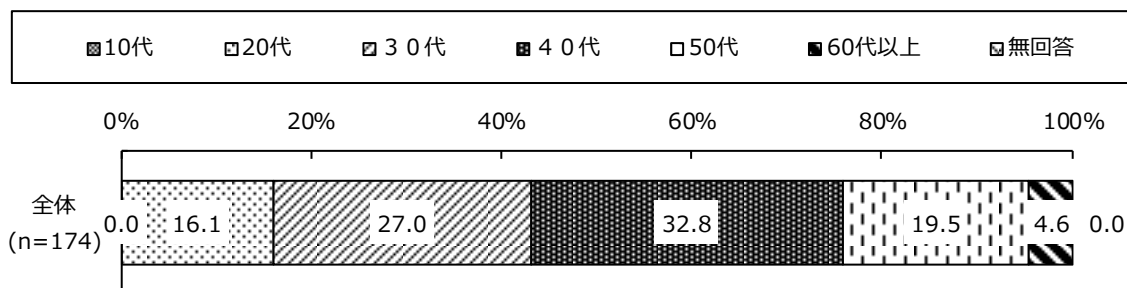
【基本属性別/性別】

	単位 : %	件数	問20.あなたの性別について、該当するものを選択してください。		
			男性	女性	無回答
全体		174	67.8	31.6	0.6
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	105	66.7	32.4	1.0
	6ヶ月～1年ごと	59	67.8	32.2	0.0
問3 働き方の希望	正社員か無期雇用	76	71.1	27.6	1.3
	有期雇用のまま	67	68.7	31.3	0.0
	わからない+その他	30	56.7	43.3	0.0
問21 年代	20代以下	28	78.6	21.4	0.0
	30代	47	59.6	38.3	2.1
	40代	57	70.2	29.8	0.0
	50代以上	42	66.7	33.3	0.0
問23 就労年数 (今の会社)	1年以内	37	73.0	27.0	0.0
	2～3年未満	39	76.9	20.5	2.6
	3～5年未満	58	55.2	44.8	0.0
	5年以上	40	72.5	27.5	0.0

(1) 全体の 67.8%と7割が男性スタッフ、女性スタッフは 31.6%、3割となっている。

(2)年代

(問 21.あなたの年齢について、該当するものを選択してください。)



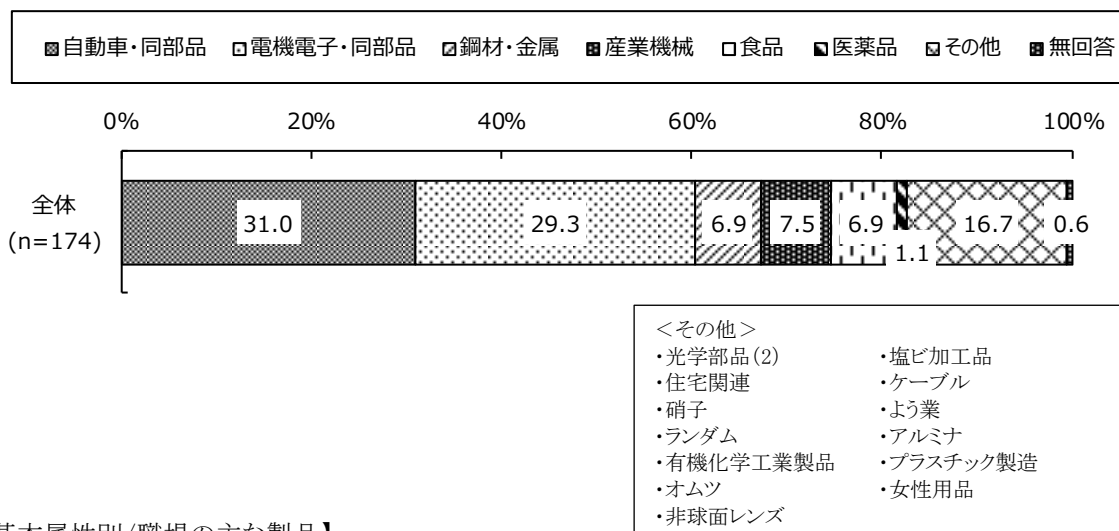
【基本属性別/年齢】

単位 : %	件数	問21.あなたの年齢について、該当するものを選択してください。							
		10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答	
全体	174	0.0	16.1	27.0	32.8	19.5	4.6	0.0	
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	105	0.0	16.2	28.6	34.3	18.1	2.9	0.0
	6ヶ月～1年ごと	59	0.0	16.9	25.4	30.5	20.3	6.8	0.0
問3 働き方の希望	正社員か無期雇用	76	0.0	14.5	28.9	38.2	17.1	1.3	0.0
	有期雇用のまま	67	0.0	14.9	32.8	23.9	19.4	9.0	0.0
	わからない+その他	30	0.0	23.3	10.0	40.0	23.3	3.3	0.0
問23 就労年数 (今の会社)	1年以内	37	0.0	29.7	18.9	40.5	5.4	5.4	0.0
	2～3年未満	39	0.0	15.4	30.8	33.3	15.4	5.1	0.0
	3～5年未満	58	0.0	13.8	31.0	29.3	24.1	1.7	0.0
	5年以上	40	0.0	7.5	25.0	30.0	30.0	7.5	0.0

(2)最も多かったのは、「40代」の32.8%となっている。次いで「30代」が27.0%、「50代」が19.5%、「20代」が16.1%、「60代以上」は4.6%となっている。

(3)職場の主な製品

(問 22.あなたが現在働いている職場の主な製品について、該当するものを1つ選択してください。)

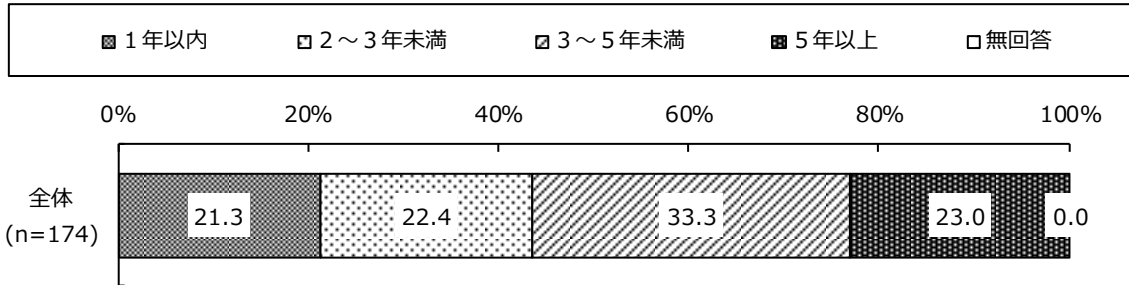


単位 : %	件数	問22.あなたが現在働いている職場の主な製品について、該当するものを1つ選択してください。								
		自動車・同部品	電機電子・同部品	鋼材・金属	産業機械	食品	医薬品	その他	無回答	
全体	174	31.0	29.3	6.9	7.5	6.9	1.1	16.7	0.6	
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内~5ヶ月ごと	105	30.5	34.3	3.8	8.6	7.6	0.0	14.3	1.0
	6ヶ月~1年ごと	59	33.9	18.6	13.6	5.1	5.1	1.7	22.0	0.0
問3 働き方の希望	正社員か無期雇用	76	27.6	35.5	9.2	10.5	5.3	1.3	10.5	0.0
	有期雇用のまま	67	38.8	23.9	7.5	4.5	9.0	0.0	16.4	0.0
	わからない+その他	30	23.3	23.3	0.0	6.7	6.7	3.3	33.3	3.3
問21 年代	20代以下	28	25.0	32.1	7.1	10.7	10.7	0.0	14.3	0.0
	30代	47	34.0	34.0	12.8	6.4	6.4	0.0	6.4	0.0
	40代	57	38.6	29.8	5.3	5.3	0.0	3.5	15.8	1.8
	50代以上	42	21.4	21.4	2.4	9.5	14.3	0.0	31.0	0.0
問23 就労年数 (今の会社)	1年以内	37	29.7	40.5	10.8	5.4	2.7	0.0	10.8	0.0
	2~3年未満	39	43.6	15.4	7.7	7.7	7.7	2.6	15.4	0.0
	3~5年未満	58	22.4	34.5	8.6	5.2	13.8	1.7	13.8	0.0
	5年以上	40	32.5	25.0	0.0	12.5	0.0	0.0	27.5	2.5

(3)職場の主な製品については、「自動車・同部品」が 31.0%で最も多くなっている。次いで「電機電子・同部品」が 29.3%、「産業機械」が 7.5%、「鋼材・金属」と「食品」が同率の 6.9%となっている。

(4) 勤続年数

(問 23.現在の会社で働き始めてから通算およそ何年になりますか。)



【基本属性別勤続年数】

単位 : %	件数	問23.現在の会社で働き始めてから通算およそ何年になりますか。					
		1年以内	2～3年未満	3～5年未満	5年以上	無回答	
全体	174	21.3	22.4	33.3	23.0	0.0	
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	105	24.8	21.9	32.4	21.0	0.0
	6ヶ月～1年ごと	59	16.9	23.7	37.3	22.0	0.0
問3 働き方の希望	正社員が無期雇用	76	21.1	21.1	39.5	18.4	0.0
	有期雇用のまま	67	20.9	20.9	31.3	26.9	0.0
	わからない+その他	30	23.3	26.7	23.3	26.7	0.0
問21 年代	20代以下	28	39.3	21.4	28.6	10.7	0.0
	30代	47	14.9	25.5	38.3	21.3	0.0
	40代	57	26.3	22.8	29.8	21.1	0.0
	50代以上	42	9.5	19.0	35.7	35.7	0.0

【基本属性別平均勤続年数】

		問23.現在の会社で働き始めてから通算およそ何年になりますか。	
		件数	平均 (年)
全体		174	4.1
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	105	3.8
	6ヶ月～1年ごと	59	4.4
問3 働き方の希望	正社員が無期雇用	76	3.8
	有期雇用のまま	67	4.3
	わからない+その他	30	4.4
問21 年代	20代以下	28	2.4
	30代	47	3.3
	40代	57	3.9
	50代以上	42	6.4
問23 就労年数 (今の会社)	1年以内	37	0.9
	2～3年未満	39	2.0
	3～5年未満	58	3.4
	5年以上	40	10.1

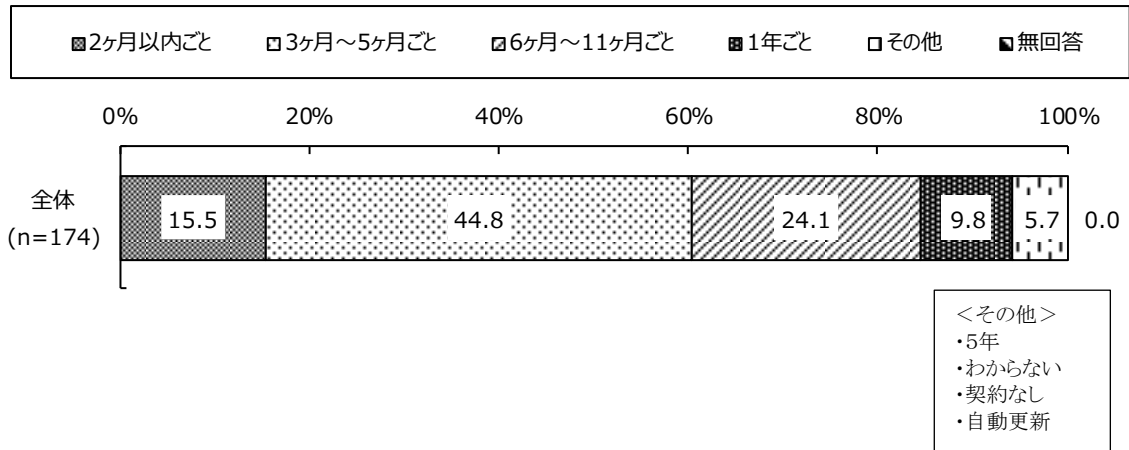
(4) 勤続年数は、「3～5年未満」が33.3%で最も多くなっている。平均勤続年数は4.1年。

2. 製造現場で働く有期雇用スタッフの現況

1) 雇用について

(1) 雇用契約の更新期間

(問1.あなたの雇用契約の更新期間についてお伺いします。該当するものを1つ選択してください。)



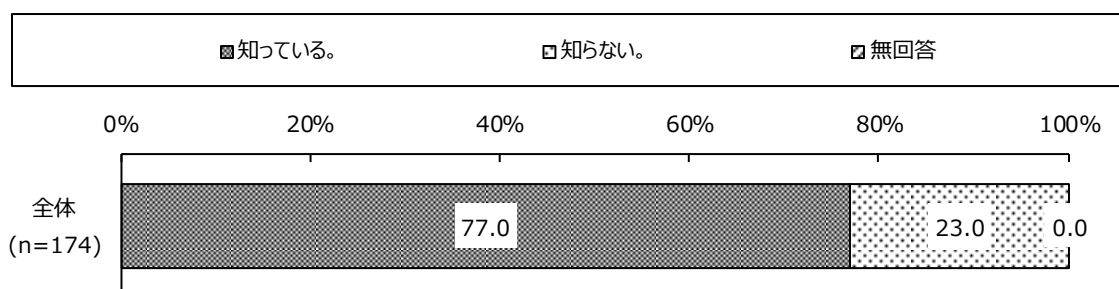
【基本属性別/雇用契約の更新期間】

単位: %	件数	問1.あなたの雇用契約の更新期間についてお伺いします。該当するものを1つ選択してください。					
		2ヶ月以内ごと	3ヶ月～5ヶ月ごと	6ヶ月～11ヶ月ごと	1年ごと	その他	無回答
全体	174	15.5	44.8	24.1	9.8	5.7	0.0
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	105	25.7	74.3	0.0	0.0	0.0
	6ヶ月～1年ごと	59	0.0	0.0	71.2	28.8	0.0
問3 働き方の希望	正社員が無期雇用	76	14.5	55.3	18.4	7.9	3.9
	有期雇用のまま	67	16.4	34.3	31.3	14.9	3.0
	わからない+その他	30	16.7	43.3	23.3	3.3	13.3
問21 年代	20代以下	28	21.4	39.3	28.6	7.1	3.6
	30代	47	14.9	48.9	17.0	14.9	4.3
	40代	57	17.5	45.6	22.8	8.8	5.3
	50代以上	42	9.5	42.9	31.0	7.1	9.5
問23 就労年数 (今の会社)	1年以内	37	21.6	48.6	21.6	5.4	2.7
	2～3年未満	39	5.1	53.8	23.1	12.8	5.1
	3～5年未満	58	19.0	39.7	25.9	12.1	3.4
	5年以上	40	15.0	40.0	25.0	7.5	12.5

(1)雇用契約の更新期間については、「3ヶ月～5ヶ月ごと」が44.8%で最も多くなっている。次いで「6ヶ月～11ヶ月ごと」が24.1%となっている。「2ヶ月以内ごと」が15.5%あり、「3ヶ月～5ヶ月ごと」と合わせて、6か月未満が60.3%、全体の6割となる。比較的安定的な「1年ごと」は9.8%、1割となっている。

(2)無期転換ルールの認知

(問2.契約期間に定めがある有期雇用者が、同一の会社で通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって、期間の定めのない雇用契約に転換することができるという、「無期転換ルール」(労働契約法)を知っていますか。どちらか1つを選択してください。)



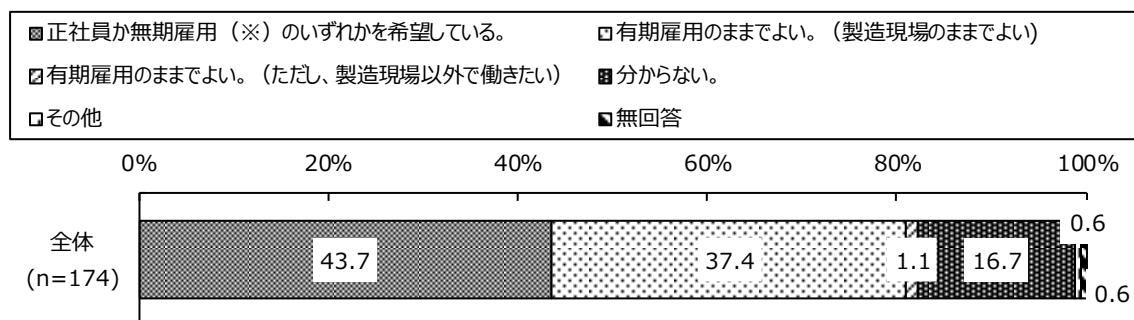
【基本属性別/無期転換ルール(労働契約法)の認知】

単位 : %	件数	問2.契約期間に定めがある有期雇用者が、同一の会社で通算5年を超えたときに、労働者の申し込みによって、期間の定めのない雇用契約に転換することができるという、「無期転換ルール」(労働契約法)を知っていますか。どちらか1つを選択してください。			
		知っている。	知らない。	無回答	
全体	174	77.0	23.0	0.0	
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	105	78.1	21.9	0.0
	6ヶ月～1年ごと	59	76.3	23.7	0.0
問3 働き方の希望	正社員が無期雇用	76	80.3	19.7	0.0
	有期雇用のまま	67	80.6	19.4	0.0
	わからない+その他	30	60.0	40.0	0.0
問21 年代	20代以下	28	67.9	32.1	0.0
	30代	47	76.6	23.4	0.0
	40代	57	80.7	19.3	0.0
	50代以上	42	78.6	21.4	0.0
問23 就労年数(今の会社)	1年以内	37	64.9	35.1	0.0
	2～3年未満	39	76.9	23.1	0.0
	3～5年未満	58	82.8	17.2	0.0
	5年以上	40	80.0	20.0	0.0

(2)無期転換ルール(労働契約法)の認知について、「知っている。」が77.0%、全体の8割近くが認知している。

(3) 近い将来の働き方(雇用契約)についての考え

(問 3.近い将来の(2~5年後)に、どのような働き方(雇用契約)をしたいと思いますか。該当するものを1つ選択してください。)



※無期雇用とは、期間の定めのない雇用契約のことをいいます。

【基本属性別/近い将来の(2~5年後)の働き方(雇用契約)についての考え】

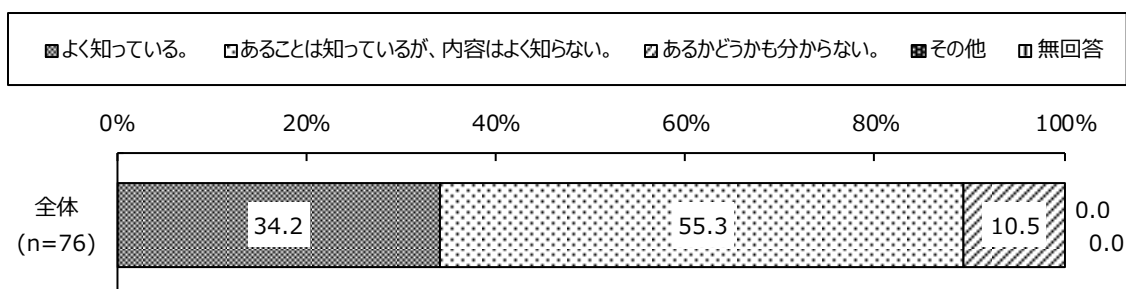
単位 : %	件数	問3.近い将来の(2~5年後)に、どのような働き方(雇用契約)をしたいと思いますか。該当するものを1つ選択してください。						
		正社員か無期雇用(※)のいずれかを希望している。	有期雇用のままでよい。(製造現場のままでよい)	有期雇用のままでよい。(ただし、製造現場以外で働きたい)	分からない。	その他	無回答	
全体 (件数)	174	76	65	2	29	1	1	
全体 (%)	100.0	43.7	37.4	1.1	16.7	0.6	0.6	
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内~5ヶ月ごと	105	50.5	31.4	1.0	17.1	0.0	0.0
	6ヶ月~1年ごと	59	33.9	50.8	1.7	13.6	0.0	0.0
問3 働き方の希望	正社員か無期雇用	76	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有期雇用のまま	67	0.0	97.0	3.0	0.0	0.0	0.0
	わからない+その他	30	0.0	0.0	0.0	96.7	3.3	0.0
問21 年代	20代以下	28	39.3	35.7	0.0	25.0	0.0	0.0
	30代	47	46.8	42.6	4.3	4.3	2.1	0.0
	40代	57	50.9	28.1	0.0	21.1	0.0	0.0
	50代以上	42	33.3	45.2	0.0	19.0	0.0	2.4
問23 就労年数(今の会社)	1年以内	37	43.2	37.8	0.0	18.9	0.0	0.0
	2~3年未満	39	41.0	33.3	2.6	20.5	0.0	2.6
	3~5年未満	58	51.7	36.2	0.0	12.1	0.0	0.0
	5年以上	40	35.0	42.5	2.5	17.5	2.5	0.0

(3) 近い将来の働き方(雇用契約)については、「正社員か無期雇用(※)のいずれかを希望している。」が43.7%で最も多くなっている。次いで「有期雇用のままでよい。(製造現場のままでよい)」が37.4%となっている。無期雇用を求めない労働者も38.5%と4割近く存在している。

(4) 無期雇用転換の条件・就業規則の認知

(問 4.問 3 で、「1.正社員か無期雇用のいずれかを希望している」とお答えの方にお伺いします。

正社員登用や無期雇用転換の条件や就業規則の内容などをご存知ですか。該当するものを1つ選択してください。)



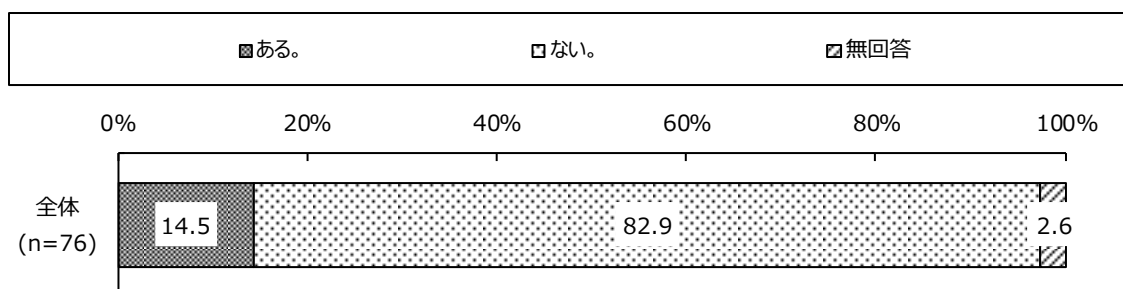
【基本属性別/正社員登用や無期雇用転換の条件・就業規則の認知】

単位 : %	件数	問4.問3で、「1.正社員か無期雇用のいずれかを希望している」とお答えの方にお伺いします。正社員登用や無期雇用転換の条件や就業規則の内容などをご存知ですか。該当するものを1つ選択してください。					
		よく知っている。	あることは知っているが、内容はよく知らない。	あるかどうか分からない。	その他	無回答	
全体	76	34.2	55.3	10.5	0.0	0.0	
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	53	30.2	60.4	9.4	0.0	0.0
	6ヶ月～1年ごと	20	40.0	45.0	15.0	0.0	0.0
問3 働き方の希望	正社員か無期雇用	76	34.2	55.3	10.5	0.0	0.0
	有期雇用のまま	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	わからない+その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問21 年代	20代以下	11	45.5	45.5	9.1	0.0	0.0
	30代	22	18.2	63.6	18.2	0.0	0.0
	40代	29	37.9	58.6	3.4	0.0	0.0
	50代以上	14	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0
問23 就労年数 (今の会社)	1年以内	16	25.0	56.3	18.8	0.0	0.0
	2～3年未満	16	25.0	68.8	6.3	0.0	0.0
	3～5年未満	30	30.0	63.3	6.7	0.0	0.0
	5年以上	14	64.3	21.4	14.3	0.0	0.0

(4) 正社員や無期雇用を希望している有期雇用者のうち、無期雇用転換の条件(正社員登用や無期雇用転換の条件や就業規則の内容)について、「あることは知っているが、内容はよく知らない。」が 55.3%で最も多くなっている。次いで「よく知っている」が 34.2%となっている。

(5)無期雇用の申し入れの経験

(問5.問3で、「1.正社員か無期雇用のいずれかを希望している」とお答えの方にお伺いします。これまでに無期雇用への申し入れを会社にしたことがありますか。どちらか1つを選択してください。)



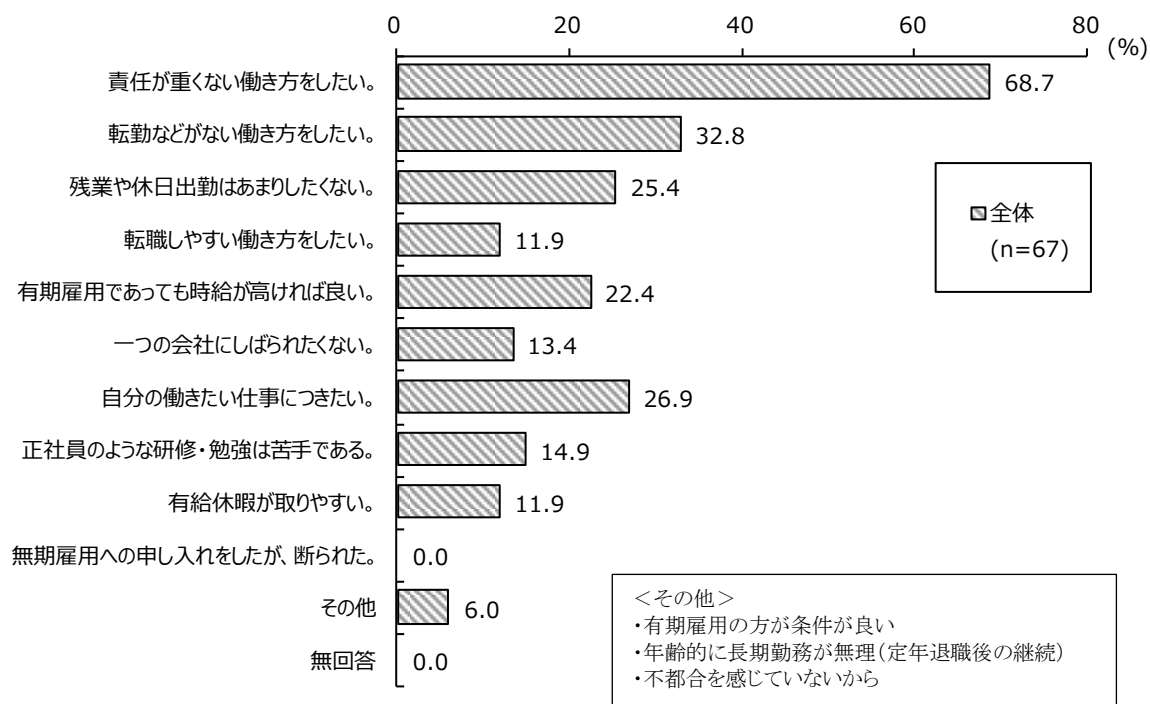
【基本属性別/無期雇用の申し入れの経験】

	単位：%	件数	問5.問3で、「1.正社員か無期雇用のいずれかを希望している」とお答えの方にお伺いします。これまでに無期雇用への申し入れを会社にしたことがありますか。どちらか1つを選択してください。		
			ある。	ない。	無回答
全体		76	14.5	82.9	2.6
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	53	17.0	83.0	0.0
	6ヶ月～1年ごと	20	5.0	85.0	10.0
問3 働き方の希望	正社員か無期雇用	76	14.5	82.9	2.6
	有期雇用のまま	0	0.0	0.0	0.0
	わからない+その他	0	0.0	0.0	0.0
問21 年代	20代以下	11	9.1	90.9	0.0
	30代	22	4.5	90.9	4.5
	40代	29	20.7	75.9	3.4
	50代以上	14	21.4	78.6	0.0
問23 就労年数 (今の会社)	1年以内	16	12.5	75.0	12.5
	2～3年未満	16	18.8	81.3	0.0
	3～5年未満	30	0.0	100.0	0.0
	5年以上	14	42.9	57.1	0.0

(5)無期雇用の申し入れについて、実際の無期雇用を希望するスタッフの申し入れ状況は14.5%となっている。

(6)「有期雇用のままでよい」理由

(問6. 問3で「2または3」とお答えの方にお伺いします。「有期雇用のままでよい」とした理由について、該当するものを全て選択してください。〔複数回答可〕)



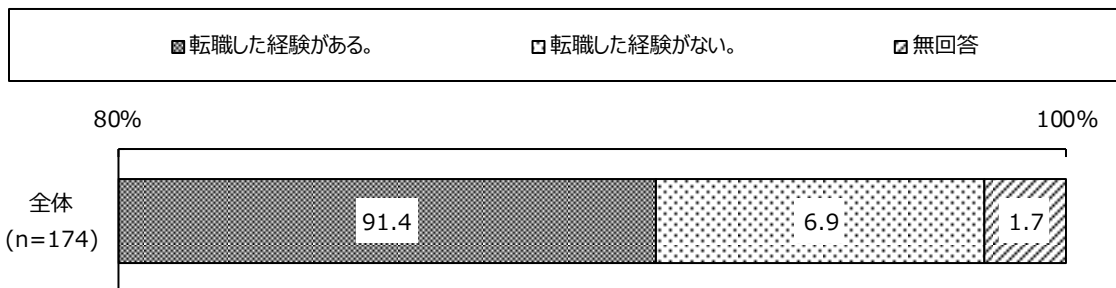
(6)「有期雇用のままでよい」理由は、「責任が重くない働き方をしたい。」が 68.7%で最も多くなっている。次いで「転勤などがない働き方をしたい。」が 32.8%、「自分の働きたい仕事につきたい。」が 26.9%、「残業や休日出勤はあまりしたくない。」が 25.4%と続いている。

【基本属性別/「有期雇用のままでよい」理由】

単位：%		件数	問6.問3で「2または3」とお答えの方にお伺いします。「有期雇用のままでよい」とした理由について、該当するものを全て選択してください。 〔複数回答可〕					
			責任が重くない働き方をしたい。	転勤などがない働き方をしたい。	残業や休日出勤はあまりしたくない。	転職しやすい働き方をしたい。	有期雇用であっても時給が高ければ良い。	一つの会社にしばられたくない。
全体		67	68.7	32.8	25.4	11.9	22.4	13.4
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	34	76.5	35.3	32.4	8.8	23.5	11.8
	6ヶ月～1年ごと	31	58.1	32.3	19.4	16.1	19.4	16.1
問3 働き方の希望	正社員か無期雇用	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有期雇用のまま	67	68.7	32.8	25.4	11.9	22.4	13.4
	わからない+その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問21 年代	20代以下	10	70.0	20.0	20.0	20.0	10.0	20.0
	30代	22	77.3	31.8	36.4	18.2	18.2	22.7
	40代	16	50.0	50.0	18.8	6.3	37.5	6.3
	50代以上	19	73.7	26.3	21.1	5.3	21.1	5.3
問23 就労年数（今の会社）	1年以内	14	85.7	42.9	7.1	14.3	28.6	7.1
	2～3年未満	14	71.4	7.1	28.6	7.1	21.4	28.6
	3～5年未満	21	81.0	47.6	38.1	4.8	28.6	4.8
	5年以上	18	38.9	27.8	22.2	22.2	11.1	16.7
単位：%		件数	自分の働きたい仕事につきたい。	正社員のような研修・勉強は苦手である。	有給休暇が取りやすい。	無期雇用への申し入れをしたが、断られた。	その他	無回答
全体		67	26.9	14.9	11.9	0.0	6.0	0.0
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	34	26.5	11.8	14.7	0.0	2.9	0.0
	6ヶ月～1年ごと	31	25.8	19.4	9.7	0.0	9.7	0.0
問3 働き方の希望	正社員か無期雇用	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有期雇用のまま	67	26.9	14.9	11.9	0.0	6.0	0.0
	わからない+その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問21 年代	20代以下	10	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	30代	22	31.8	13.6	4.5	0.0	0.0	0.0
	40代	16	37.5	18.8	12.5	0.0	12.5	0.0
	50代以上	19	5.3	10.5	15.8	0.0	10.5	0.0
問23 就労年数（今の会社）	1年以内	14	35.7	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0
	2～3年未満	14	28.6	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	3～5年未満	21	14.3	9.5	23.8	0.0	4.8	0.0
	5年以上	18	33.3	22.2	5.6	0.0	16.7	0.0

(7) 転職経験の有無

(問 7. 転職経験の有無についてお伺いします。該当するものを1つ選択してください。)



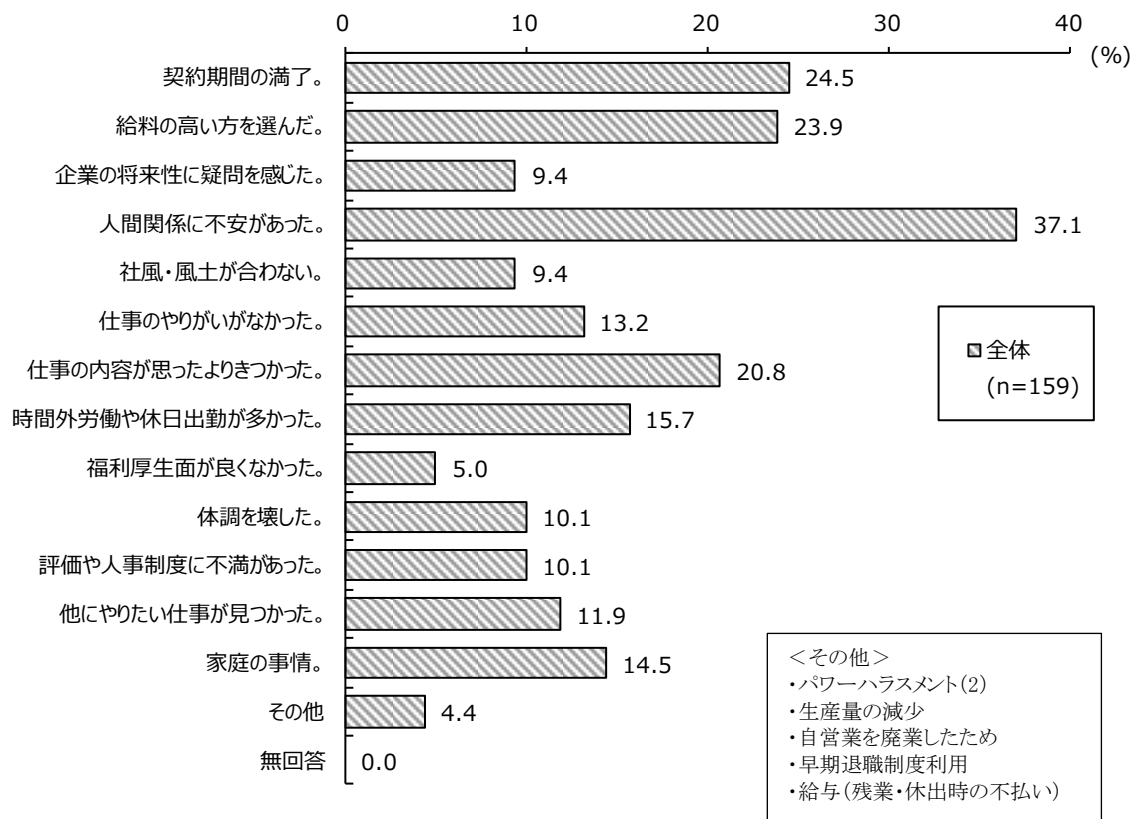
【基本属性別/転職経験の有無】

単位：%	件数	問7. 転職経験の有無についてお伺いします。該当するものを1つ選択してください。			
		転職した経験がある。	転職した経験がない。	無回答	
全体 (件数)	174	159	12	3	
(%)	100.0	91.4	6.9	1.7	
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	105	90.5	6.7	2.9
	6ヶ月～1年ごと	59	93.2	6.8	0.0
問3 働き方の希望	正社員か無期雇用	76	94.7	2.6	2.6
	有期雇用のまま	67	91.0	7.5	1.5
	わからない+その他	30	83.3	16.7	0.0
問21 年代	20代以下	28	78.6	21.4	0.0
	30代	47	95.7	4.3	0.0
	40代	57	96.5	1.8	1.8
	50代以上	42	88.1	7.1	4.8
問23 就労年数 (今の会社)	1年以内	37	89.2	10.8	0.0
	2～3年未満	39	92.3	7.7	0.0
	3～5年未満	58	91.4	5.2	3.4
	5年以上	40	92.5	5.0	2.5

(7) 転職経験については、91.4%と全体の9割以上が転職を経験している。

(8) 前職の退職理由

(問8. 問7で「1.転職した経験がある」とお答えになった方にお伺いします。前職を退職された理由について、該当するものを全て選択してください。〔複数回答可〕)



(8) 前職の退職理由については、「人間関係に不安があった。」が 37.1% で最も多くなっている。次いで「契約期間の満了。」が 24.5%、「給料の高い方を選んだ。」が 23.9%、「仕事の内容が思ったよりきつかった。」が 20.8%、「時間外労働や休日出勤が多かった。」が 15.7% と続いている。

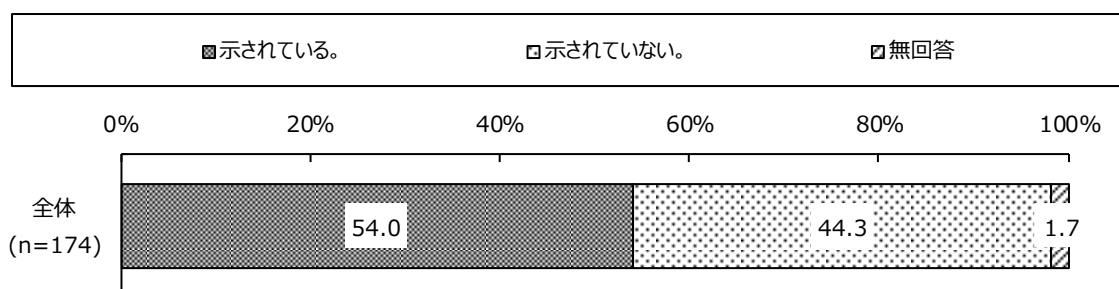
【基本属性別/前職の退職理由】

単位：%		件数	問8.問7で「1.転職した経験がある」とお答えになった方にお伺いします。前職を退職された理由について、該当するものを全て選択してください。〔複数回答可〕				
			契約期間の満了。	給料の高い方を選んだ。	企業の将来性に疑問を感じた。	人間関係に不安があった。	社風・風土が合わない。
全体		159	24.5	23.9	9.4	37.1	9.4
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	95	25.3	31.6	8.4	31.6	7.4
	6ヶ月～1年ごと	55	25.5	10.9	10.9	41.8	14.5
問3 働き方の希望	正社員が無期雇用	72	22.2	27.8	13.9	34.7	9.7
	有期雇用のまま	61	32.8	19.7	4.9	44.3	13.1
	わからない+その他	25	12.0	24.0	8.0	24.0	0.0
問21 年代	20代以下	22	13.6	22.7	9.1	45.5	13.6
	30代	45	26.7	26.7	4.4	42.2	8.9
	40代	55	27.3	29.1	10.9	32.7	9.1
	50代以上	37	24.3	13.5	13.5	32.4	8.1
問23 就労年数（今の会社）	1年以内	33	33.3	36.4	0.0	30.3	15.2
	2～3年未満	36	19.4	27.8	11.1	47.2	5.6
	3～5年未満	53	24.5	22.6	11.3	32.1	7.5
	5年以上	37	21.6	10.8	13.5	40.5	10.8
単位：%		件数	仕事のやりがいがあった。	仕事の内容が思ったよりきつかった。	時間外労働や休日出勤が多かった。	福利厚生面が良くなかった。	体調を壊した。
全体			159	13.2	20.8	15.7	5.0
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	95	11.6	24.2	14.7	4.2	11.6
	6ヶ月～1年ごと	55	16.4	18.2	16.4	5.5	9.1
問3 働き方の希望	正社員が無期雇用	72	23.6	19.4	18.1	5.6	5.6
	有期雇用のまま	61	4.9	24.6	19.7	4.9	11.5
	わからない+その他	25	4.0	16.0	0.0	4.0	20.0
問21 年代	20代以下	22	22.7	22.7	18.2	4.5	18.2
	30代	45	8.9	28.9	26.7	4.4	6.7
	40代	55	12.7	18.2	7.3	5.5	10.9
	50代以上	37	13.5	13.5	13.5	5.4	8.1
問23 就労年数（今の会社）	1年以内	33	15.2	18.2	15.2	9.1	18.2
	2～3年未満	36	5.6	16.7	13.9	2.8	5.6
	3～5年未満	53	11.3	26.4	15.1	1.9	7.5
	5年以上	37	21.6	18.9	18.9	8.1	10.8
単位：%		件数	評価や人事制度に不満があった。	他にやりたい仕事が見つかった。	家庭の事情。	その他	無回答
全体			159	10.1	11.9	14.5	4.4
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	95	7.4	13.7	12.6	3.2	0.0
	6ヶ月～1年ごと	55	14.5	9.1	18.2	5.5	0.0
問3 働き方の希望	正社員が無期雇用	72	12.5	11.1	13.9	5.6	0.0
	有期雇用のまま	61	8.2	14.8	16.4	1.6	0.0
	わからない+その他	25	8.0	8.0	12.0	8.0	0.0
問21 年代	20代以下	22	13.6	9.1	9.1	4.5	0.0
	30代	45	8.9	8.9	11.1	4.4	0.0
	40代	55	9.1	10.9	18.2	5.5	0.0
	50代以上	37	10.8	18.9	16.2	2.7	0.0
問23 就労年数（今の会社）	1年以内	33	12.1	3.0	21.2	6.1	0.0
	2～3年未満	36	5.6	11.1	11.1	0.0	0.0
	3～5年未満	53	11.3	11.3	18.9	1.9	0.0
	5年以上	37	10.8	21.6	5.4	10.8	0.0

2) キャリア形成支援について

(1) キャリアパスの提示の有無

(問9.キャリアパスを会社から示されましたか。どちらか1つを選択してください。)



※キャリアパスとは、ある職位や職務に就くために必要な一連の業務経験や習熟レベル、職群移動などの筋道や基準条件を示すことで、個人が目指す仕事や能力を描きやすくする人材育成制度のことをいいます。

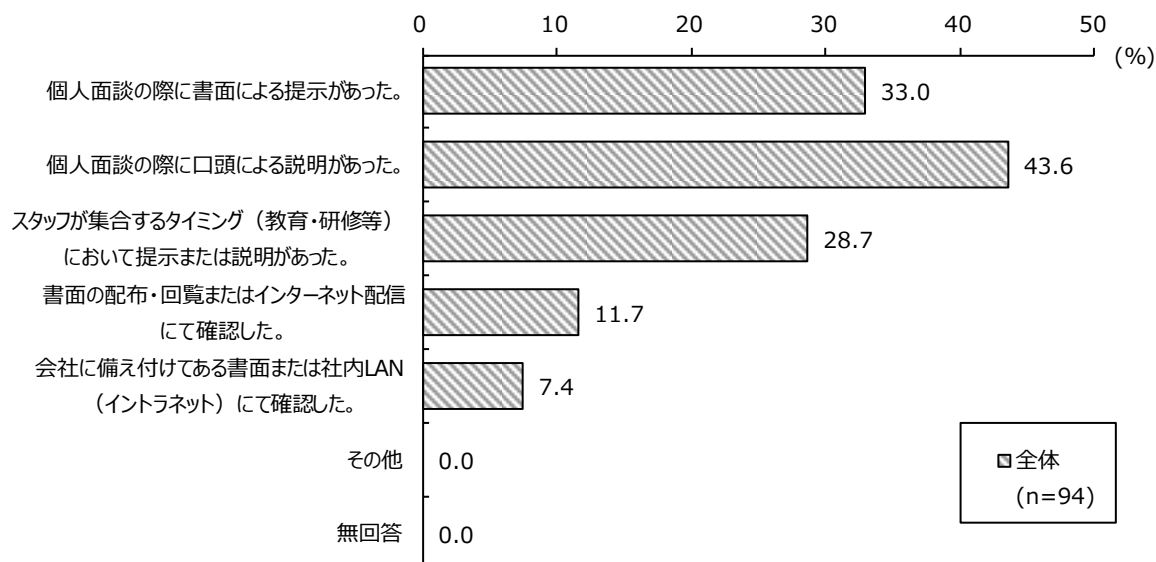
【基本属性別/キャリアパスの提示の有無】

単位：%		件数	問9.キャリアパスを会社から示されましたか。どちらか1つを選択してください。		
			示されている。	示されていない。	無回答
全体 (件数)		174	94	77	3
(%)		100.0	54.0	44.3	1.7
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	105	53.3	44.8	1.9
	6ヶ月～1年ごと	59	55.9	42.4	1.7
問3 働き方の希望	正社員が無期雇用	76	47.4	50.0	2.6
	有期雇用のまま	67	68.7	31.3	0.0
	わからない+その他	30	36.7	60.0	3.3
問21 年代	20代以下	28	39.3	60.7	0.0
	30代	47	70.2	27.7	2.1
	40代	57	57.9	42.1	0.0
問23 就労年数 (今の会社)	50代以上	42	40.5	54.8	4.8
	1年以内	37	45.9	54.1	0.0
	2～3年未満	39	51.3	46.2	2.6
	3～5年未満	58	55.2	43.1	1.7
	5年以上	40	62.5	35.0	2.5

(1) 会社からキャリアパスを示されたかについては、54.0%、半数を超える事業者がキャリアパスを示しているが、半数近く44.3%が示していない。

(2) キャリアパスの提示方法

(問10、問9で、「1.示されている」とお答えになった方にお伺いします。どのような形でキャリアパスを提示されたか、該当するものを全て選択してください。〔複数回答可〕



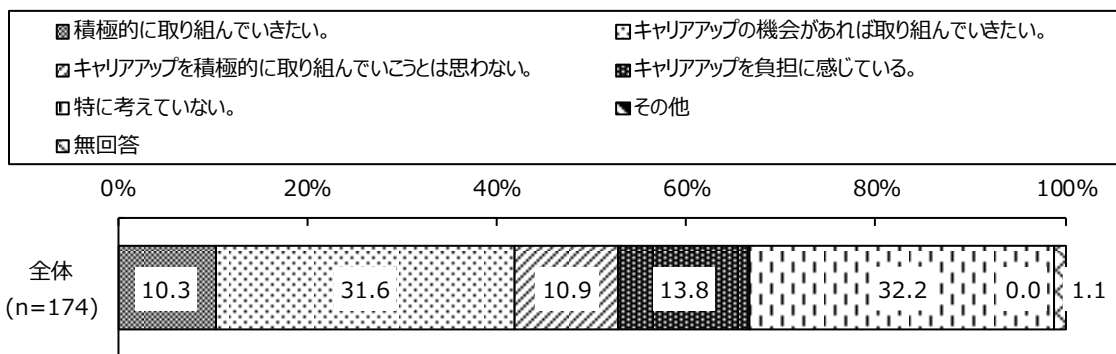
【基本属性別/キャリアパスの提示方法】

単位: %	件数	問10、問9で、「1.示されている」とお答えになった方にお伺いします。どのような形でキャリアパスを提示されたか、該当するものを全て選択してください。〔複数回答可〕							
		個人面談の際に書面による提示があった。	個人面談の際に口頭による説明があった。	スタッフが集合するタイミング (教育・研修等) において提示または説明があった。	書面の配布・回覧またはインターネット配信にて確認した。	会社に備え付けてある書面または社内LAN (イントラネット) にて確認した。	その他	無回答	
全体	94	33.0	43.6	28.7	11.7	7.4	0.0	0.0	
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	56	35.7	42.9	25.0	16.1	3.6	0.0	0.0
	6ヶ月～1年ごと	33	27.3	45.5	27.3	3.0	12.1	0.0	0.0
問3 働き方の希望	正社員か無期雇用	36	38.9	41.7	22.2	8.3	5.6	0.0	0.0
	有期雇用のまま	46	30.4	47.8	28.3	6.5	8.7	0.0	0.0
	わからない+その他	11	27.3	27.3	45.5	45.5	9.1	0.0	0.0
問21 年代	20代以下	11	27.3	45.5	18.2	9.1	0.0	0.0	0.0
	30代	33	30.3	51.5	30.3	6.1	6.1	0.0	0.0
	40代	33	39.4	39.4	21.2	12.1	9.1	0.0	0.0
	50代以上	17	29.4	35.3	47.1	23.5	11.8	0.0	0.0
問23 就労年数 (今の会社)	1年以内	17	41.2	29.4	11.8	11.8	5.9	0.0	0.0
	2～3年未満	20	40.0	45.0	25.0	10.0	5.0	0.0	0.0
	3～5年未満	32	25.0	46.9	28.1	15.6	9.4	0.0	0.0
	5年以上	25	32.0	48.0	44.0	8.0	8.0	0.0	0.0

(2) キャリアパスを提示された形としては、「個人面談の際に口頭による説明があった。」が 43.0%で最も多くなっている。「個人面談の際に書面による提示があった。」が 33.0%、「スタッフが集合するタイミング (教育・研修等) において提示または説明があった。」が 28.7%で続いている。

(3) 今後のキャリアアップに対する考え

(問 11. 今後のキャリアアップに対するあなたのお考えについてお伺いします。該当するものを1つ選択してください。)



【基本属性別/今後のキャリアアップに対する考え】

単位：%	件数	問11. 今後のキャリアアップに対するあなたのお考えについてお伺いします。該当するものを1つ選択してください。							
		積極的に取り組んでいきたい。	キャリアアップの機会があれば取り組んでいきたい。	キャリアアップを積極的に取り組んでいこうとは思わない。	キャリアアップを負担に感じている。	特に考えていない。	その他	無回答	
全体	174	10.3	31.6	10.9	13.8	32.2	0.0	1.1	
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	105	13.3	35.2	7.6	9.5	33.3	0.0	1.0
	6ヶ月～1年ごと	59	6.8	27.1	16.9	18.6	28.8	0.0	1.7
問3 働き方の希望	正社員が無期雇用	76	19.7	43.4	5.3	2.6	27.6	0.0	1.3
	有期雇用のまま	67	1.5	23.9	20.9	25.4	28.4	0.0	0.0
	わからない+その他	30	6.7	20.0	3.3	13.3	53.3	0.0	3.3
問21 年代	20代以下	28	10.7	39.3	7.1	10.7	32.1	0.0	0.0
	30代	47	8.5	34.0	12.8	12.8	29.8	0.0	2.1
	40代	57	10.5	38.6	14.0	10.5	26.3	0.0	0.0
	50代以上	42	11.9	14.3	7.1	21.4	42.9	0.0	2.4
問23 就労年数 (今の会社)	1年以内	37	8.1	37.8	10.8	10.8	32.4	0.0	0.0
	2～3年未満	39	5.1	41.0	12.8	12.8	25.6	0.0	2.6
	3～5年未満	58	8.6	27.6	10.3	17.2	34.5	0.0	1.7
	5年以上	40	20.0	22.5	10.0	12.5	35.0	0.0	0.0

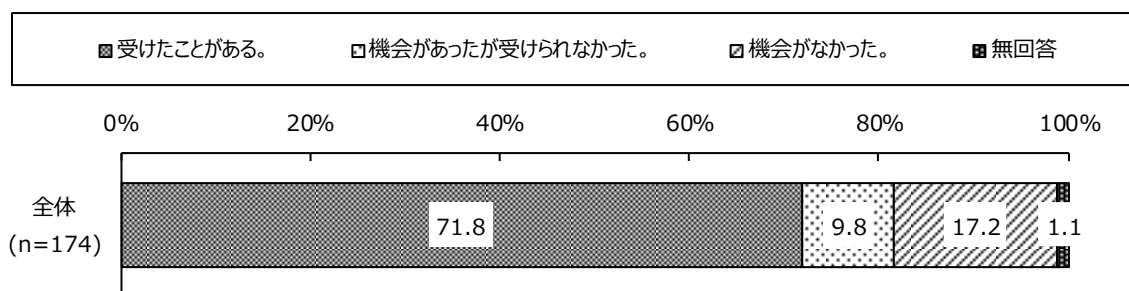
(3) キャリアアップに対する考えについては、「特に考えていない。」が 32.2%で最も多い。「キャリアアップの機会があれば取り組んでいきたい。」が 31.6%で続いている。「積極的に取り組んでいきたい。」10.3%と合わせて、キャリアアップに積極的な姿勢は、41.9%ととなり、4割を占める。

また、「特に考えていない。」32.2%、「キャリアアップを負担に感じている。」13.8%、「キャリアアップを積極的に取り組んでいこうとは思わない。」が 10.9%あり、キャリアアップに対して消極的姿勢が合わせて 56.9%、6割近くとなっている。

3) 教育・研修等について

(1) 会社主催の教育・研修の経験の有無

(問 12. 会社が主催する教育・研修を受けたことがありますか。該当するものを1つ選択してください。)



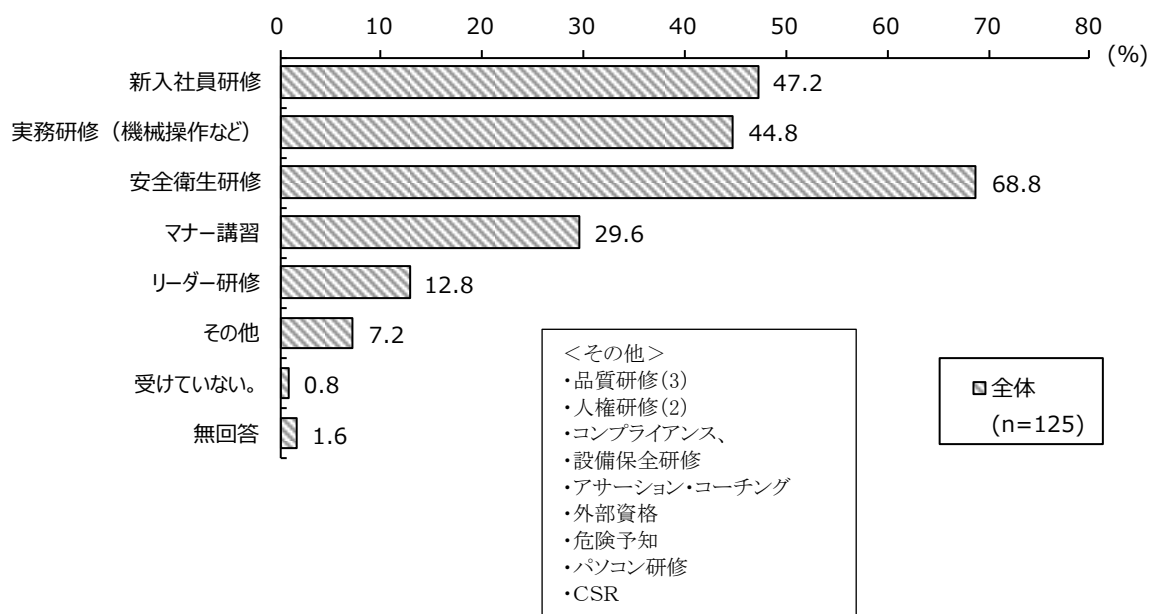
【基本属性別/会社主催の教育・研修の経験の有無】

単位：%		件数	問12. 会社が主催する教育・研修を受けたことがありますか。該当するものを1つ選択してください。			
			受けたことがある。	機会があったが受けられなかった。	機会がなかった。	無回答
全体 (件数)		174	125	17	30	2
全体 (%)		100.0	71.8	9.8	17.2	1.1
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	105	71.4	7.6	20.0	1.0
	6ヶ月～1年ごと	59	72.9	13.6	11.9	1.7
問3 働き方の希望	正社員か無期雇用	76	77.6	3.9	18.4	0.0
	有期雇用のまま	67	70.1	17.9	10.4	1.5
	わからない+その他	30	60.0	6.7	30.0	3.3
問21 年代	20代以下	28	71.4	10.7	17.9	0.0
	30代	47	78.7	10.6	10.6	0.0
	40代	57	71.9	8.8	19.3	0.0
	50代以上	42	64.3	9.5	21.4	4.8
問23 就労年数 (今の会社)	1年以内	37	64.9	10.8	21.6	2.7
	2～3年未満	39	74.4	10.3	15.4	0.0
	3～5年未満	58	74.1	10.3	13.8	1.7
	5年以上	40	72.5	7.5	20.0	0.0

(1) 会社主催の教育・研修については、71.8%と全体の7割以上が何らかの教育や研修を受けている。

(2) 過去2年間の教育・研修の内容

(問 13. 問 12 で、(会社が主催する教育・研修を)「1.受けたことがある」とお答えの方にお伺いします。ここ2年間に受けられた教育・研修の内容について、該当するものを全て選択してください。
〔複数回答可〕)



【基本属性別/過去2年間の教育・研修の内容】

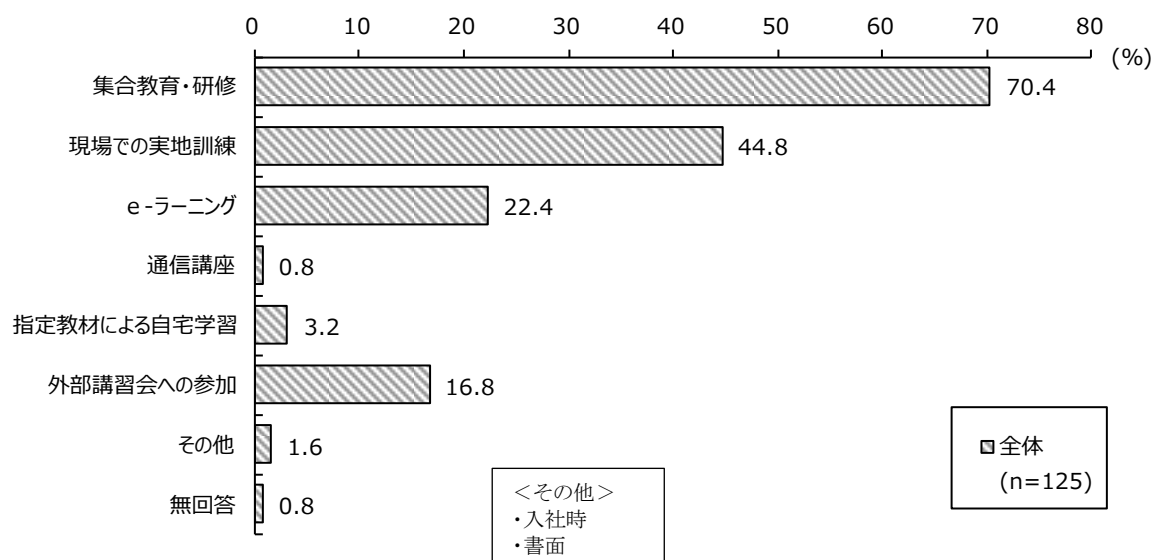
単位 : %	件数	問13.問12で、「1.受けたことがある」とお答えの方にお伺いします。ここ2年間に受けられた教育・研修の内容について、該当するものを全て選択してください。〔複数回答可〕								
		新入社員研修	実務研修 (機械操作など)	安全衛生研修	マナー講習	リーダー研修	その他	受けていない。	無回答	
全体	125	47.2	44.8	68.8	29.6	12.8	7.2	0.8	1.6	
問1 雇用契約の更新期間										
2ヶ月以内~5ヶ月ごと	75	50.7	44.0	68.0	30.7	10.7	6.7	0.0	2.7	
6ヶ月~1年ごと	43	37.2	48.8	69.8	25.6	14.0	2.3	2.3	0.0	
問3 働き方の希望										
正社員か無期雇用	59	47.5	40.7	67.8	32.2	18.6	5.1	0.0	1.7	
有期雇用のまま	47	46.8	48.9	78.7	27.7	6.4	4.3	2.1	0.0	
わからない+その他	18	44.4	50.0	50.0	22.2	5.6	16.7	0.0	5.6	
問21 年代										
20代以下	20	40.0	40.0	55.0	35.0	10.0	10.0	0.0	0.0	
30代	37	48.6	48.6	64.9	21.6	8.1	8.1	0.0	0.0	
40代	41	43.9	41.5	78.0	36.6	14.6	2.4	0.0	4.9	
50代以上	27	55.6	48.1	70.4	25.9	18.5	11.1	3.7	0.0	
問23 就労年数 (今の会社)										
1年以内	24	66.7	37.5	50.0	37.5	8.3	0.0	0.0	4.2	
2~3年未満	29	55.2	41.4	82.8	41.4	10.3	10.3	0.0	0.0	
3~5年未満	43	41.9	58.1	74.4	23.3	9.3	2.3	0.0	2.3	
5年以上	29	31.0	34.5	62.1	20.7	24.1	17.2	3.4	0.0	

(2) 過去2年間の教育・研修の内容については、「安全衛生研修」が 68.8%で最も多くなっている。次いで「新入社員研修」が 47.2%、「実務研修(機械操作など)」が 44.8%、「マナー講習」が 29.6%と続いている。

(3)教育・研修の方法

(問 14.教育・研修はどのような形で実施されましたか。該当するものを全て選択してください。

[複数回答可]) ※問 12 で、(会社が主催する教育・研修を)「1.受けたことがある」と答えた方への設問。



【基本属性別/教育・研修の方法】

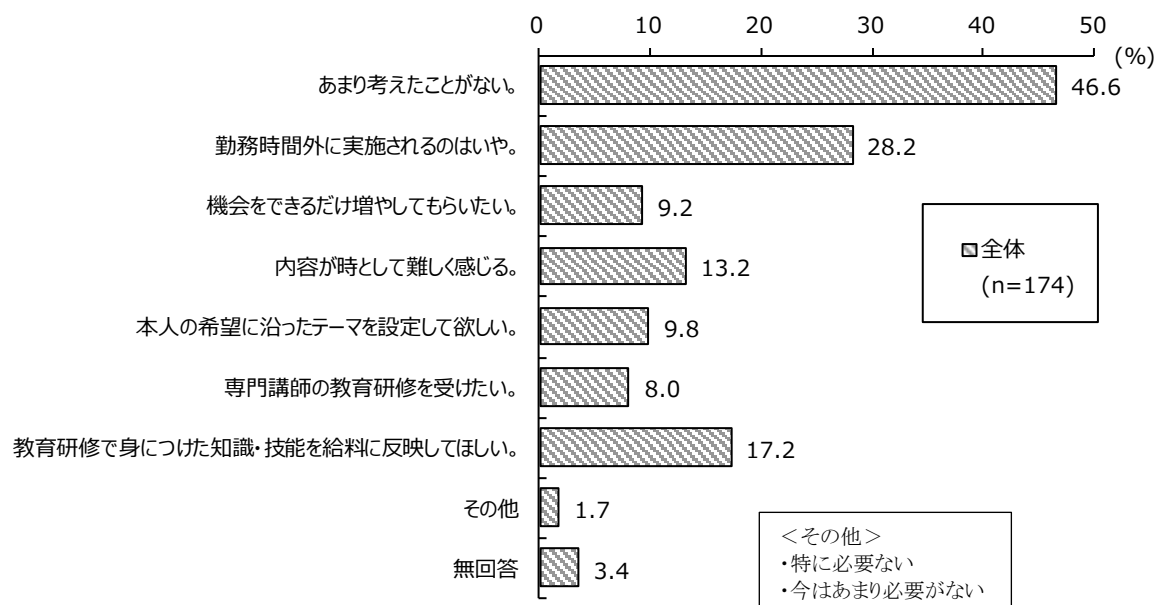
単位 : %	件数	問14.教育・研修はどのような形で実施されましたか。該当するものを全て選択してください。[複数回答可]								
		集合教育・研修	現場での実地訓練	e-ラーニング	通信講座	指定教材による自宅学習	外部講習会への参加	その他	無回答	
全体	125	70.4	44.8	22.4	0.8	3.2	16.8	1.6	0.8	
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内~5ヶ月ごと	75	69.3	40.0	22.7	0.0	2.7	12.0	2.7	1.3
	6ヶ月~1年ごと	43	69.8	55.8	18.6	2.3	4.7	20.9	0.0	0.0
問3 働き方の希望	正社員か無期雇用	59	74.6	40.7	16.9	1.7	5.1	18.6	0.0	1.7
	有期雇用のまま	47	72.3	51.1	21.3	0.0	2.1	14.9	2.1	0.0
	わからない+その他	18	50.0	44.4	44.4	0.0	0.0	11.1	5.6	0.0
問21 年代	20代以下	20	80.0	35.0	5.0	0.0	0.0	10.0	0.0	5.0
	30代	37	67.6	45.9	24.3	0.0	10.8	10.8	2.7	0.0
	40代	41	65.9	46.3	26.8	0.0	0.0	19.5	2.4	0.0
	50代以上	27	74.1	48.1	25.9	3.7	0.0	25.9	0.0	0.0
問23 就労年数 (今の会社)	1年以内	24	75.0	41.7	20.8	0.0	4.2	4.2	4.2	0.0
	2~3年未満	29	79.3	48.3	20.7	0.0	0.0	20.7	0.0	0.0
	3~5年未満	43	69.8	53.5	14.0	0.0	7.0	11.6	0.0	2.3
	5年以上	29	58.6	31.0	37.9	3.4	0.0	31.0	3.4	0.0

(3)教育・研修の方法(形)については、「集合教育・研修」が 70.4%で最も多くなっている。次いで「現場での実地訓練」が 44.8%、「e-ラーニング」が 22.4%、「外部講習会への参加」が 16.8%と続いている。

(4)教育・研修についての考え

(問 15.教育・研修についてどのようにお考えですか。該当するものを全て選択してください。

[複数回答可])



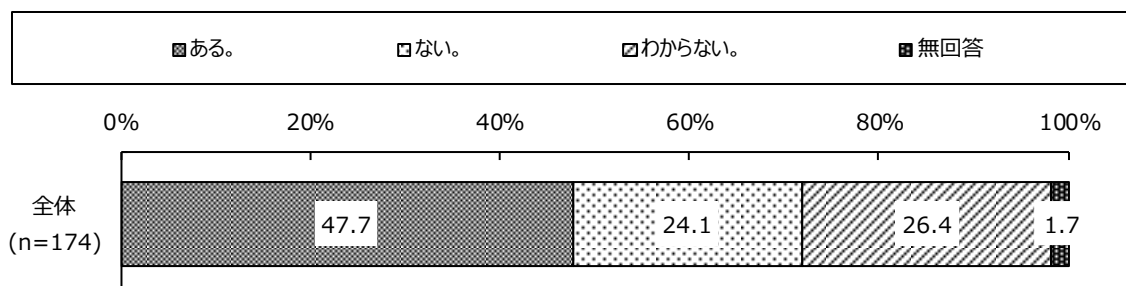
【基本属性別/教育・研修についての考え】

単位：%	件数	問15.教育・研修についてどのようにお考えですか。該当するものを全て選択してください。〔複数回答可〕									
		あまり考えたことがない。	勤務時間外に実施されるのはいや。	機会をできるだけ増やしてもらいたい。	内容が時として難しく感じる。	本人の希望に沿ったテーマを設定して欲しい。	専門講師の教育研修を受けたい。	教育研修で身につけた知識・技能を給料に反映してほしい。	その他	無回答	
全体	174	46.6	28.2	9.2	13.2	9.8	8.0	17.2	1.7	3.4	
問1 雇用契約の更新期間											
2ヶ月以内～5ヶ月ごと	105	42.9	30.5	11.4	14.3	7.6	8.6	23.8	1.0	3.8	
6ヶ月～1年ごと	59	52.5	25.4	3.4	8.5	13.6	6.8	6.8	3.4	3.4	
問3 働き方の希望											
正社員が無期雇用	76	43.4	18.4	13.2	9.2	14.5	11.8	23.7	0.0	1.3	
有期雇用のまま	67	50.7	37.3	4.5	16.4	7.5	3.0	9.0	4.5	6.0	
わからない+その他	30	43.3	33.3	10.0	13.3	3.3	10.0	20.0	0.0	3.3	
問21 年代											
20代以下	28	46.4	21.4	3.6	14.3	14.3	10.7	28.6	0.0	0.0	
30代	47	40.4	34.0	14.9	14.9	17.0	14.9	23.4	0.0	2.1	
40代	57	50.9	24.6	10.5	15.8	3.5	1.8	15.8	5.3	3.5	
50代以上	42	47.6	31.0	4.8	7.1	7.1	7.1	4.8	0.0	7.1	
問23 就労年数(今の会社)											
1年以内	37	45.9	27.0	2.7	13.5	5.4	5.4	21.6	2.7	5.4	
2～3年未満	39	64.1	33.3	2.6	12.8	10.3	5.1	7.7	0.0	0.0	
3～5年未満	58	46.6	25.9	6.9	15.5	12.1	13.8	19.0	3.4	3.4	
5年以上	40	30.0	27.5	25.0	10.0	10.0	5.0	20.0	0.0	5.0	

(4)教育・研修についての考えについては、「あまり考えたことがない。」が 46.6%と半数のスタッフが考えていない。次いで「勤務時間外に実施されるのはいや。」が 28.2%、「教育研修で身につけた知識・技能を給料に反映してほしい。」が 17.2%と続いている。

(5)能力評価の仕組みの説明を受けた経験の有無

(問 16.あなたの能力を評価する仕組み(制度)について、会社から説明を受けたことがありますか。
該当するものを1つ選択してください。)



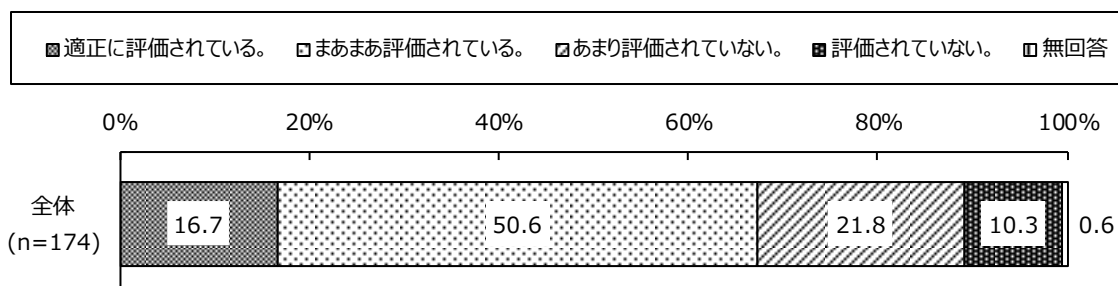
【基本属性別/能力評価の仕組み(制度)の説明を受けた経験の有無】

単位：%	件数	問16.あなたの能力を評価する仕組み(制度)について、会社から説明を受けたことがありますか。該当するものを1つ選択してください。				
		ある。	ない。	わから ない。	無回答	
全体	174	47.7	24.1	26.4	1.7	
問1 雇用契約 の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	105	45.7	22.9	28.6	2.9
	6ヶ月～1年ごと	59	50.8	27.1	22.0	0.0
問3 働き方の希望	正社員か無期雇用	76	46.1	30.3	23.7	0.0
	有期雇用のまま	67	55.2	11.9	28.4	4.5
	わからない+その他	30	36.7	36.7	26.7	0.0
問21 年代	20代以下	28	46.4	10.7	39.3	3.6
	30代	47	57.4	19.1	23.4	0.0
	40代	57	49.1	22.8	28.1	0.0
	50代以上	42	35.7	40.5	19.0	4.8
問23 就労年数 (今の会社)	1年以内	37	32.4	18.9	43.2	5.4
	2～3年未満	39	43.6	17.9	35.9	2.6
	3～5年未満	58	43.1	32.8	24.1	0.0
	5年以上	40	72.5	22.5	5.0	0.0

(5)能力を評価する仕組み(制度)について、説明を受けたスタッフは、47.7%と全体の半数程度となっている。

(6)能力・実績の処遇への適正な評価についての考え

(問 17.あなたの能力や実績が、給与などの処遇に適正に評価されていると思いますか。該当するものを1つ選択してください。)



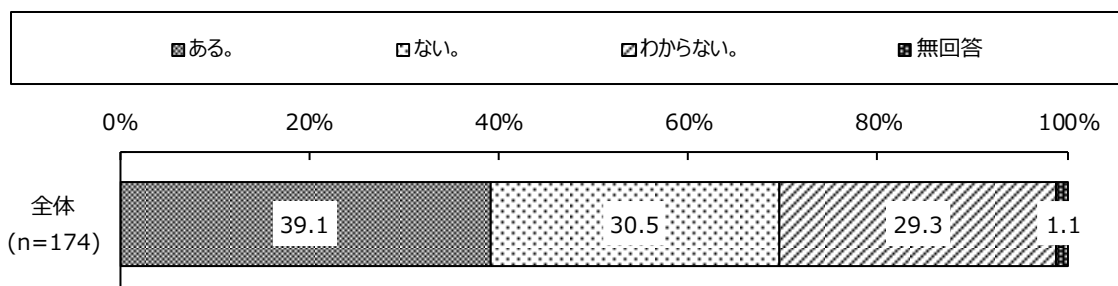
【基本属性別/能力・実績の処遇への適正な評価についての考え】

単位：%	件数	問17.あなたの能力や実績が、給与などの処遇に適正に評価されていると思いますか。該当するものを1つ選択してください。				
		適正に評価されている。	まあまあ評価されている。	あまり評価されていない。	評価されていない。	無回答
全体	174	16.7	50.6	21.8	10.3	0.6
問1 雇用契約の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	14.3	45.7	29.5	9.5	1.0
	6ヶ月～1年ごと	20.3	57.6	11.9	10.2	0.0
問3 働き方の希望	正社員か無期雇用	14.5	47.4	27.6	10.5	0.0
	有期雇用のまま	13.4	62.7	17.9	4.5	1.5
	わからない+その他	30.0	30.0	16.7	23.3	0.0
問21 年代	20代以下	25.0	46.4	10.7	17.9	0.0
	30代	10.6	57.4	25.5	6.4	0.0
	40代	15.8	47.4	29.8	7.0	0.0
	50代以上	19.0	50.0	14.3	14.3	2.4
問23 就労年数 (今の会社)	1年以内	21.6	37.8	29.7	8.1	2.7
	2～3年未満	17.9	51.3	23.1	7.7	0.0
	3～5年未満	6.9	56.9	24.1	12.1	0.0
	5年以上	25.0	52.5	10.0	12.5	0.0

(6)能力や実績が給与などの処遇への適正な評価については、「まあまあ評価されている。」が50.6%と最も多く、「適正に評価されている。」とする16.7%と合わせて、評価されていると思っているスタッフは、67.3%と7割近くとなっている。評価されていないと思っているスタッフは32.1%、全体の3割を超えている。

(7)教育プログラムの説明を受けた経験の有無

(問 18.会社から「教育プログラム」の説明を受けたことがありますか。該当するものを1つ選択してください。)



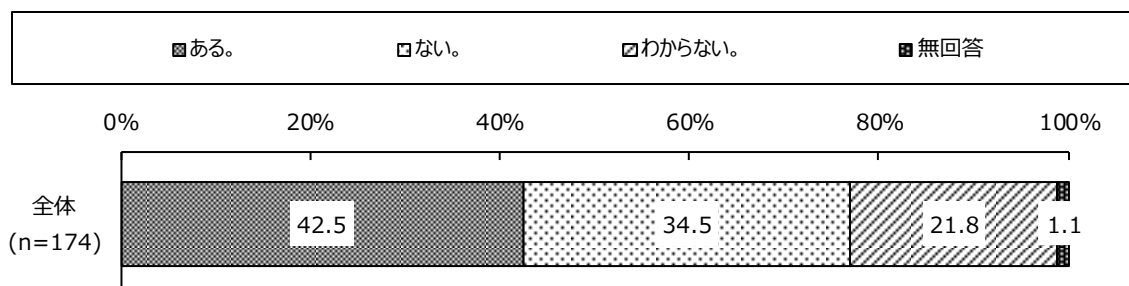
【基本属性別/会社から「教育プログラム」の説明を受けた経験の有無】

単位：%	件数	問18.会社から「教育プログラム」の説明を受けたことがありますか。該当するものを1つ選択してください。				
		ある。	ない。	わから ない。	無回答	
全体	174	39.1	30.5	29.3	1.1	
問1 雇用契約 の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	105	35.2	30.5	33.3	1.0
	6ヶ月～1年ごと	59	44.1	30.5	23.7	1.7
問3 働き方の希望	正社員か無期雇用	76	26.3	42.1	31.6	0.0
	有期雇用のまま	67	55.2	16.4	26.9	1.5
	わからない+その他	30	33.3	33.3	30.0	3.3
問21 年代	20代以下	28	42.9	32.1	25.0	0.0
	30代	47	36.2	29.8	34.0	0.0
	40代	57	40.4	24.6	33.3	1.8
	50代以上	42	38.1	38.1	21.4	2.4
問23 就労年数 (今の会社)	1年以内	37	21.6	37.8	35.1	5.4
	2～3年未満	39	41.0	20.5	38.5	0.0
	3～5年未満	58	39.7	36.2	24.1	0.0
	5年以上	40	52.5	25.0	22.5	0.0

(7)会社から「教育プログラム」の説明を受けた経験については、39.1%と全体の4割程度が説明を受けている。説明を受けたことが「ない」30.5%、「わからない」が29.3%あり、合わせて59.8%となる。全体の6割となっている。

(8)能力開発に関する情報提供・相談の機会を得た経験の有無

(問 19.会社から能力開発に関する情報の提供や相談の機会を設けてもらったことがありますか。
該当するものを1つ選択してください。)



【基本属性別/能力開発に関する情報提供・相談の機会を得た経験の有無】

単位：%		件数	問19.会社から能力開発に関する情報の提供や相談の機会を設けてもらったことがありますか。該当するものを1つ選択してください。			
			ある。	ない。	わからな い。	無回答
全体		174	42.5	34.5	21.8	1.1
問1 雇用契約 の更新期間	2ヶ月以内～5ヶ月ごと	105	41.0	34.3	22.9	1.9
	6ヶ月～1年ごと	59	44.1	35.6	20.3	0.0
問3 働き方の希望	正社員か無期雇用	76	34.2	44.7	21.1	0.0
	有期雇用のまま	67	56.7	20.9	19.4	3.0
	わからない+その他	30	30.0	40.0	30.0	0.0
問21 年代	20代以下	28	46.4	32.1	21.4	0.0
	30代	47	38.3	36.2	25.5	0.0
	40代	57	45.6	26.3	26.3	1.8
	50代以上	42	40.5	45.2	11.9	2.4
問23 就労年数 (今の会社)	1年以内	37	27.0	24.3	43.2	5.4
	2～3年未満	39	48.7	33.3	17.9	0.0
	3～5年未満	58	34.5	48.3	17.2	0.0
	5年以上	40	62.5	25.0	12.5	0.0

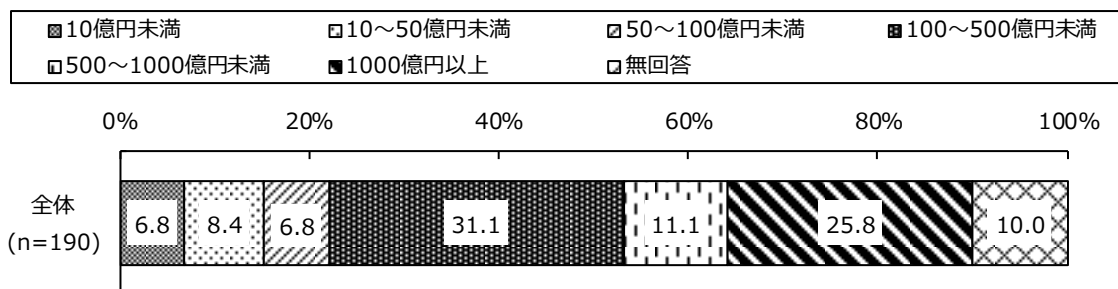
(8)能力開発に関する情報の提供や相談の機会については、42.5%と全体の4割程度が機会を設けてもらっている。機会を設けてもらって「ない」34.5%、「わからない」が21.8%あり、合わせて56.3%となる。全体の6割近くになっている。

第4章 メーカー事業所調査の結果

1. 企業・事業所概要について

(1) 会社全体の年間売上高

(問1. 貴社全体の年間売上高(直近決算)についてご記入ください。)



【基本属性別/会社全体の年間売上高】

単位: %	件数	問1. 貴社全体の年間売上高 (直近決算) についてご記入ください。						
		10億円未満	10～50億円未満	50～100億円未満	100～500億円未満	500～1000億円未満	1000億円以上	無回答
全体	190	6.8	8.4	6.8	31.1	11.1	25.8	10.0
問2 従業員規模								
500人以上	73	0.0	4.1	1.4	26.0	19.2	38.4	11.0
100～500人未満	84	4.8	9.5	11.9	39.3	6.0	19.0	9.5
100人未満	33	27.3	15.2	6.1	21.2	6.1	15.2	9.1
問3 生產品目								
業務用機械器具	9	0.0	0.0	0.0	33.3	22.2	44.4	0.0
電子部品・デバイス	31	12.9	12.9	12.9	22.6	3.2	32.3	3.2
電気機械器具	52	5.8	11.5	9.6	34.6	5.8	21.2	11.5
情報通信機械器具	7	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	71.4	0.0
輸送用機械器具	59	3.4	6.8	5.1	35.6	15.3	25.4	8.5
食料品	13	15.4	7.7	15.4	0.0	7.7	23.1	30.8
その他	27	11.1	3.7	3.7	33.3	18.5	14.8	14.8
問4 所在地								
北海道東北	28	7.1	0.0	17.9	32.1	7.1	32.1	3.6
関東甲信越	50	8.0	6.0	2.0	38.0	10.0	26.0	10.0
東海北陸	73	2.7	12.3	4.1	23.3	12.3	31.5	13.7
近畿	17	11.8	0.0	0.0	35.3	17.6	29.4	5.9
中国四国	25	0.0	8.0	8.0	28.0	4.0	40.0	12.0
九州	28	10.7	7.1	7.1	25.0	10.7	25.0	14.3
問8 今後の請負事業者の活用								
拡大	5	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0
縮小	23	0.0	13.0	8.7	21.7	8.7	34.8	13.0
問9 今後の派遣労働者の活用								
拡大	3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
縮小	18	0.0	0.0	11.1	33.3	5.6	38.9	11.1

(注)表の中の「問3.生產品目」について、「清涼飲料・酒類」は「その他」扱いとし、「その他」に加えた。

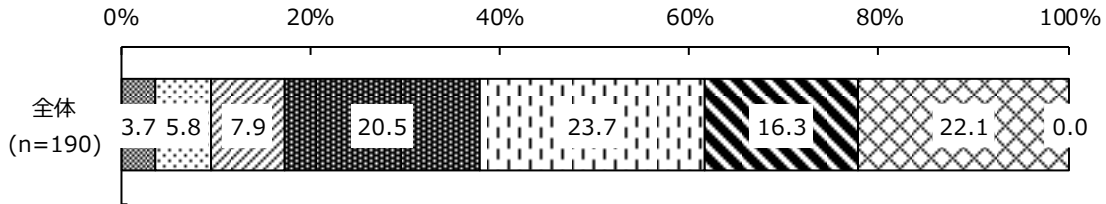
(1) 会社全体の年間売上高については、「100～500 億円未満」のメーカー企業が 31.1%で最も多くなっている。次いで「1000 億円以上」が 25.8%となっている。

※-----※
 ※ 問2の設問以降は、事業所・工場についての設問です。 ※
 ※-----※

(2) 従業員数(外国人労働者含む)

(問2. 貴事業所・工場の従業員数(外国人労働者含む)について、該当するもの1つに○を付けてください。)

■ 25人未満	□ 25人以上～50人未満	□ 50人以上～100人未満	■ 100人以上～250人未満
□ 250人以上～500人未満	■ 500人以上～1,000人未満	■ 1,000人以上	■ 無回答



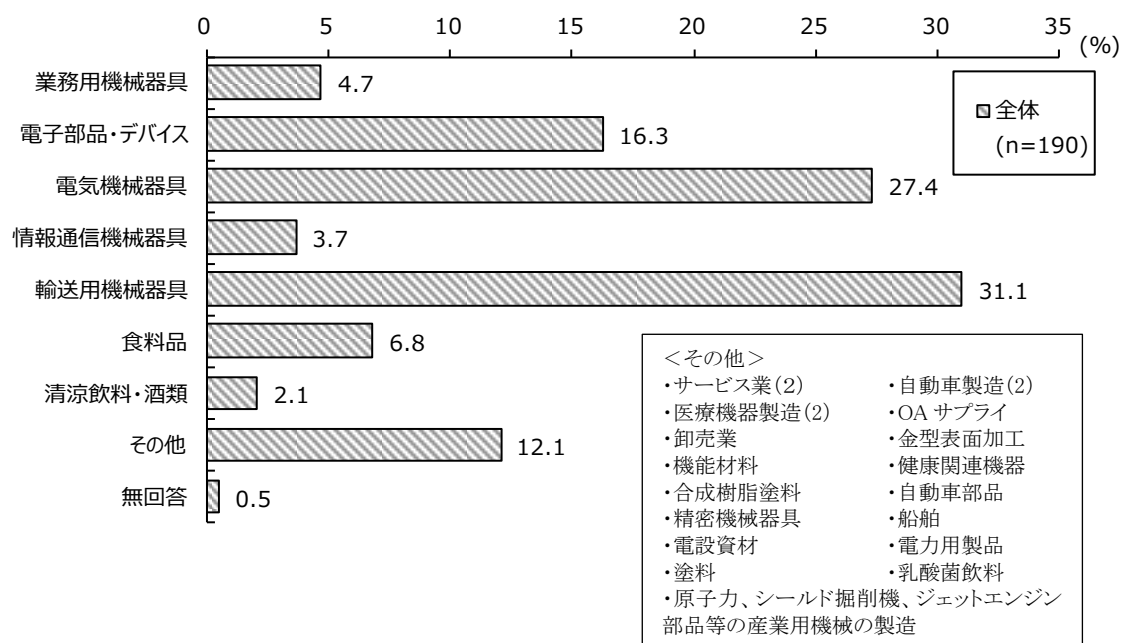
【基本属性別/従業員数(外国人労働者含む)】

	単位 : %	件数	問2. 貴事業所・工場の従業員数 (外国人労働者含む) について、該当するもの1つに○を付けてください。						
			25人未満	25人以上～50人未満	50人以上～100人未満	100人以上～250人未満	250人以上～500人未満	500人以上～1,000人未満	1,000人以上
全体		190	3.7	5.8	7.9	20.5	23.7	16.3	22.1
問2 従業員規模	500人以上	73	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.5	57.5
	100～500人未満	84	0.0	0.0	0.0	46.4	53.6	0.0	0.0
	100人未満	33	21.2	33.3	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0
問3 生産品目	業務用機械器具	9	11.1	11.1	0.0	11.1	11.1	11.1	44.4
	電子部品・デバイス	31	0.0	6.5	6.5	19.4	19.4	29.0	19.4
	電気機械器具	52	1.9	0.0	11.5	21.2	30.8	15.4	19.2
	情報通信機械器具	7	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	42.9
	輸送用機械器具	59	3.4	3.4	5.1	25.4	23.7	11.9	27.1
	食料品	13	15.4	7.7	7.7	38.5	7.7	15.4	7.7
その他	27	3.7	18.5	11.1	11.1	22.2	7.4	25.9	
問4 所在地	北海道東北	28	3.6	7.1	3.6	17.9	17.9	17.9	32.1
	関東甲信越	50	2.0	4.0	8.0	22.0	16.0	18.0	30.0
	東海北陸	73	4.1	4.1	5.5	17.8	26.0	9.6	32.9
	近畿	17	5.9	5.9	17.6	17.6	11.8	11.8	29.4
	中国四国	25	0.0	4.0	8.0	16.0	28.0	20.0	24.0
	九州	28	3.6	7.1	14.3	17.9	21.4	17.9	17.9
問8 今後の請負事業者の活用	拡大	5	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0
	縮小	23	0.0	0.0	4.3	8.7	30.4	13.0	43.5
問9 今後の派遣労働者の活用	拡大	3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
	縮小	18	0.0	0.0	0.0	5.6	33.3	22.2	38.9

(2) 従業員数(外国人労働者含む)は、「250人以上 500人未満」が23.7%で最も多くなっている。次いで「1000人以上」が22.1%、「100人以上～250人未満」が20.5%と続いている。

(3) 生産品目

(問3. 貴事業所・工場での生産品目についてお伺いします。該当するものに○を付けてください。
〔複数回答可〕)



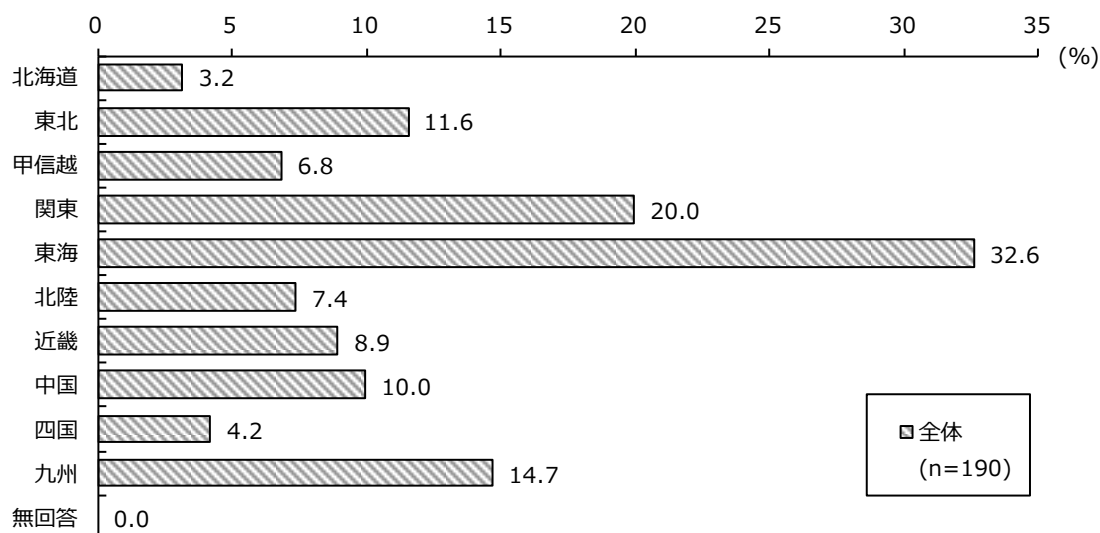
【基本属性別/生産品目】

単位：%	件数	問3. 貴事業所・工場での生産品目についてお伺いします。該当するものに○を付けてください。〔複数回答可〕								
		業務用機械器具	電子部品・デバイス	電気機械器具	情報通信機械器具	輸送用機械器具	食料品	清涼飲料・酒類	その他	無回答
全体	190	4.7	16.3	27.4	3.7	31.1	6.8	2.1	12.1	0.5
問2 従業員規模										
500人以上	73	6.8	20.5	24.7	6.8	31.5	4.1	1.4	11.0	1.4
100～500人未満	84	2.4	14.3	32.1	2.4	34.5	7.1	3.6	7.1	0.0
100人未満	33	6.1	12.1	21.2	0.0	21.2	12.1	0.0	27.3	0.0
問3 生産品目										
業務用機械器具	9	100.0	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	31	6.5	100.0	9.7	3.2	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0
電気機械器具	52	0.0	5.8	100.0	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信機械器具	7	14.3	14.3	14.3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	59	0.0	0.0	1.7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
食料品	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他	27	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.8	85.2	0.0
問4 所在地										
北海道東北	28	3.6	28.6	32.1	10.7	21.4	7.1	0.0	14.3	0.0
関東甲信越	50	6.0	14.0	32.0	8.0	18.0	8.0	4.0	16.0	0.0
東海北陸	73	5.5	11.0	19.2	5.5	50.7	5.5	1.4	8.2	0.0
近畿	17	11.8	23.5	23.5	11.8	29.4	0.0	0.0	5.9	5.9
中国四国	25	12.0	28.0	20.0	8.0	16.0	4.0	4.0	16.0	0.0
九州	28	3.6	21.4	21.4	7.1	25.0	7.1	3.6	14.3	3.6
問8 今後の請負事業者の活用										
拡大	5	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0
縮小	23	0.0	13.0	17.4	8.7	47.8	0.0	4.3	13.0	0.0
問9 今後の派遣労働者の活用										
拡大	3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
縮小	18	5.6	16.7	33.3	16.7	38.9	0.0	0.0	5.6	0.0

(3) 生産品目については、「輸送用機械器具」が 31.1%で最も多くなっている。次いで「電気機械器具」が 27.4%、「電子部品・デバイス」が 16.3%で続いている。

(4)所在地

(問4.貴事業所・工場の所在地の地域についてお伺いします。該当するものに○を付けてください。)



【基本属性別/所在地】

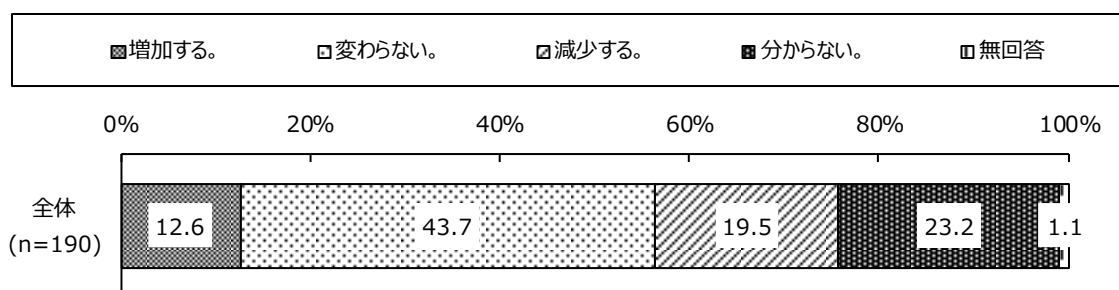
単位：%		件数	問4.貴事業所・工場の所在地の地域についてお伺いします。該当するものに○を付けてください。									
			北海道	東北	甲信越	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
全体		190	3.2	11.6	6.8	20.0	32.6	7.4	8.9	10.0	4.2	14.7
問2 従業員規模	500人以上	73	5.5	13.7	6.8	27.4	39.7	6.8	9.6	12.3	4.1	13.7
	100～500人未満	84	0.0	11.9	7.1	15.5	31.0	7.1	6.0	9.5	3.6	13.1
	100人未満	33	6.1	6.1	6.1	15.2	21.2	9.1	15.2	6.1	6.1	21.2
問3 生産品目	業務用機械器具	9	0.0	11.1	22.2	11.1	33.3	11.1	22.2	33.3	0.0	11.1
	電子部品・デバイス	31	6.5	19.4	12.9	9.7	9.7	19.4	12.9	19.4	3.2	19.4
	電気機械器具	52	1.9	15.4	9.6	21.2	25.0	3.8	7.7	5.8	3.8	11.5
	情報通信機械器具	7	0.0	42.9	28.6	42.9	42.9	28.6	28.6	28.6	14.3	28.6
	輸送用機械器具	59	3.4	6.8	1.7	13.6	59.3	3.4	8.5	5.1	1.7	11.9
	食料品	13	7.7	7.7	0.0	30.8	23.1	7.7	0.0	7.7	0.0	15.4
問4 所在地	その他	27	0.0	14.8	3.7	33.3	18.5	7.4	3.7	11.1	11.1	18.5
	北海道東北	28	21.4	78.6	7.1	14.3	14.3	10.7	14.3	7.1	3.6	14.3
	関東甲信越	50	2.0	8.0	26.0	76.0	12.0	6.0	10.0	6.0	4.0	14.0
	東海北陸	73	1.4	5.5	4.1	6.8	84.9	19.2	6.8	2.7	1.4	8.2
	近畿	17	5.9	17.6	11.8	23.5	23.5	23.5	100.0	17.6	11.8	41.2
	中国四国	25	0.0	8.0	8.0	8.0	4.0	8.0	12.0	76.0	32.0	12.0
問8 今後の請負事業者の活用	九州	28	3.6	10.7	7.1	21.4	17.9	14.3	25.0	10.7	7.1	100.0
	拡大	5	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
問9 今後の派遣労働者の活用	縮小	23	0.0	8.7	8.7	26.1	47.8	4.3	4.3	4.3	8.7	34.8
	拡大	3	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	縮小	18	0.0	22.2	16.7	16.7	38.9	16.7	11.1	22.2	5.6	27.8

(4)所在地については、「東海」が 32.6%で最も多くなっている。次いで「関東」が 20.0%、「九州」が 14.7%、「東北」が 11.6%、「中国」10.0%、「近畿」8.9%、「北陸」7.4%、「甲信越」6.8%、「四国」4.2%、「北海道」3.2%と続いている。

2. 製造現場における請負事業者（構内請負）と派遣労働者の活用について

(1) 来年度の生産量(受注量)の予測

(問5. 貴事業所・工場の来年度の生産量(受注量)の予測について、最も近いと思われるもの1つに○を付けてください。)



【基本属性別/来年度の生産量(受注量)の予測】

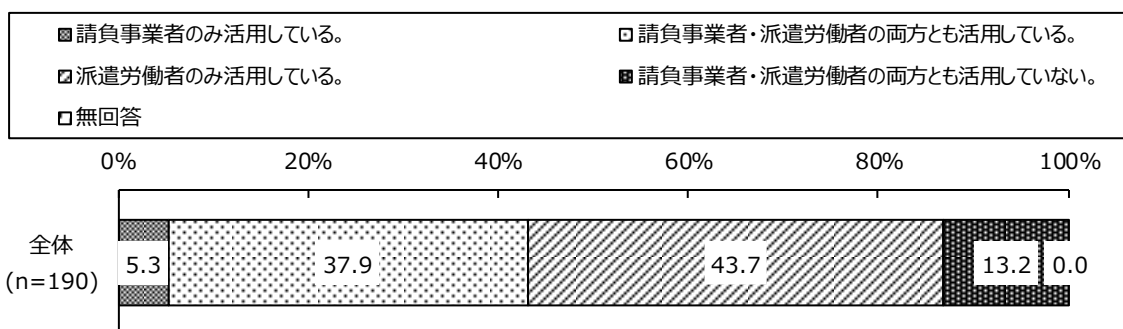
単位：%		件数	問5. 貴事業所・工場の来年度の生産量(受注量)の予測について、最も近いと思われるもの1つに○を付けてください。				
			増加する。	変わら ない。	減少する。	分から ない。	無回答
全体		190	12.6	43.7	19.5	23.2	1.1
問2 従業員規模	500人以上	73	13.7	39.7	20.5	26.0	0.0
	100～500人未満	84	13.1	50.0	22.6	13.1	1.2
	100人未満	33	9.1	36.4	9.1	42.4	3.0
問3 生産品目	業務用機械器具	9	22.2	33.3	0.0	44.4	0.0
	電子部品・デバイス	31	19.4	25.8	25.8	29.0	0.0
	電気機械器具	52	9.6	46.2	19.2	23.1	1.9
	情報通信機械器具	7	14.3	28.6	0.0	57.1	0.0
	輸送用機械器具	59	10.2	44.1	27.1	16.9	1.7
	食料品	13	15.4	76.9	0.0	7.7	0.0
	その他	27	7.4	48.1	14.8	29.6	0.0
問4 所在地	北海道東北	28	3.6	42.9	25.0	28.6	0.0
	関東甲信越	50	16.0	38.0	22.0	24.0	0.0
	東海北陸	73	6.8	46.6	16.4	27.4	2.7
	近畿	17	11.8	41.2	5.9	41.2	0.0
	中国四国	25	20.0	36.0	16.0	28.0	0.0
	九州	28	14.3	46.4	14.3	25.0	0.0
問8 今後の請負 事業者の活用	拡大	5	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	縮小	23	8.7	30.4	43.5	17.4	0.0
問9 今後の派遣 労働者の活用	拡大	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	縮小	18	22.2	11.1	38.9	27.8	0.0

(1) 来年度の生産量(受注量)の予測については、43.7%と半数近くが「変わらない。」と回答している。

また、「減少する。」が19.5%で、「増加する。」12.6%を6.9ポイント上回っている。

(2) 請負事業者及び派遣労働者の活用

(問6.現在、貴事業所・工場の製造現場における請負事業者及び派遣労働者の活用についてお伺いします。該当するもの1つに○を付けてください。)



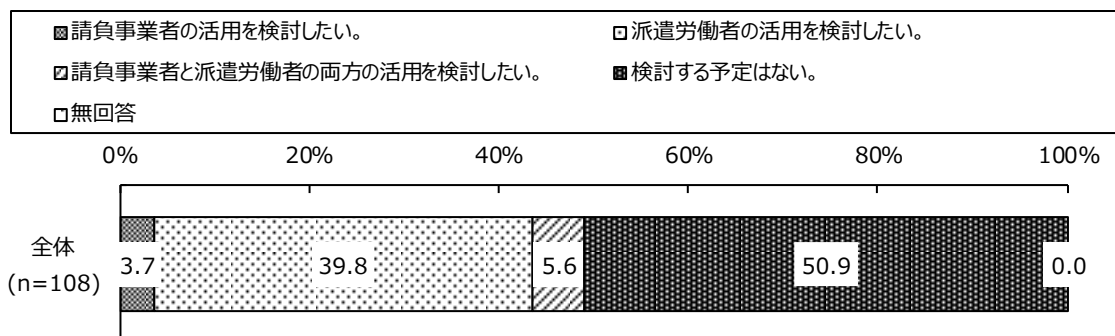
【基本属性別/請負事業者及び派遣労働者の活用】

単位：%	件数	問6.現在、貴事業所・工場の製造現場における請負事業者及び派遣労働者の活用についてお伺いします。該当するもの1つに○を付けてください。					
		請負事業者のみ活用している。	請負事業者・派遣労働者の両方とも活用している。	派遣労働者のみ活用している。	請負事業者・派遣労働者の両方とも活用していない。	無回答	
全体 (件数)	190	10	72	83	25	0	
(%)	100.0	5.3	37.9	43.7	13.2	0.0	
問2 従業員規模	500人以上	73	1.4	52.1	42.5	4.1	0.0
	100~500人未満	84	6.0	34.5	46.4	13.1	0.0
	100人未満	33	12.1	15.2	39.4	33.3	0.0
問3 生産品目	業務用機械器具	9	11.1	55.6	11.1	22.2	0.0
	電子部品・デバイス	31	3.2	25.8	51.6	19.4	0.0
	電気機械器具	52	3.8	48.1	32.7	15.4	0.0
	情報通信機械器具	7	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0
	輸送用機械器具	59	3.4	35.6	57.6	3.4	0.0
	食料品	13	15.4	38.5	38.5	7.7	0.0
	その他	27	7.4	29.6	37.0	25.9	0.0
問4 所在地	北海道東北	28	3.6	28.6	60.7	7.1	0.0
	関東甲信越	50	10.0	40.0	40.0	10.0	0.0
	東海北陸	73	4.1	46.6	39.7	9.6	0.0
	近畿	17	5.9	47.1	35.3	11.8	0.0
	中国四国	25	0.0	44.0	28.0	28.0	0.0
	九州	28	3.6	46.4	32.1	17.9	0.0
問8 今後の請負事業者の活用	拡大	5	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0
	縮小	23	4.3	95.7	0.0	0.0	0.0
問9 今後の派遣労働者の活用	拡大	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	縮小	18	5.6	94.4	0.0	0.0	0.0

(2) 負事業者及び派遣労働者の活用については、「派遣労働者のみ活用している。」が43.7%となっている。次いで「請負事業者・派遣労働者の両方とも活用している。」が37.9%となっている。請負事業者の活用は、「請負事業者のみ活用している」5.3%と「請負事業者・派遣労働者の両方とも活用している。」を合わせて43.2%となる。

(3) 今後の活用計画 (※請負事業者を活用していない事業所・工場)

(問7. 問6で、「3.派遣労働者のみ活用している」または「4.請負事業者・派遣労働者の両方も活用していない」と答えた方にお伺いします。今後の活用計画について、最も近いもの1つに○を付けてください。)



【基本属性別/今後の活用計画】

単位 : %	件数	問7.問6で、「3.派遣労働者のみ活用している」または「4.請負事業者・派遣労働者の両方も活用していない」と答えた方にお伺いします。今後の活用計画について、最も近いもの1つに○を付けてください。				
		請負事業者の活用を検討したい。	派遣労働者の活用を検討したい。	請負事業者と派遣労働者の両方の活用を検討したい。	検討する予定はない。	無回答
全体	108	3.7	39.8	5.6	50.9	0.0
問2 従業員規模						
500人以上	34	0.0	44.1	2.9	52.9	0.0
100~500人未満	50	2.0	44.0	10.0	44.0	0.0
100人未満	24	12.5	25.0	0.0	62.5	0.0
問3 生産品目						
業務用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
電子部品・デバイス	22	0.0	31.8	18.2	50.0	0.0
電気機械器具	25	0.0	52.0	4.0	44.0	0.0
情報通信機械器具	3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
輸送用機械器具	36	5.6	47.2	0.0	47.2	0.0
食料品	6	16.7	33.3	16.7	33.3	0.0
その他	17	5.9	23.5	5.9	64.7	0.0
問4 所在地						
北海道東北	19	10.5	31.6	5.3	52.6	0.0
関東甲信越	25	4.0	32.0	8.0	56.0	0.0
東海北陸	36	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
近畿	8	0.0	37.5	12.5	50.0	0.0
中国四国	14	0.0	35.7	14.3	50.0	0.0
九州	14	14.3	42.9	0.0	42.9	0.0

(3) 今後の活用計画については、「検討する予定はない。」が50.9%、次いで「派遣労働者の活用を検討したい。」が39.8%と続く。請負事業者の活用は、「請負事業者の活用を検討したい。」3.7%と「請負事業者と派遣労働者の両方の活用を検討したい。」5.6%を合わせて9.3%、1割程度となっている。

※-----※
 ※ 製造現場で請負事業者(構内請負)を活用していない事業所・工場は、問7の設問で終了です。 ※
 ※-----※

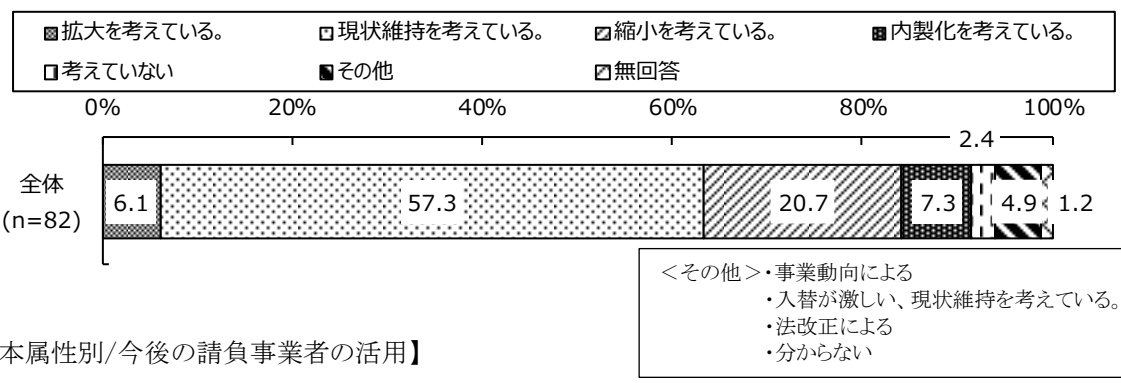
※-----※
 問8以降は、製造現場で請負事業者(構内請負)を活用している事業所・工場への設問です。
 ※-----※

3. 製造現場において請負事業者（構内請負）を活用している事業所の現況

1) 今後の請負事業者／派遣労働者の活用について

(1) 今後の請負事業者の活用

(問8. 問6で、「1.請負事業者のみ活用している」「2.請負事業者・派遣労働者の両方とも活用している」と答えた方にお伺いします。今後の請負事業者の活用について、該当するもの1つに○を付けてください。)



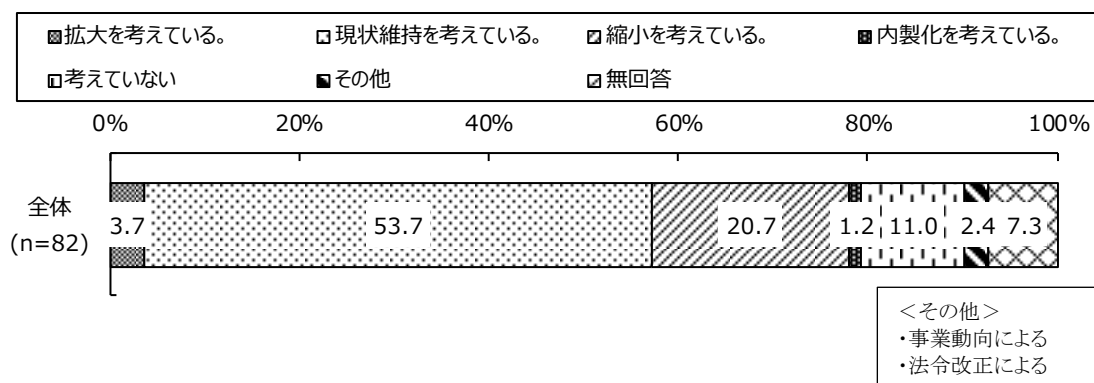
【基本属性別/今後の請負事業者の活用】

単位：%	件数	問8.問6で、「1.請負事業者のみ活用している」「2.請負事業者・派遣労働者の両方とも活用している」と答えた方にお伺いします。今後の請負事業者の活用について、該当するもの1つに○を付けてください。						
		拡大を考 えている。	現状維持 を考えてい る。	縮小を考 えている。	内製化を 考えてい る。	考えてい ない	その他	無回答
全体 (件数)	82	5	47	17	6	2	4	1
(%)	100.0	6.1	57.3	20.7	7.3	2.4	4.9	1.2
問2 従業員規模								
500人以上	39	5.1	53.8	23.1	10.3	2.6	5.1	0.0
100～500人未満	34	2.9	58.8	20.6	5.9	2.9	5.9	2.9
100人未満	9	22.2	66.7	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
問3 生産品目								
業務用機械器具	6	0.0	66.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0
電子部品・デバイス	9	0.0	55.6	33.3	0.0	0.0	11.1	0.0
電気機械器具	27	11.1	66.7	7.4	7.4	0.0	7.4	0.0
情報通信機械器具	4	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	23	0.0	43.5	34.8	13.0	0.0	4.3	4.3
食料品	7	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	10	0.0	50.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0
問4 所在地								
北海道東北	9	11.1	55.6	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0
関東甲信越	25	12.0	56.0	24.0	4.0	0.0	4.0	0.0
東海北陸	37	0.0	59.5	18.9	10.8	5.4	5.4	0.0
近畿	9	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
中国四国	11	9.1	63.6	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1
九州	14	0.0	42.9	50.0	7.1	0.0	0.0	0.0
問8 今後の請負事業者の活用								
拡大	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
縮小	23	0.0	0.0	73.9	26.1	0.0	0.0	0.0
問9 今後の派遣労働者の活用								
拡大	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
縮小	18	11.1	22.2	44.4	16.7	0.0	5.6	0.0

(1) 今後の請負事業者の活用については、「現状維持を考えている。」が 57.3%で最も多い。「縮小を考えている。」が20.7%、「内製化を考えている。」7.3%を合わせて、28.0%が縮小を考えている。一方、「拡大を考えている。」は6.1%で、縮小を考えている比率を大きく下回っている。

(2) 今後の派遣労働者の活用

(問9. 問6で、「1.請負事業者のみ活用している」「2.請負事業者・派遣労働者の両方も活用している」と答えた方にお伺いします。今後の派遣労働者の活用について、該当するもの1つに○を付けてください。)



【基本属性別/今後の派遣労働者の活用】

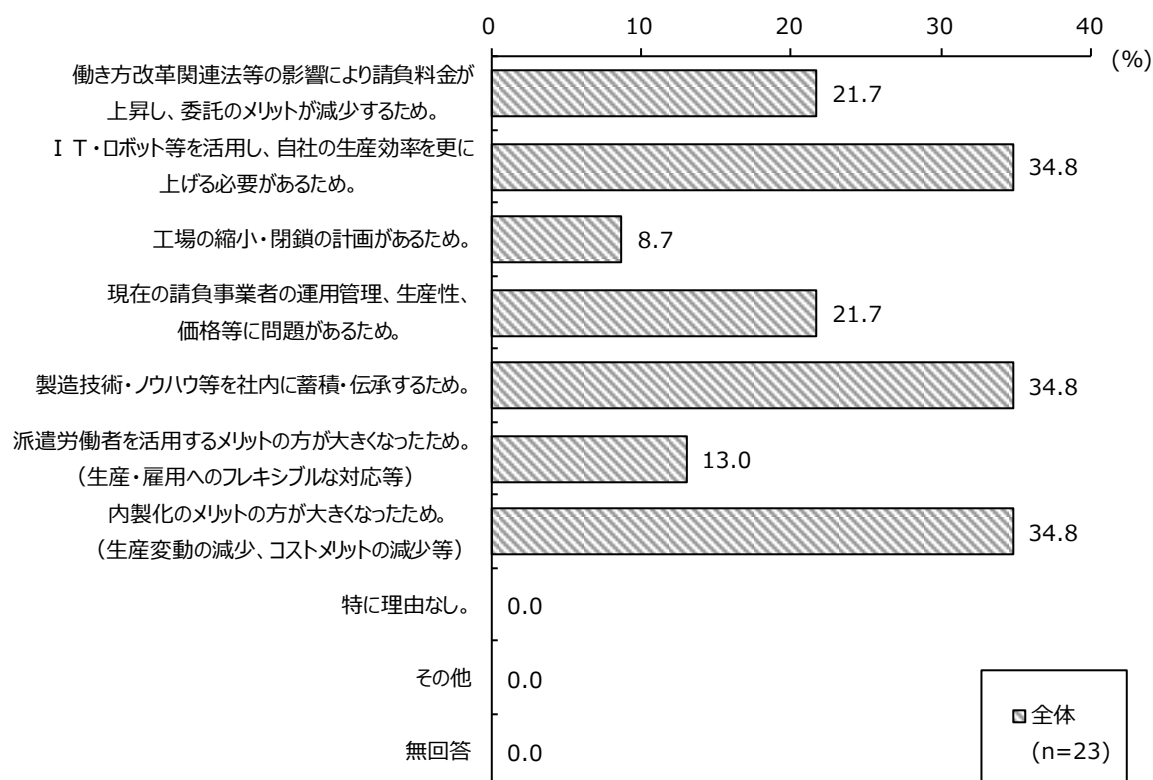
単位：%	件数	問9.問6で、「1.請負事業者のみ活用している」「2.請負事業者・派遣労働者の両方も活用している」と答えた方にお伺いします。今後の派遣労働者の活用について、該当するもの1つに○を付けてください。							
		拡大を考 えている。	現状維持 を考えてい る。	縮小を考 えている。	内製化を 考えてい る。	考えてい ない	その他	無回答	
全体	82	3.7	53.7	20.7	1.2	11.0	2.4	7.3	
問2 従業員規模									
500人以上	39	2.6	53.8	25.6	2.6	5.1	2.6	7.7	
100～500人未満	34	5.9	50.0	20.6	0.0	11.8	2.9	8.8	
100人未満	9	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	
問3 生産品目									
業務用機械器具	6	0.0	33.3	16.7	0.0	33.3	16.7	0.0	
電子部品・デバイス	9	0.0	33.3	33.3	0.0	11.1	11.1	11.1	
電気機械器具	27	3.7	59.3	22.2	0.0	3.7	3.7	7.4	
情報通信機械器具	4	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
輸送用機械器具	23	8.7	47.8	30.4	0.0	8.7	0.0	4.3	
食料品	7	0.0	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	
その他	10	0.0	50.0	10.0	0.0	20.0	0.0	20.0	
問4 所在地									
北海道東北	9	0.0	33.3	44.4	0.0	22.2	0.0	0.0	
関東甲信越	25	4.0	56.0	20.0	0.0	4.0	4.0	12.0	
東海北陸	37	5.4	51.4	21.6	2.7	13.5	2.7	2.7	
近畿	9	0.0	66.7	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	
中国四国	11	0.0	63.6	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
九州	14	0.0	50.0	35.7	0.0	0.0	0.0	14.3	
問8 今後の請負事業者の活用									
拡大	5	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	
縮小	23	8.7	21.7	43.5	4.3	0.0	0.0	21.7	
問9 今後の派遣労働者の活用									
拡大	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
縮小	18	0.0	0.0	94.4	5.6	0.0	0.0	0.0	

(2) 今後の派遣労働者の活用については、「現状維持を考えている。」が 53.7%で最も多い。「縮小を考えている。」が 20.7%、「内製化を考えている。」1.2%と合わせて、21.9%が縮小を考えている。一方、「拡大を考えている。」は 3.7%で、縮小を考えている比率を大きく下回っている。傾向としては、請負事業者の活用と同じ傾向を示している。

(3) 請負事業者の活用について縮小・内製化を考えている理由

(問 10、問 8 で、請負事業者の活用について「3.縮小を考えている」「4.内製化を考えている」と答えた方にお伺いします。その主な理由について、該当するものに○を付けてください。

[複数回答可]



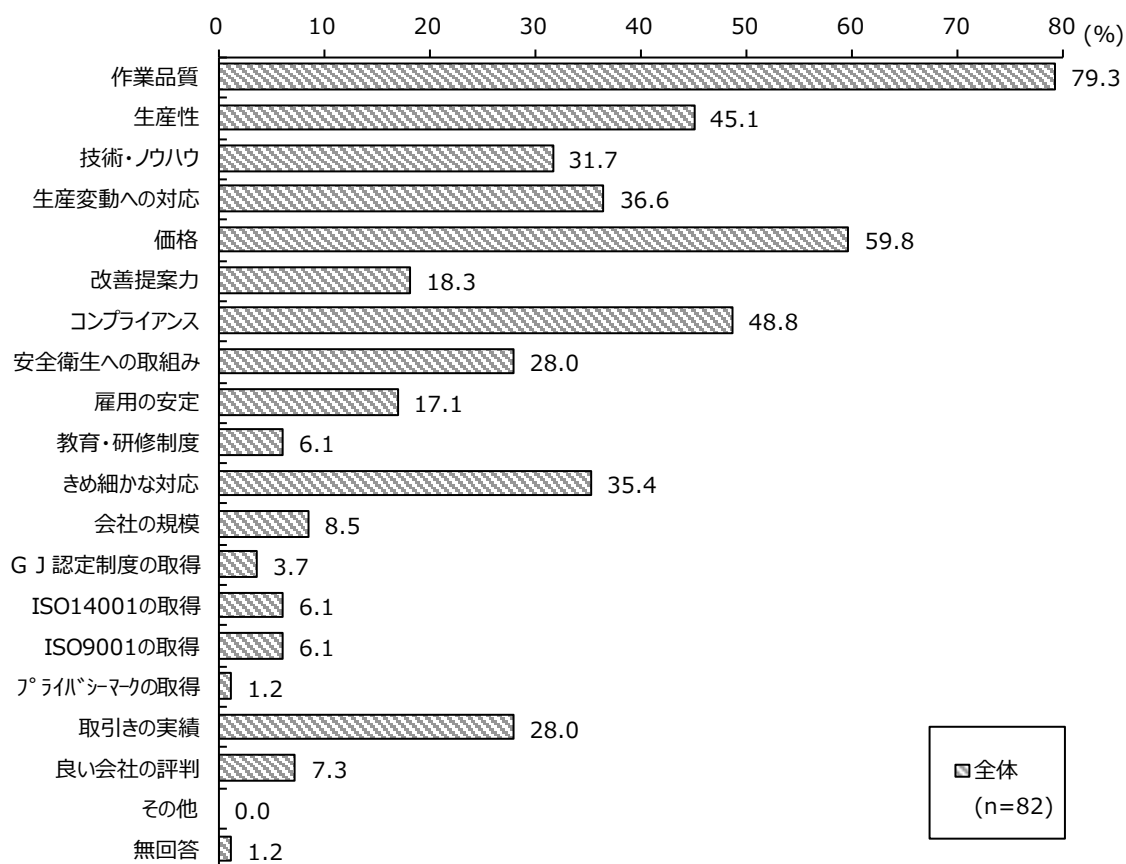
(3) 請負事業者の活用について縮小・内製化を考えている理由は、「IT・ロボット等を活用し、自社の生産効率を更に上げる必要があるため。」、「製造技術・ノウハウ等を社内に蓄積・伝承するため。」、「内製化のメリットの方が大きくなったため。(生産変動の減少、コストメリットの減少等)」が同率で最も多く、34.8%となっている。次いで「働き方改革関連法の影響により請負料金が上昇し、委託のメリットが減少するため。」と「現在の請負事業者の運用管理、生産性、価格等に問題があるため。」が同率の 21.7%で続いている。また、「派遣労働者を活用するメリットの方が大きくなったため。(生産・雇用へのフレキシブルな対応等)」が 13.0%となっている。

【基本属性別/請負事業者の活用について縮小・内製化を考えている理由】

単位：%		件数	問10.問8で、請負事業者の活用について「3.縮小を考えている」「4.内製化を考えている」と答えた方にお伺いします。その主な理由について、該当するものに○を付けてください。〔複数回答可〕						
			働き方改革関連法等の影響により請負料金が上昇し、委託のメリットが減少するため。	I T・ロボット等を活用し、自社の生産効率を更にする必要があるため。	工場の縮小・閉鎖の計画があるため。	現在の請負事業者の運用管理、生産性、価格等に問題があるため。	製造技術・ノウハウ等を社内蓄積・伝承するため。	派遣労働者を活用するメリットの方が大きくなったため。(生産・雇用へのフレキシブルな対応等)	内製化のメリットの方が大きくなったため。(生産変動の減少、コストメリットの減少等)
全体		23	21.7	34.8	8.7	21.7	34.8	13.0	34.8
問2 従業員規模	500人以上	13	30.8	38.5	7.7	15.4	38.5	7.7	38.5
	100～500人未満	9	11.1	33.3	11.1	33.3	33.3	22.2	22.2
	100人未満	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
問3 生産品目	業務用機械器具	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電子部品・デバイス	3	0.0	66.7	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	電気機械器具	4	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	情報通信機械器具	2	0.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0
	輸送用機械器具	11	27.3	36.4	18.2	36.4	9.1	27.3	18.2
	食料品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	4	50.0	0.0	0.0	25.0	75.0	0.0	50.0
問4 所在地	北海道東北	2	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	関東甲信越	7	42.9	28.6	28.6	14.3	57.1	0.0	14.3
	東海北陸	11	18.2	45.5	0.0	36.4	27.3	27.3	27.3
	近畿	1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	中国四国	2	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	50.0
	九州	8	25.0	50.0	12.5	0.0	50.0	0.0	37.5
問8 今後の請負事業者の活用	拡大	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	縮小	23	21.7	34.8	8.7	21.7	34.8	13.0	34.8
問9 今後の派遣労働者の活用	拡大	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	縮小	11	9.1	54.5	18.2	18.2	27.3	9.1	27.3
単位：%		件数	特に理由なし。	その他	無回答				
全体		23	0.0	0.0	0.0				
問2 従業員規模	500人以上	13	0.0	0.0	0.0				
	100～500人未満	9	0.0	0.0	0.0				
	100人未満	1	0.0	0.0	0.0				
問3 生産品目	業務用機械器具	0	0.0	0.0	0.0				
	電子部品・デバイス	3	0.0	0.0	0.0				
	電気機械器具	4	0.0	0.0	0.0				
	情報通信機械器具	2	0.0	0.0	0.0				
	輸送用機械器具	11	0.0	0.0	0.0				
	食料品	0	0.0	0.0	0.0				
	その他	4	0.0	0.0	0.0				
問4 所在地	北海道東北	2	0.0	0.0	0.0				
	関東甲信越	7	0.0	0.0	0.0				
	東海北陸	11	0.0	0.0	0.0				
	近畿	1	0.0	0.0	0.0				
	中国四国	2	0.0	0.0	0.0				
	九州	8	0.0	0.0	0.0				
問8 今後の請負事業者の活用	拡大	0	0.0	0.0	0.0				
	縮小	23	0.0	0.0	0.0				
問9 今後の派遣労働者の活用	拡大	2	0.0	0.0	0.0				
	縮小	11	0.0	0.0	0.0				

(4) 請負事業者を選定する際に重視する項目

(問 11. 貴事業所・工場が請負事業者を選定する際に重視する項目について、該当するものに○を付けてください。〔複数回答可〕)



(4) 請負事業者を選定する際に重視する項目としては、「作業品質」が 79.3%で最も多くなっている。次いで「価格」が 59.8%、「コンプライアンス」が 48.8%、「生産性」が 45.1%、「生産変動への対応」が 36.6%、「きめ細かな対応」が 35.4%、「技術・ノウハウ」31.7%となっている。続いて「安全衛生への取組み」と「取引の実績」が同率の 28.0%で並んでいる。「改善提案力」は意外に低く 18.3%となっている。

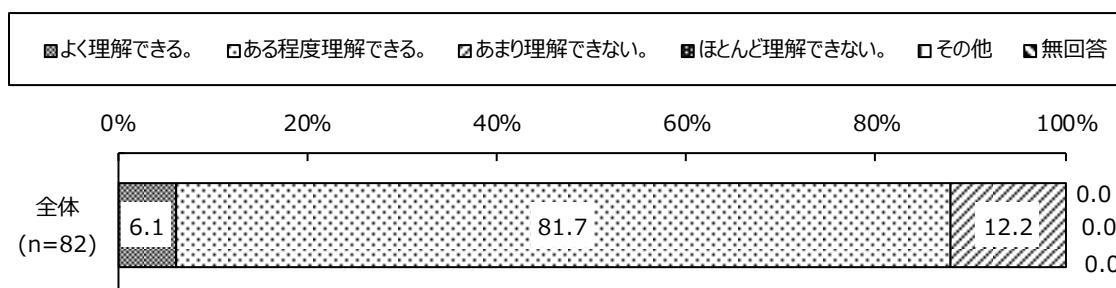
【基本属性別/請負事業者を選定する際に重視する項目】

単位：%		件数	問11. 貴事業所・工場が請負事業者を選定する際に重視する項目について、該当するものに○を付けてください。(複数回答可)						
			作業品質	生産性	技術・ノウハウ	生産変動への対応	価格	改善提案力	コンプライアンス
全体		82	79.3	45.1	31.7	36.6	59.8	18.3	48.8
問2 従業員規模	500人以上	39	87.2	48.7	28.2	48.7	56.4	20.5	56.4
	100～500人未満	34	73.5	44.1	35.3	26.5	61.8	14.7	38.2
	100人未満	9	66.7	33.3	33.3	22.2	66.7	22.2	55.6
問3 生産品目	業務用機械器具	6	100.0	50.0	33.3	50.0	100.0	0.0	66.7
	電子部品・デバイス	9	77.8	33.3	33.3	55.6	44.4	22.2	55.6
	電気機械器具	27	88.9	63.0	40.7	51.9	55.6	29.6	48.1
	情報通信機械器具	4	100.0	75.0	25.0	50.0	100.0	25.0	50.0
	輸送用機械器具	23	65.2	21.7	26.1	17.4	60.9	13.0	39.1
	食料品	7	57.1	14.3	14.3	28.6	57.1	0.0	57.1
	その他	10	90.0	70.0	40.0	30.0	70.0	10.0	60.0
問4 所在地	北海道東北	9	100.0	44.4	11.1	55.6	77.8	11.1	44.4
	関東甲信越	25	80.0	56.0	28.0	44.0	64.0	28.0	52.0
	東海北陸	37	75.7	40.5	29.7	27.0	62.2	10.8	45.9
	近畿	9	100.0	33.3	55.6	55.6	77.8	22.2	33.3
	中国四国	11	81.8	54.5	27.3	36.4	72.7	9.1	36.4
	九州	14	92.9	35.7	28.6	42.9	42.9	28.6	28.6
問8 今後の請負事業者の活用	拡大	5	80.0	40.0	0.0	40.0	60.0	20.0	60.0
	縮小	23	73.9	47.8	21.7	26.1	56.5	21.7	47.8
問9 今後の派遣労働者の活用	拡大	3	33.3	33.3	33.3	33.3	100.0	33.3	33.3
	縮小	18	83.3	55.6	22.2	44.4	66.7	16.7	38.9
単位：%		件数	安全衛生への取組み	雇用の安定	教育・研修制度	きめ細かな対応	会社の規模	G J 認定制度の取得	ISO14001の取得
			28.0	17.1	6.1	35.4	8.5	3.7	6.1
全体		82	28.0	17.1	6.1	35.4	8.5	3.7	6.1
問2 従業員規模	500人以上	39	30.8	17.9	2.6	43.6	12.8	7.7	7.7
	100～500人未満	34	17.6	14.7	5.9	20.6	5.9	0.0	2.9
	100人未満	9	55.6	22.2	22.2	55.6	0.0	0.0	11.1
問3 生産品目	業務用機械器具	6	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	電子部品・デバイス	9	22.2	33.3	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0
	電気機械器具	27	37.0	18.5	7.4	40.7	3.7	7.4	11.1
	情報通信機械器具	4	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	輸送用機械器具	23	17.4	8.7	8.7	43.5	13.0	0.0	4.3
	食料品	7	28.6	28.6	14.3	71.4	28.6	0.0	0.0
	その他	10	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
問4 所在地	北海道東北	9	22.2	22.2	0.0	55.6	0.0	0.0	0.0
	関東甲信越	25	44.0	20.0	8.0	48.0	12.0	8.0	8.0
	東海北陸	37	13.5	18.9	5.4	29.7	8.1	2.7	2.7
	近畿	9	22.2	33.3	11.1	44.4	0.0	0.0	11.1
	中国四国	11	18.2	36.4	0.0	27.3	9.1	0.0	9.1
	九州	14	14.3	21.4	0.0	21.4	7.1	0.0	7.1
問8 今後の請負事業者の活用	拡大	5	40.0	0.0	0.0	80.0	0.0	20.0	0.0
	縮小	23	30.4	13.0	0.0	21.7	8.7	4.3	8.7
問9 今後の派遣労働者の活用	拡大	3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3
	縮小	18	27.8	27.8	0.0	33.3	11.1	11.1	5.6
単位：%		件数	ISO9001の取得	アライアンスマークの取得	取引先の実績	良い会社の評判	その他	無回答	
			6.1	1.2	28.0	7.3	0.0	1.2	
全体		82	6.1	1.2	28.0	7.3	0.0	1.2	
問2 従業員規模	500人以上	39	7.7	2.6	28.2	7.7	0.0	0.0	
	100～500人未満	34	2.9	0.0	32.4	5.9	0.0	0.0	
	100人未満	9	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	
問3 生産品目	業務用機械器具	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	電子部品・デバイス	9	0.0	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1	
	電気機械器具	27	11.1	3.7	40.7	14.8	0.0	0.0	
	情報通信機械器具	4	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	
	輸送用機械器具	23	4.3	0.0	34.8	0.0	0.0	0.0	
	食料品	7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	
	その他	10	10.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	
問4 所在地	北海道東北	9	0.0	0.0	33.3	22.2	0.0	0.0	
	関東甲信越	25	8.0	4.0	40.0	12.0	0.0	0.0	
	東海北陸	37	2.7	0.0	21.6	2.7	0.0	0.0	
	近畿	9	11.1	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	
	中国四国	11	9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	0.0	
	九州	14	7.1	0.0	21.4	0.0	0.0	7.1	
問8 今後の請負事業者の活用	拡大	5	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	
	縮小	23	8.7	0.0	26.1	0.0	0.0	4.3	
問9 今後の派遣労働者の活用	拡大	3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	
	縮小	18	5.6	0.0	27.8	5.6	0.0	0.0	

2) 請負価格の交渉について

(1) 請負事業者の運営コストの上昇に対する考え

(問12.「有期雇用労働者の無期雇用化」「キャリア形成支援」「同一労働同一賃金」等への対応による請負事業者の運営コストの上昇について、どのようにお考えですか。該当するもの1つに○を付けてください。)



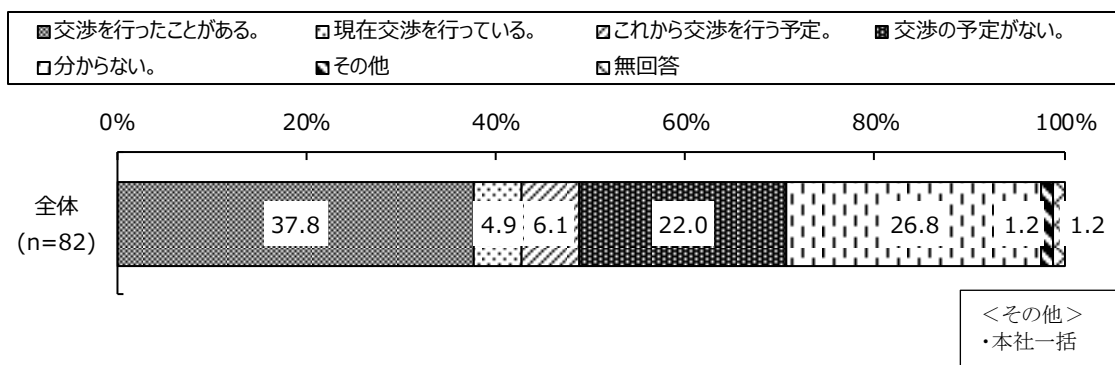
【基本属性別/請負事業者の運営コストの上昇に対する考え】

単位：%	件数	問12.「有期雇用労働者の無期雇用化」「キャリア形成支援」「同一労働同一賃金」等への対応による請負事業者の運営コストの上昇について、どのようにお考えですか。該当するもの1つに○を付けてください。					
		よく理解できる。	ある程度理解できる。	あまり理解できない。	ほとんど理解できない。	その他	無回答
全体	82	6.1	81.7	12.2	0.0	0.0	0.0
問2 従業員規模							
500人以上	39	7.7	76.9	15.4	0.0	0.0	0.0
100～500人未満	34	5.9	85.3	8.8	0.0	0.0	0.0
100人未満	9	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0
問3 生産品目							
業務用機械器具	6	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	9	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0	0.0
電気機械器具	27	0.0	81.5	18.5	0.0	0.0	0.0
情報通信機械器具	4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	23	13.0	69.6	17.4	0.0	0.0	0.0
食料品	7	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	10	10.0	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問4 所在地							
北海道東北	9	11.1	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0
関東甲信越	25	4.0	88.0	8.0	0.0	0.0	0.0
東海北陸	37	8.1	78.4	13.5	0.0	0.0	0.0
近畿	9	11.1	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0
中国四国	11	18.2	63.6	18.2	0.0	0.0	0.0
九州	14	7.1	85.7	7.1	0.0	0.0	0.0
問8 今後の請負事業者の活用							
拡大	5	0.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0
縮小	23	4.3	82.6	13.0	0.0	0.0	0.0
問9 今後の派遣労働者の活用							
拡大	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
縮小	18	11.1	72.2	16.7	0.0	0.0	0.0

(1) 請負事業者の運営コストの上昇について、「ある程度理解できる。」が81.7%と最も多く、「よく理解できる。」6.1%と合わせて、87.8%、程度の違いはあるが、9割近くが理解を示している。

(2) 請負事業者の運営コストの上昇に対する値上交渉の状況

(問 13. 請負事業者の運営コストの上昇に対する値上交渉の状況についてお伺いします。該当するもの1つに○を付けてください。)



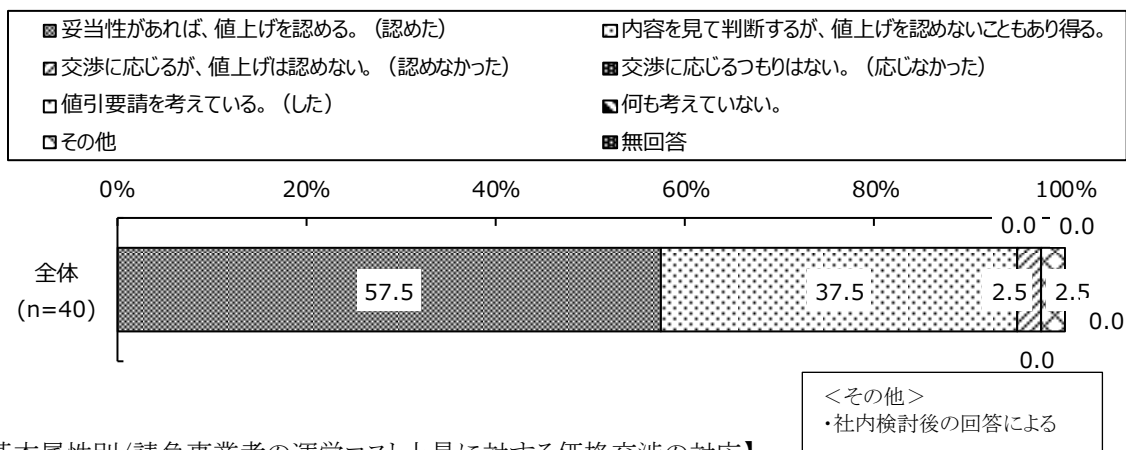
【基本属性別/請負事業者の運営コストの上昇に対する値上交渉の状況】

単位：%		件数	問13. 請負事業者の運営コストの上昇に対する値上交渉の状況についてお伺いします。該当するもの1つに○を付けてください。						
			交渉を行ったことがある。	現在交渉を行っている。	これから交渉を行う予定。	交渉の予定がない。	分からない。	その他	無回答
全体 (件数)		82	31	4	5	18	22	1	1
全体 (%)		100.0	37.8	4.9	6.1	22.0	26.8	1.2	1.2
問2 従業員規模	500人以上	39	38.5	5.1	7.7	20.5	28.2	0.0	0.0
	100~500人未満	34	38.2	2.9	2.9	20.6	29.4	2.9	2.9
	100人未満	9	33.3	11.1	11.1	33.3	11.1	0.0	0.0
問3 生産品目	業務用機械器具	6	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0
	電子部品・デバイス	9	22.2	0.0	22.2	33.3	22.2	0.0	0.0
	電気機械器具	27	37.0	0.0	7.4	18.5	37.0	0.0	0.0
	情報通信機械器具	4	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具	23	39.1	8.7	0.0	17.4	26.1	4.3	4.3
	食料品	7	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0
	その他	10	60.0	0.0	0.0	30.0	10.0	0.0	0.0
問4 所在地	北海道東北	9	22.2	11.1	11.1	22.2	33.3	0.0	0.0
	関東甲信越	25	32.0	0.0	12.0	32.0	20.0	0.0	4.0
	東海北陸	37	45.9	2.7	8.1	21.6	18.9	2.7	0.0
	近畿	9	55.6	0.0	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0
	中国四国	11	54.5	18.2	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0
	九州	14	35.7	0.0	7.1	21.4	35.7	0.0	0.0
問8 今後の請負事業者の活用	拡大	5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
	縮小	23	39.1	4.3	0.0	26.1	26.1	0.0	4.3
問9 今後の派遣労働者の活用	拡大	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	縮小	18	33.3	0.0	5.6	16.7	38.9	0.0	5.6

(2) 請負事業者の運営コストの上昇に対する値上交渉の状況については、「交渉を行ったことがある。」が37.8%で最も多くなっている。「分からない。」が26.8%、「交渉の予定がない。」が22.0%となっている。「交渉を行ったことがある」37.8%、「現在交渉を行っている」4.9%と「これから交渉を行う予定」6.1%を合わせて48.8%、5割近くが交渉することを受け入れていることになる。

(3) 請負事業者の運営コスト上昇に対する価格交渉の対応

(問 14. 問 13 で、「1.交渉を行ったことがある」「2.現在交渉を行っている」「3.これから交渉を行う予定」と答えた方にお伺いします。価格交渉の対応について、最も近いもの1つに○を付けてください。)



【基本属性別/請負事業者の運営コスト上昇に対する価格交渉の対応】

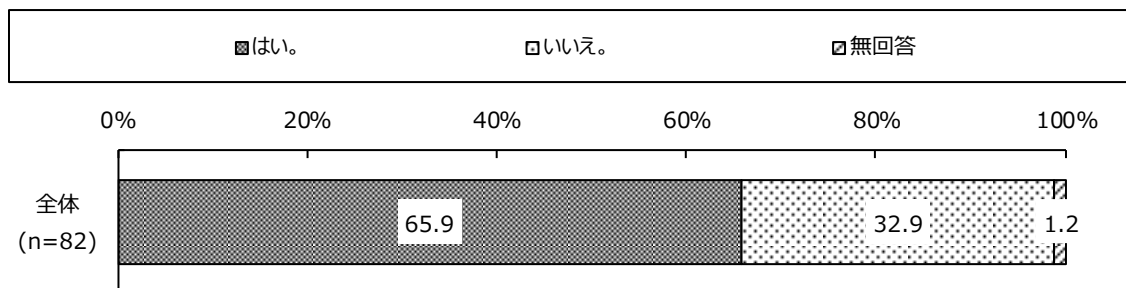
単位：%	件数	問14.問13で、「1.交渉を行ったことがある」「2.現在交渉を行っている」「3.これから交渉を行う予定」と答えた方にお伺いします。価格交渉の対応について、最も近いもの1つに○を付けてください。							
		妥当性があれば、値上げを認める。(認めた)	内容を見て判断するが、値上げを認めないこともあり得る。	交渉に応じるが、値上げは認めない。(認めなかった)	交渉に応じるつもりはない。(応じなかった)	値引要請を考えている。(した)	何も考えていない。	その他	無回答
全体	40	57.5	37.5	2.5	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0
問2 従業員規模	500人以上	20	60.0	35.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100～500人未満	15	53.3	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	100人未満	5	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問3 生產品目	業務用機械器具	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電子部品・デバイス	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気機械器具	12	58.3	33.3	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0
	情報通信機械器具	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具	11	36.4	54.5	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	食料品	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問4 所在地	北海道東北	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	関東甲信越	11	63.6	27.3	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
	東海北陸	21	66.7	28.6	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	近畿	6	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中国四国	9	55.6	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	九州	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問8 今後の請負事業者の活用	拡大	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	縮小	10	40.0	50.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問9 今後の派遣労働者の活用	拡大	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	縮小	7	71.4	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0

(3) 価格交渉の対応については、「妥当性があれば、値上げを認める。(認めた)」が 57.5%で最も多くなっている。「内容を見て判断するが、値上げを認めないこともあり得る。」が 37.5%と続いている。この二つで全体の 95.0%を占めている。値上げを認める可能性としては、9割を超えることを示している。

3) 外国人労働者の受け入れについて

(1) 外国人労働者の活用

(問 15. 現在、貴事業所・工場において外国人労働者を活用していますか。どちらかに○を付けてください。)



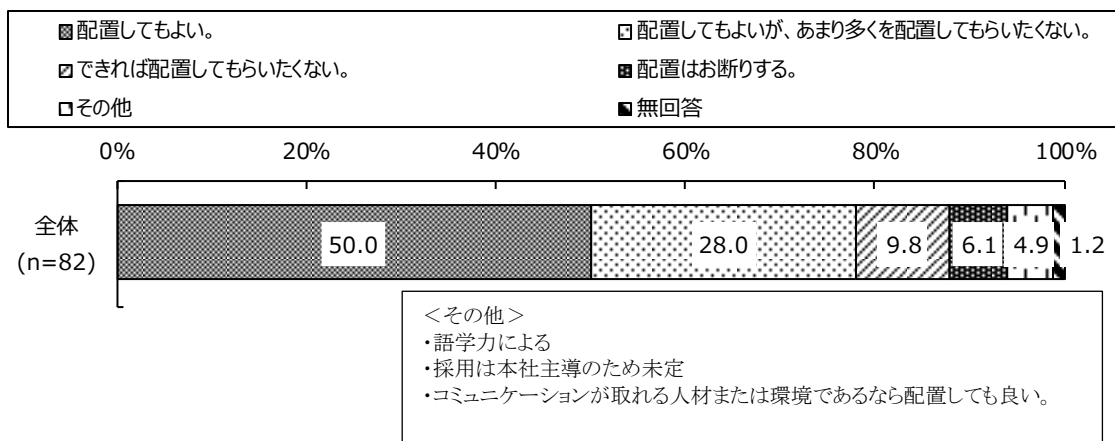
【基本属性別/外国人労働者の活用】

	単位：%	件数	問15. 現在、貴事業所・工場において外国人労働者を活用していますか。どちらかに○を付けてください。		
			はい。	いいえ。	無回答
全体		82	65.9	32.9	1.2
問2 従業員規模	500人以上	39	74.4	25.6	0.0
	100～500人未満	34	67.6	29.4	2.9
	100人未満	9	22.2	77.8	0.0
問3 生産品目	業務用機械器具	6	66.7	33.3	0.0
	電子部品・デバイス	9	44.4	55.6	0.0
	電気機械器具	27	66.7	33.3	0.0
	情報通信機械器具	4	75.0	25.0	0.0
	輸送用機械器具	23	78.3	17.4	4.3
	食料品	7	57.1	42.9	0.0
	その他	10	60.0	40.0	0.0
問4 所在地	北海道東北	9	55.6	44.4	0.0
	関東甲信越	25	68.0	28.0	4.0
	東海北陸	37	75.7	24.3	0.0
	近畿	9	66.7	33.3	0.0
	中国四国	11	81.8	18.2	0.0
	九州	14	57.1	42.9	0.0
問8 今後の請負 事業者の活用	拡大	5	40.0	60.0	0.0
	縮小	23	56.5	39.1	4.3
問9 今後の派遣 労働者の活用	拡大	3	33.3	66.7	0.0
	縮小	18	77.8	16.7	5.6

(1) 外国人労働者の活用については、65.9%が活用している。

(2) 請負事業者が外国人労働者を配置することについて

(問 16. 貴事業所・工場の製造現場に請負事業者が外国人労働者を配置することについて、どのようにお考えですか。最も近いと思われるもの1つに○を付けてください。)



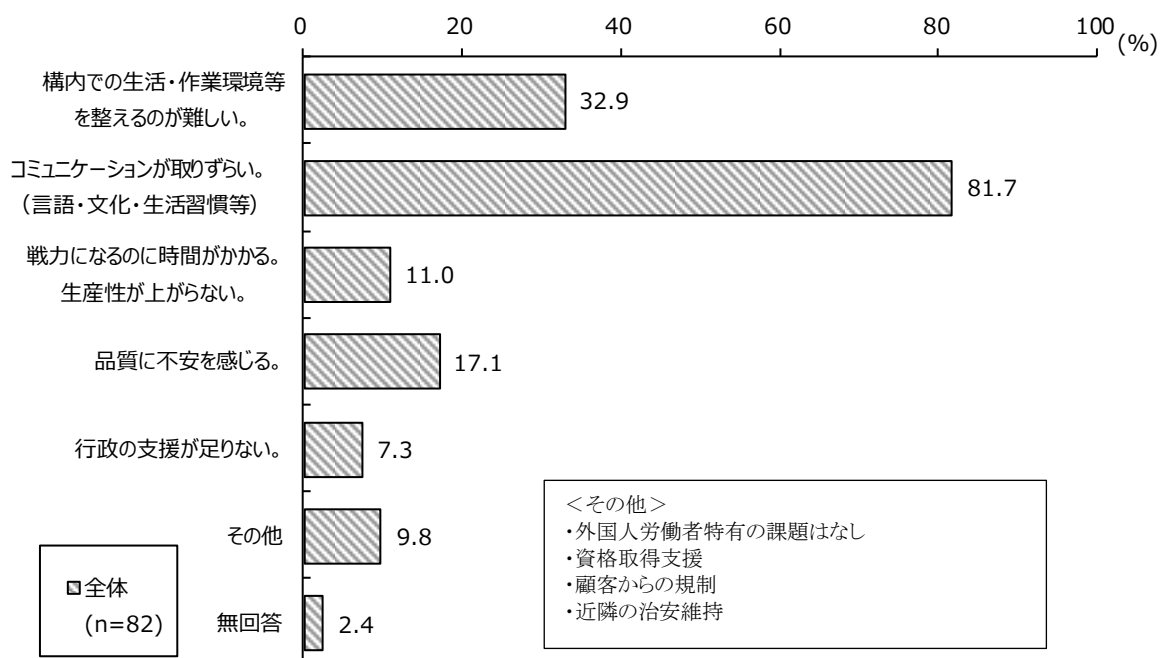
【基本属性別/請負事業者が外国人労働者を配置することについて】

単位：%	件数	問16. 貴事業所・工場の製造現場に請負事業者が外国人労働者を配置することについて、どのようにお考えですか。最も近いと思われるもの1つに○を付けてください。						
		配置してもよい。	配置してもよいが、あまり多くを配置してもらいたくない。	できれば配置してもらいたくない。	配置はお断りする。	その他	無回答	
全体	82	50.0	28.0	9.8	6.1	4.9	1.2	
問2 従業員規模								
500人以上	39	61.5	20.5	7.7	2.6	7.7	0.0	
100～500人未満	34	41.2	35.3	8.8	8.8	2.9	2.9	
100人未満	9	33.3	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	
問3 生産品目								
業務用機械器具	6	66.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	
電子部品・デバイス	9	66.7	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	
電気機械器具	27	63.0	25.9	7.4	0.0	3.7	0.0	
情報通信機械器具	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
輸送用機械器具	23	43.5	26.1	8.7	8.7	8.7	4.3	
食料品	7	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	
その他	10	30.0	50.0	0.0	10.0	10.0	0.0	
問4 所在地								
北海道東北	9	55.6	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	
関東甲信越	25	48.0	16.0	16.0	4.0	12.0	4.0	
東海北陸	37	48.6	35.1	8.1	2.7	5.4	0.0	
近畿	9	44.4	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0	
中国四国	11	72.7	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	
九州	14	50.0	21.4	14.3	7.1	7.1	0.0	
問8 今後の請負事業者の活用								
拡大	5	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	
縮小	23	34.8	34.8	8.7	8.7	8.7	4.3	
問9 今後の派遣労働者の活用								
拡大	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
縮小	18	50.0	22.2	11.1	5.6	5.6	5.6	

(2) 請負事業者が外国人労働者を配置することについては、「配置してもよい」が50.0%、「配置してもよいが、あまり多くを配置してもらいたくない。」28.0%と合わせて78.0%。8割近くが配置することを受け入れる姿勢を示している。

(3) 請負事業者が外国人労働者を活用するにあたっての課題

(問 17. 貴事業所・工場において、請負事業者が外国人労働者を活用するにあたっての課題は何ですか。該当するものに○を付けてください。〔複数回答可〕)



※【基本属性別/請負事業者が外国人労働者を活用するにあたっての課題】数値表は次ページ参照。

(3) 請負事業者が外国人労働者を活用するにあたっての課題としては、「コミュニケーションが取りづらい。(言語・文化・生活習慣等)」が 81.7%と、圧倒的に多くなっている。次いで「構内での生活・作業環境等を整えるのが難しい。」が 32.9%となっている。品質や生産性に関する課題としては、「品質に不安を感じる。」が 17.1%、「戦力になるのに時間がかかる。生産性が上がらない。」が 11.0%となっている。

(4) 行政へ希望する支援

(問 18. 問 17 で、「5.行政の支援が足りない」に○を付けた方にお伺いします。行政の支援で何を希望されますか。(自由記述))

<行政へ希望する支援>

- ・現場に適合した制度
 - ・拡大するばかりで人材が低下。地域の文化、風習になじんでいない。
 - ・事業主側のスタッフを含む、語学学習の無償化
 - ・住居の支援がない。
 - ・教育
 - ・派遣・請負の業者の知識レベルが低すぎる。行政の認可レベルが甘すぎる。
- もう少し行政がしっかりしなければ、人材業界の品質向上は見込めないように思います。

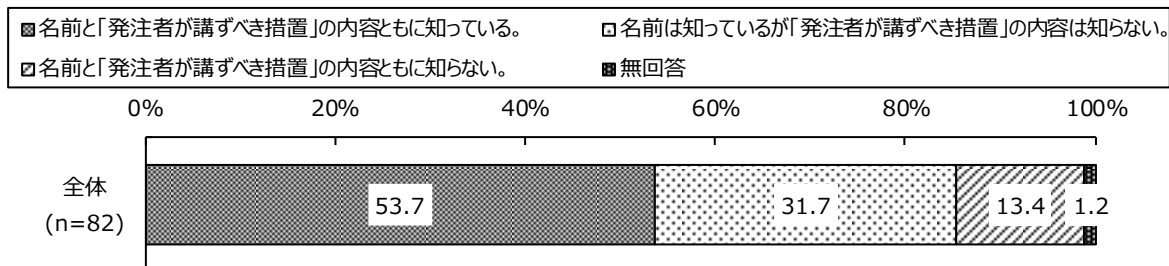
【基本属性別/請負事業者が外国人労働者を活用するにあたっての課題】

単位：%		件数	問17. 貴事業所・工場において、請負事業者が外国人労働者を活用するにあたっての課題は何ですか。該当するものに○を付けてください。〔複数回答可〕						
			構内での生活・作業環境等を整えるのが難しい。	コミュニケーションが取りづらい。(言語・文化・生活習慣等)	戦力になるのに時間がかかる。生産性が上がらない。	品質に不安を感じる。	行政の支援が足りない。	その他	無回答
全体		82	32.9	81.7	11.0	17.1	7.3	9.8	2.4
問2 従業員規模	500人以上	39	30.8	79.5	12.8	17.9	7.7	15.4	2.6
	100～500人未満	34	29.4	85.3	2.9	17.6	8.8	5.9	2.9
	100人未満	9	55.6	77.8	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0
問3 生産品目	業務用機械器具	6	33.3	83.3	50.0	33.3	16.7	16.7	0.0
	電子部品・デバイス	9	22.2	100.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0
	電気機械器具	27	29.6	81.5	3.7	22.2	3.7	11.1	0.0
	情報通信機械器具	4	0.0	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具	23	30.4	73.9	17.4	17.4	13.0	8.7	8.7
	食料品	7	57.1	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	10	40.0	80.0	0.0	0.0	10.0	20.0	0.0
問4 所在地	北海道東北	9	0.0	77.8	0.0	22.2	0.0	22.2	0.0
	関東甲信越	25	36.0	64.0	0.0	16.0	0.0	12.0	8.0
	東海北陸	37	27.0	89.2	16.2	24.3	13.5	5.4	0.0
	近畿	9	22.2	77.8	22.2	22.2	0.0	22.2	0.0
	中国四国	11	27.3	90.9	0.0	18.2	9.1	18.2	0.0
問8 今後の請負事業者の活用	九州	14	28.6	85.7	7.1	14.3	0.0	7.1	7.1
	拡大	5	40.0	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0
問9 今後の派遣労働者の活用	縮小	23	21.7	78.3	8.7	13.0	4.3	8.7	8.7
	拡大	3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	縮小	18	11.1	88.9	5.6	11.1	5.6	5.6	11.1

4) 製造請負事業に関するガイドラインについて

(1) 製造請負事業に関するガイドライン(以下、ガイドラインという)の認知

(問 19. 上記ガイドラインをご存知ですか。該当するもの1つに○を付けてください。)



※「製造請負事業に関するガイドライン」は、製造業の請負事業の雇用管理の改善及び適正化の促進に取り組む発注者が講ずべき措置に関し、平成19年に厚生労働省が策定したものです。

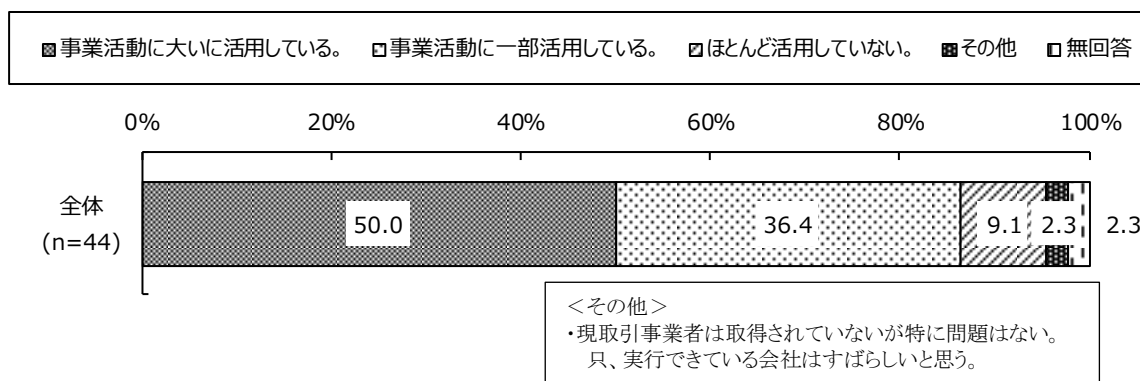
【基本属性別/ガイドラインの認知】

単位：%	件数	問19. 上記ガイドラインをご存知ですか。該当するもの1つに○を付けてください。			
		名前と「発注者が講ずべき措置」の内容とも知っている。	名前は知っているが「発注者が講ずべき措置」の内容は知らない。	名前と「発注者が講ずべき措置」の内容とも知らない。	無回答
全体 (件数)	82	44	26	11	1
(%)	100.0	53.7	31.7	13.4	1.2
問2 従業員規模					
500人以上	39	74.4	15.4	10.3	0.0
100～500人未満	34	35.3	50.0	11.8	2.9
100人未満	9	33.3	33.3	33.3	0.0
問3 生産品目					
業務用機械器具	6	50.0	16.7	33.3	0.0
電子部品・デバイス	9	44.4	33.3	22.2	0.0
電気機械器具	27	51.9	37.0	11.1	0.0
情報通信機械器具	4	50.0	25.0	25.0	0.0
輸送用機械器具	23	56.5	34.8	4.3	4.3
食料品	7	42.9	28.6	28.6	0.0
その他	10	60.0	20.0	20.0	0.0
問4 所在地					
北海道東北	9	66.7	0.0	33.3	0.0
関東甲信越	25	44.0	32.0	20.0	4.0
東海北陸	37	59.5	29.7	10.8	0.0
近畿	9	66.7	22.2	11.1	0.0
中国四国	11	54.5	27.3	18.2	0.0
九州	14	57.1	35.7	7.1	0.0
問8 今後の請負事業者の活用					
拡大	5	40.0	0.0	60.0	0.0
縮小	23	65.2	21.7	8.7	4.3
問9 今後の派遣労働者の活用					
拡大	3	66.7	33.3	0.0	0.0
縮小	18	55.6	22.2	16.7	5.6

(1) ガイドラインの認知については、「名前と「発注者が講ずべき措置」の内容とも知っている。」が53.7%と、半数が認知している。残りの半数は「発注者が講ずべき措置」の内容を知らない。

(2)ガイドラインの活用

(問20. 問19で、「1.名前と「発注者が講ずべき措置」の内容とも知っている」と答えた方に、ガイドラインの活用についてお伺いします。該当するもの1つに○を付けてください。)



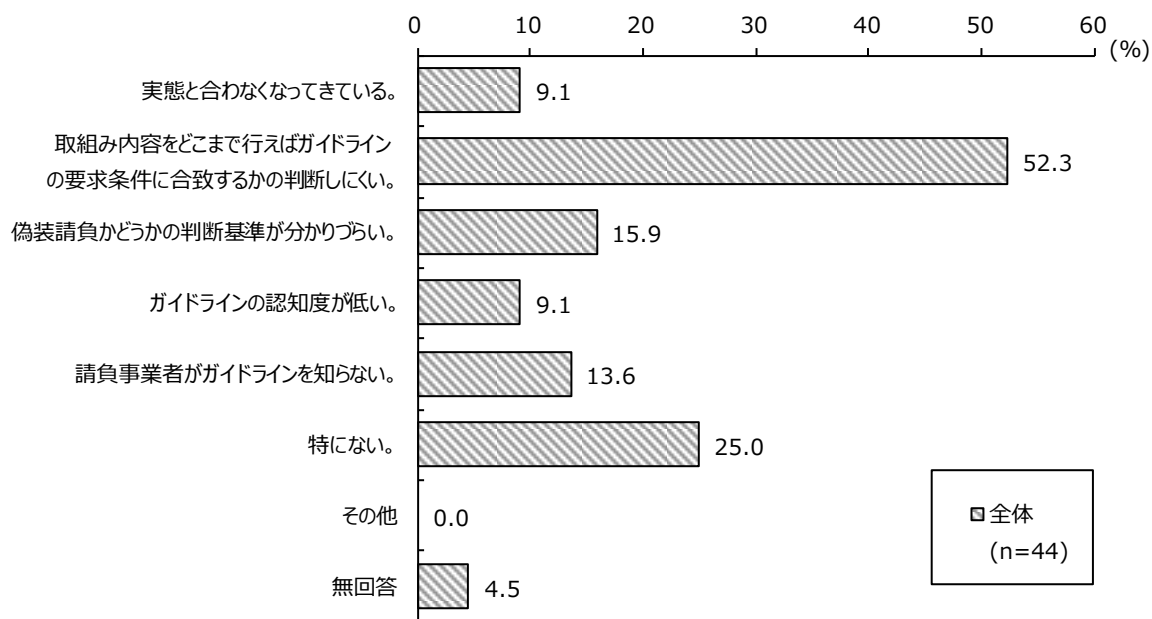
【基本属性別/ガイドラインの活用】

単位：%	件数	問20.問19で、「1.名前と「発注者が講ずべき措置」の内容とも知っている」と答えた方に、ガイドラインの活用についてお伺いします。該当するもの1つに○を付けてください。				
		事業活動に大いに活用している。	事業活動に一部活用している。	ほとんど活用していない。	その他	無回答
全体	44	50.0	36.4	9.1	2.3	2.3
問2 従業員規模						
500人以上	29	58.6	27.6	6.9	3.4	3.4
100～500人未満	12	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0
100人未満	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
問3 生産品目						
業務用機械器具	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
電気機械器具	14	57.1	28.6	7.1	7.1	0.0
情報通信機械器具	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	13	38.5	46.2	15.4	0.0	0.0
食料品	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
その他	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
問4 所在地						
北海道東北	6	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0
関東甲信越	11	63.6	36.4	0.0	0.0	0.0
東海北陸	22	54.5	31.8	13.6	0.0	0.0
近畿	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
中国四国	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
九州	8	37.5	50.0	0.0	0.0	12.5
問8 今後の請負事業者の活用						
拡大	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
縮小	15	53.3	40.0	0.0	0.0	6.7
問9 今後の派遣労働者の活用						
拡大	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
縮小	10	50.0	30.0	0.0	10.0	10.0

(2)ガイドラインの活用については、「事業活動に大いに活用している。」が 50.0%と最も多くなっている。「事業活動に一部活用している。」が 36.4%あり、合わせて 86.4%となり、程度に違いはあるが 9 割近くが事業活動に活用している。

(3) ガイドラインの課題

(問 21. 問 19.で「1.名前と「発注者が講ずべき措置」の内容とも知っている」と答えた方にお伺いします。ガイドラインの課題と思われるものについて、該当するものに○を付けてください。
〔複数回答可〕)



※【基本属性別/ガイドラインの課題】数値表は次ページ参照。

(3) ガイドラインの課題については、「取組み内容をどこまで行えばガイドラインの要求条件に合致するかの判断しにくい。」が 52.3%と最も多くなっている。また、「偽装請負かどうかの判断基準が分かりづらい。」が 15.9%となっている。

(4) ガイドラインと実態

(問 22. 問 21で、「1.実態と合わなくなっている」に○を付けた方にお伺いします。ガイドラインが実態と合わなくなっていると思われることを教えて下さい。(自由記述))

<ガイドラインが実態と合わなくなっていると思われること>

- ・人は全員同じレベルではない。

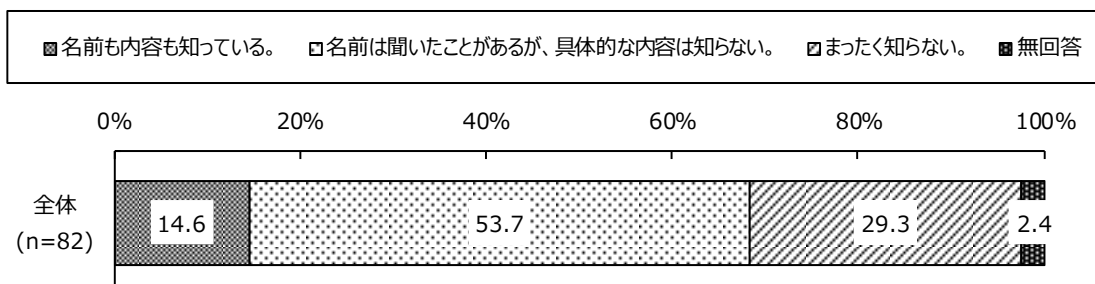
【基本属性別/ガイドラインの課題】

単位：%	件数	問21.問19.で「1.名前と「発注者が講ずべき措置」の内容とも知っている」と答えた方にお伺いします。ガイドラインの課題と思われるものについて、該当するものに○を付けてください。 〔複数回答可〕								
		実態と合 わなくなっ てきてい る。	取組み内 容をどこま で行えば ガイドライ ンの要求 条件に合 致するかの 判断しにく い。	偽装請負 かどうかの 判断基準 が分かりづ らい。	ガイドライ ンの認知 度が低い。	請負事業 者がガイド ラインを知 らない。	特にな い。	その他	無回答	
全体	44	9.1	52.3	15.9	9.1	13.6	25.0	0.0	4.5	
問2 従業員規模	500人以上	29	13.8	55.2	13.8	10.3	13.8	24.1	0.0	6.9
	100～500人未満	12	0.0	41.7	16.7	8.3	16.7	25.0	0.0	0.0
	100人未満	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
問3 生産品目	業務用機械器具	3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	電子部品・デバイス	4	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	電気機械器具	14	14.3	57.1	14.3	7.1	14.3	35.7	0.0	0.0
	情報通信機械器具	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具	13	7.7	46.2	23.1	7.7	30.8	0.0	0.0	15.4
	食料品	3	0.0	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	6	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0
問4 所在地	北海道東北	6	0.0	50.0	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7
	関東甲信越	11	9.1	45.5	18.2	9.1	9.1	36.4	0.0	9.1
	東海北陸	22	4.5	50.0	13.6	4.5	18.2	13.6	0.0	9.1
	近畿	6	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7
	中国四国	6	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	九州	8	12.5	62.5	12.5	25.0	0.0	25.0	0.0	12.5
問8 今後の請負 事業者の活用	拡大	2	50.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	縮小	15	0.0	33.3	33.3	6.7	26.7	26.7	0.0	6.7
問9 今後の派遣 労働者の活用	拡大	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	縮小	10	10.0	70.0	30.0	20.0	30.0	20.0	0.0	10.0

5) 製造請負優良適正事業者認定制度(GJ認定制度)について

(1)GJ認定制度の認知

(問 23.GJ認定制度をご存知ですか。該当するもの1つに○を付けてください。)



※GJ認定制度とは、「製造請負事業に関するガイドライン」に即した業務遂行を行う上で、必要とされる事業体制やルール等を定め、基準を満たしている事業者かどうかの審査を行い、適正かつ優良と判断された事業者を「優良適正事業者」として認定する制度です。(厚生労働省の委託事業)

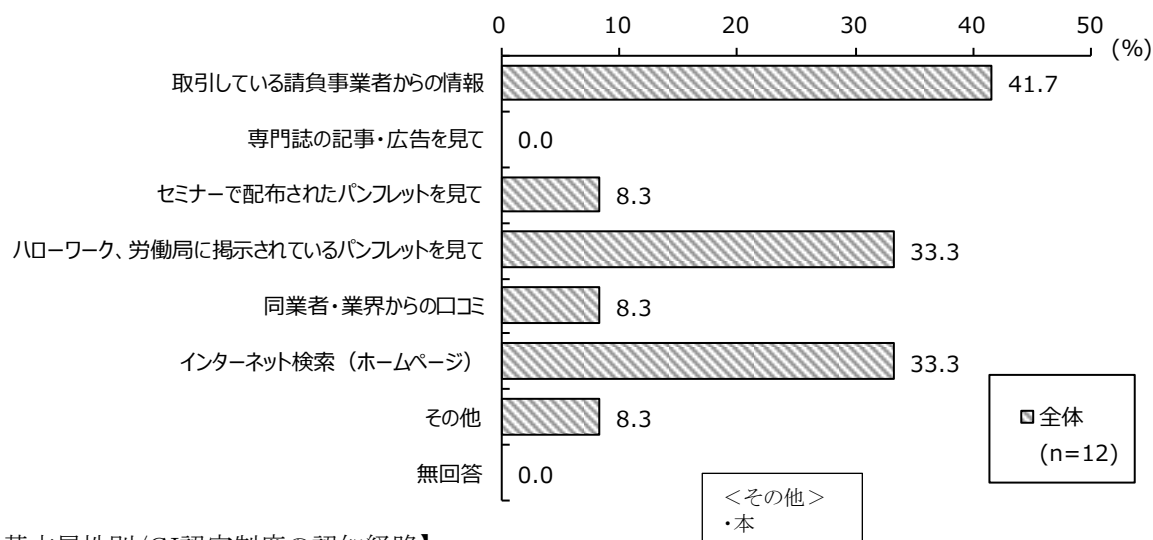
【基本属性別/GJ認定制度の認知】

単位：%	件数	問23.G J 認定制度をご存知ですか。該当するもの1つに○を付けてください。			
		名前も内容も知っている。	名前は聞いたことがあるが、具体的な内容は知らない。	まったく知らない。	無回答
全体 (件数)	82	12	44	24	2
全体 (%)	100.0	14.6	53.7	29.3	2.4
問2 従業員規模					
500人以上	39	30.8	51.3	15.4	2.6
100～500人未満	34	0.0	61.8	38.2	0.0
100人未満	9	0.0	33.3	55.6	11.1
問3 生産品目					
業務用機械器具	6	16.7	50.0	33.3	0.0
電子部品・デバイス	9	11.1	22.2	66.7	0.0
電気機械器具	27	22.2	51.9	18.5	7.4
情報通信機械器具	4	25.0	75.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	23	13.0	69.6	17.4	0.0
食料品	7	0.0	42.9	57.1	0.0
その他	10	10.0	60.0	30.0	0.0
問4 所在地					
北海道東北	9	33.3	44.4	22.2	0.0
関東甲信越	25	24.0	52.0	24.0	0.0
東海北陸	37	13.5	59.5	24.3	2.7
近畿	9	22.2	33.3	33.3	11.1
中国四国	11	18.2	63.6	18.2	0.0
九州	14	14.3	64.3	21.4	0.0
問8 今後の請負事業者の活用					
拡大	5	20.0	20.0	60.0	0.0
縮小	23	17.4	60.9	21.7	0.0
問9 今後の派遣労働者の活用					
拡大	3	33.3	66.7	0.0	0.0
縮小	18	22.2	55.6	22.2	0.0

(1)GJ認定制度認知については、「名前は聞いたことがあるが、具体的な内容は知らない。」が53.7%で最も多く、「名前も内容も知っている。」は14.6%に留まっている。「名前は聞いたことがあるが、具体的な内容は知らない。」と「まったく知らない。」29.3%を合わせると83.0%となり、8割以上が内容を知らない。

(2) GJ認定制度の認知経路

(問 24. 問 23.で「1.名前も内容も知っている」と答えた方にお伺いします。GJ認定制度をどこで知りましたか。該当するものに○を付けてください。(複数回答可))



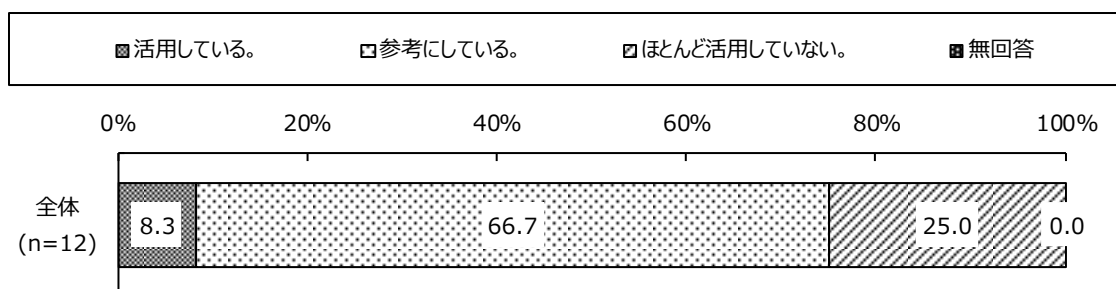
【基本属性別/GJ認定制度の認知経路】

単位: %	件数	問24.問23.で「1.名前も内容も知っている」と答えた方にお伺いします。G J 認定制度をどこで知りましたか。該当するものに○を付けてください。【複数回答可】							
		取引している請負事業者からの情報	専門誌の記事・広告を見て	セミナーで配布されたパンフレットを見て	ハローワーク、労働局に掲示されているパンフレットを見て	同業者・業界からの口コミ	インターネット検索 (ホームページ)	その他	無回答
全体	12	41.7	0.0	8.3	33.3	8.3	33.3	8.3	0.0
問2 従業員規模									
500人以上	12	41.7	0.0	8.3	33.3	8.3	33.3	8.3	0.0
100～500人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問3 生産品目									
業務用機械器具	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
電気機械器具	6	50.0	0.0	0.0	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0
情報通信機械器具	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
食料品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問4 所在地									
北海道東北	3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0
関東甲信越	6	33.3	0.0	0.0	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0
東海北陸	5	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0
近畿	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
中国四国	2	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
九州	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
問8 今後の請負事業者の活用									
拡大	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
縮小	4	50.0	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0
問9 今後の派遣労働者の活用									
拡大	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
縮小	4	75.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0

(2) GJ認定制度の認知経路については、「取引している請負事業者からの情報」が 41.7%、「ハローワーク、労働局に掲示されているパンフレットを見て」、「インターネット検索 (ホームページ)」が同率の 33.3%となっている。

(3)GJ認定制度取得の業者選定基準としての活用状況

(問 25、問 23 で、(GJ 認定制度の)「1.名前も内容も知っている」と答えた方にお伺いします。請負事業者がGJ認定制度を取得していることを業者選定の基準として活用していますか。該当するもの1つに○を付けてください。)



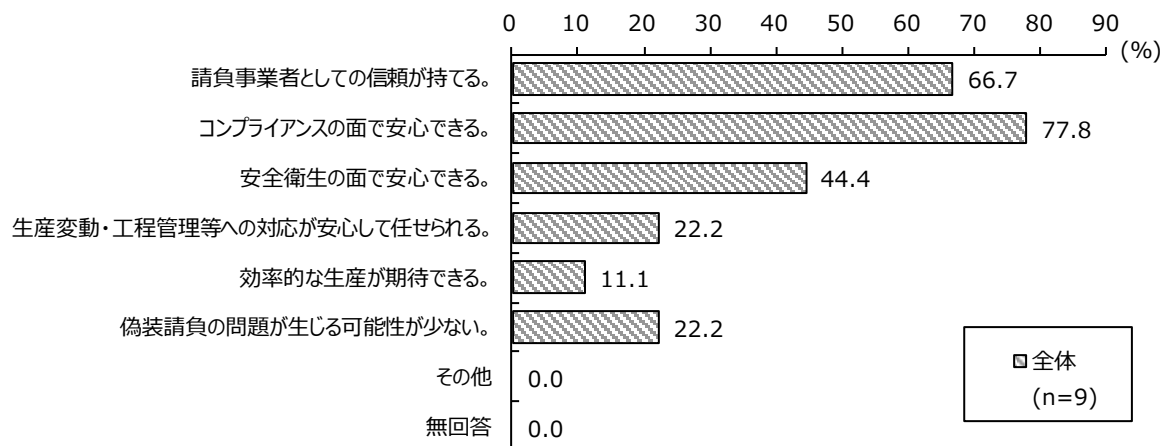
【基本属性別/GJ認定制度取得の業者選定基準としての活用状況】

単位：%	件数	問25.問23で、「1.名前も内容も知っている」と答えた方にお伺いします。請負事業者がGJ認定制度を取得していることを業者選定の基準として活用していますか。該当するもの1つに○を付けてください。			
		活用している。	参考にしてている。	ほとんど活用していない。	無回答
全体 (件数)	12	1	8	3	0
(%)	100.0	8.3	66.7	25.0	0.0
問2 従業員規模					
500人以上	12	8.3	66.7	25.0	0.0
100～500人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
100人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0
問3 生産品目					
業務用機械器具	1	0.0	100.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	1	0.0	0.0	100.0	0.0
電気機械器具	6	16.7	66.7	16.7	0.0
情報通信機械器具	1	0.0	100.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	3	0.0	100.0	0.0	0.0
食料品	0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1	0.0	0.0	100.0	0.0
問4 所在地					
北海道東北	3	0.0	33.3	66.7	0.0
関東甲信越	6	16.7	66.7	16.7	0.0
東海北陸	5	0.0	80.0	20.0	0.0
近畿	2	0.0	50.0	50.0	0.0
中国四国	2	0.0	50.0	50.0	0.0
九州	2	0.0	50.0	50.0	0.0
問8 今後の請負事業者の活用					
拡大	1	100.0	0.0	0.0	0.0
縮小	4	0.0	75.0	25.0	0.0
問9 今後の派遣労働者の活用					
拡大	1	0.0	100.0	0.0	0.0
縮小	4	25.0	50.0	25.0	0.0

(3)GJ認定制度を取得していることを業者選定の基準として活用しているかという設問には、「参考にしてている」が66.7%と最も多くなっている。「活用している」8.3%と合わせて75.0%。「名前も内容も知っている」場合は、程度に違いはあるが7割を大きく超える活用となっている。

(4) GJ 認定制度取得を業者選定基準として活用または参考にしている理由

(問 26. 問 25 で、「1.活用している」「2.参考にしている」と答えた方にお伺いします。その理由について、該当するものに○を付けてください。〔複数回答可〕)



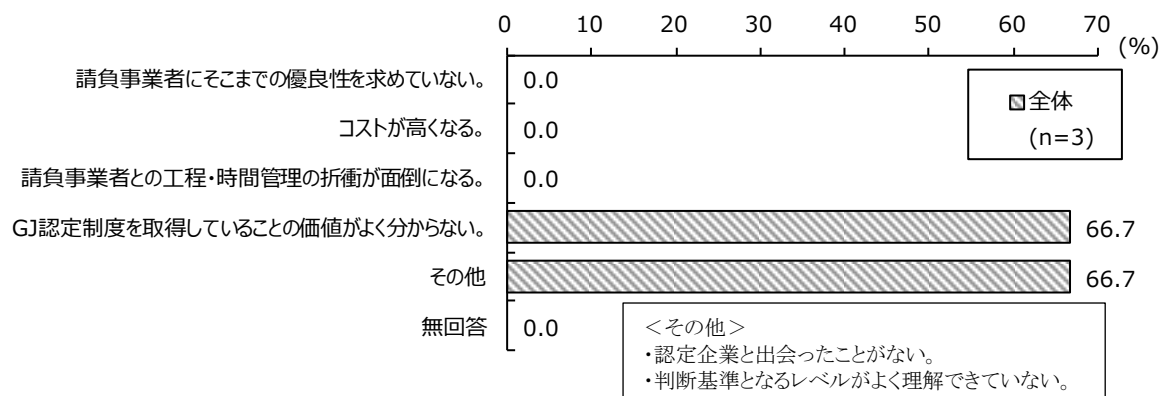
【基本属性別/ GJ 認定制度取得を業者選定基準として活用または参考にしている理由】

単位：%	件数	問26.問25で、「1.活用している」「2.参考にしている」と答えた方にお伺いします。その理由について、該当するものに○を付けてください。〔複数回答可〕								
		請負事業者としての信頼が持てる。	コンプライアンスの面で安心できる。	安全衛生の面で安心できる。	生産変動・工程管理等への対応が安心して任せられる。	効率的な生産が期待できる。	偽装請負の問題が生じる可能性が少ない。	その他	無回答	
全体	9	66.7	77.8	44.4	22.2	11.1	22.2	0.0	0.0	
問2 従業員規模	500人以上	9	66.7	77.8	44.4	22.2	11.1	22.2	0.0	0.0
	100～500人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問3 生産品目	業務用機械器具	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電子部品・デバイス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電気機械器具	5	80.0	80.0	60.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0
	情報通信機械器具	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具	3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	食料品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問4 所在地	北海道東北	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	関東甲信越	5	80.0	60.0	60.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0
	東海北陸	4	75.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	近畿	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中国四国	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	九州	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問8 今後の請負事業者の活用	拡大	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	縮小	3	66.7	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
問9 今後の派遣労働者の活用	拡大	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	縮小	3	66.7	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0

(4) GJ 認定制度取得を業者選定の基準として活用または参考にしている理由としては、「コンプライアンスの面で安心できる」77.8%が最も多く、「請負事業者としての信頼が持てる」66.7%、「安全衛生の面で安心できる」44.4%と続いている。

(5) GJ 認定制度取得を業者選定基準として活用していない理由

(問 27. 問 25 で、「3.ほとんど活用していない」と答えた方にお伺いします。活用していない理由について、該当するものに○を付けてください。〔複数回答可〕)



【基本属性別/ GJ 認定制度取得を業者選定基準として活用していない理由】

単位：%	件数	問27.問25で、「3.ほとんど活用していない」と答えた方にお伺いします。活用していない理由について、該当するものに○を付けてください。(複数回答可)					
		請負事業者にそこまでの優良品を求めている。	コストが高くなる。	請負事業者との工程・時間管理の折衝が面倒になる。	GJ認定制度を取得していることの価値がよく分からない。	その他	無回答
全体	3	0.0	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0
問2 従業員規模							
500人以上	3	0.0	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0
100～500人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100人未満	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問3 生産品目							
業務用機械器具	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
電気機械器具	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
情報通信機械器具	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
食料品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
問4 所在地							
北海道東北	2	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0
関東甲信越	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
東海北陸	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
近畿	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
中国四国	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
九州	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
問8 今後の請負事業者の活用							
拡大	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
縮小	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
問9 今後の派遣労働者の活用							
拡大	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
縮小	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0

(5) GJ 認定制度取得を業者選定基準として活用していない理由としては、「GJ認定制度を取得していることの価値がよく分からない」66.7%、「その他」66.7%となっている。

6) 製造請負事業者に期待すること(自由記述)

事業者との協力・信頼に関すること

- ・協力をしてもらうことが出来れば良い。
- ・発注者と互いに立場を尊重し、誠意を持って対応する事で信頼関係を構築しようとする意識や、現場の改善・安全性向上や教育などに対して発注者と連携して取り組む事。

品質・納期・コスト、安全衛生に関すること

- ・従業員の定着を出来るようにしてほしい。請負会社に、保全スキルを上げて、生産品質を安定してほしい。
- ・人材の確保とQCD向上を期待します。
- ・納期、品質、コスト
- ・コスト意識
- ・品質と安全衛生面の管理(事故の防止)

コンプライアンスに関すること

- ・法改正への適切な対応含めたコンプライアンス

G J 認定制度に関すること

- ・契約をしている請負事業者にGJ認定の取得の方向性を確認しますが、まず拠点責任者が制度を理解していません(認知度への課題)。
- ・審査基準に於ける認定水準もレベルが理解できていません。審査基準の要求事項を確認する限りでは、簡単に取得出来る内容ではないとの認識です。

その他

- ・当社に過度に依存せず受注拡大、技術力向上に努め競争力をつけて欲しい。

〈 参考資料 〉

製造請負事業実態把握調査原票

(事業者調査票)

【厚生労働省委託事業】

令和元年9月24日

請負事業者各位

【事業受託団体】

一般社団法人 日本生産技能労務協会
会長 青木 秀登

アンケート調査票ご記入のお願い

本アンケート調査は、厚生労働省の委託事業として、一般社団法人 日本生産技能労務協会が受託し実施するものです。日本生産技能労務協会は、平成19年度から厚生労働省の委託を受け「製造請負優良適正事業者認定制度（GJ認定制度）」及び「相談支援事業」などの運営を行いながら、適正な請負事業の推進に寄与して参りました。

本アンケート調査は、製造分野における請負事業者様の現状を把握し、今後の労働行政の方向付けの参考にするために実施するものです。ご回答内容については、厚生労働省からの問合せ等は一切ございませんので、是非ともご協力をお願い申し上げます。

ご回答いただいた内容は、弊協会が責任を持って管理し、個別データを公表することは一切いたしません。

【ご記入について】

- すべての設問について順番にお答えください。
(選択した回答によっては「→」の設問 番号に進む場合があります。)
- 自由記述の設問につきましても、貴重なご意見として参考にさせていただきますので、ご記述いただくようお願いいたします。
- ご記入は黒または青のボールペン、万年筆、HB以上の鉛筆を使用してください。
- 事業所が複数ある場合は、総合的に判断してご回答ください。
- ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒で10月18日(金)までにご返送をお願いいたします。

【本調査に関してのお問合わせ先】

一般社団法人 日本生産技能労務協会 製造請負事業実態把握調査係 担当:小島、塚本、橋山
〒105-0004 東京都港区新橋4-5-1 アーバン新橋ビル9階
TEL : 03-6721-5361 FAX : 03-6721-5362 メール: kyogikai@yuryoukeoi.info

■ 請負事業主の皆様

1. 企業概要について

問1. 貴社全体の年間売上高（直近決算）について教えてください。（数字は概算値で結構です。）

事業全体の年間売上高（ ）百万円

問2. 貴社の年間売上高に占める事業別の売上比率を教えてください。（数字は概算値で結構です。）

1. 請負事業（ %） 2. 派遣事業（ %） 3. その他（ %）

問3. 貴社の全従業員（現場スタッフ、外国人労働者などすべて含む）について教えてください。（数字は概算値で結構です。）

全従業員数（現場スタッフ、外国人労働者などすべて含む）（ ）名

問4. 貴社では、製造分野における請負事業（構内請負）または労働者派遣を行っていますか。該当するもの1つに○を付けてください。

- | | |
|---------------------------------|-------------------|
| 1. 請負事業（構内請負）のみを行っている。 | } → 問6. にお進みください。 |
| 2. 請負事業（構内請負）と労働者派遣の両方とも行っている。 | |
| 3. 労働者派遣のみを行っている。 | } → 問5. にお進みください。 |
| 4. 請負事業（構内請負）と労働者派遣の両方とも行っていない。 | |

問5. 問4で、「3.労働者派遣のみを行っている」「4.請負事業（構内請負）と労働者派遣の両方とも行っていない」と答えた方にお伺いします。製造分野における請負事業にどの程度関心がありますか。該当するもの1つに○を付けてください。

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 大いに関心がある。 | 2. ある程度関心がある。 |
| 3. あまり関心がない。 | 4. まったく関心がない。 |

問4で、「3.労働者派遣のみを行っている」「4.請負事業(構内請負)と労働者派遣の両方とも行っていない」と答えた方は、問5.の記入をもって、アンケートへの回答はこれで終了です。
最後のページに進み、貴社名等をご記入ください。

以下の設問は、製造分野において請負事業（構内請負）を行っている場合のみお答えください。

2. 製造分野における請負事業の概要について

問6. 貴社の製造分野における請負事業に従事する従業員の数を無期雇用者・有期雇用者・外国人労働者別にお答えください。（数字は概算値で結構です。）

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 無期雇用者(正社員含む) () 名 | その内 外国人労働者 () 名 |
| 2. 有期雇用者 () 名 | その内 外国人労働者 () 名 |

問7. 貴社の製造分野における請負事業の年間売上高（直近決算）は、事業全体の年間売上のおよそ何%になるか、該当する番号に○を付けてください。

- | | | |
|------------------|----------------|----------------|
| 1. 10%未満 | 2. 10%以上～20%未満 | 3. 20%以上～30%未満 |
| 4. 30%以上～40%未満 | 5. 40%以上～50%未満 | 6. 50%以上～60%未満 |
| 7. 60%以上～70%未満 | 8. 70%以上～80%未満 | 9. 80%以上～90%未満 |
| 10. 90%以上～100%未満 | 11. 100% | |

3. 有期雇用者の無期雇用化への対応について

問8. 有期雇用者の無期雇用化（無期転換ルールを除く）について、今後の方針に最も近いもの1つに○を付けてください。

- | | |
|---------------------------|--------------------|
| 1. 無期雇用化をさらに充実させていく。 | } → 問9. にお進みください。 |
| 2. 無期雇用化を現状のまま継続していく。 | |
| 3. 無期雇用を縮小していく。 | } → 問10. にお進みください。 |
| 4. 無期雇用化の導入を予定している。 | |
| 5. 無期雇用化の導入をこれから検討していく。 | |
| 6. 無期雇用化の導入は現在のところ考えていない。 | |
| 7. その他 () | |

問9. 問8で、「1.無期雇用化をさらに充実させていく」または「2.無期雇用化を現状のまま継続していく」と答えた方にお伺いします。無期雇用に転換する場合の労働条件の変更について、最も近いもの1つに○を付けてください。

- | |
|------------------------------------|
| 1. 雇用期間の変更以外、労働条件・待遇は変えていない。 |
| 2. できるだけ正社員に近い労働条件・待遇に変更している。 |
| 3. 正社員と同じ労働条件・待遇に変更している。(正社員化) |
| 4. 新たな基準を設け、それに基づいた労働条件・待遇に変更している。 |
| 5. その他 () |

問10. 無期雇用化を実施する上での問題・課題について、該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

- | |
|--|
| 1. 有期雇用者が無期雇用化（無期転換ルール）について理解、興味を示さない。 |
| 2. 業務の繁閑への対応（雇用調整）が難しくなる。 |
| 3. 雇用に係る費用負担（人件費、教育訓練費など）が増える。 |
| 4. 雇用形態の多様化・複雑化により、雇用管理・運用面が大変になる。 |
| 5. 無期雇用の対象となる労働者が勤務地変更や職務変更を望まない。 |
| 6. 「同一労働同一賃金」との関連性がよく分らない。 |
| 7. その他 () |

4. 請負価格の交渉について

「有期雇用者の無期雇用化」「キャリア形成支援」「同一労働同一賃金」等への対応により運用コストの上昇が予想され、請負価格への転嫁、発注者（取引先）の理解が大きな課題になると考えられます。そこで、現時点における発注者（取引先）との価格交渉の状況及び結果について教えてください。

問11. 過去1年間に発注者（取引先）と請負価格の値上げ交渉を行ったことがありますか。どちらかに○を付けてください。

- | |
|--------------------------|
| 1. はい。 → 問12. にお進みください。 |
| 2. いいえ。 → 問13. にお進みください。 |

問12. 問11で、「1.はい」と答えた方にお伺いします。価格交渉を行った結果について、該当するもの1つに○を付けてください。

- | | |
|---------------------------|--------------------------------|
| 1. 要望通りの価格を認めてもらった。 | 4. 請負価格の値下げを要求された。 |
| 2. 要望通りではないが、値上げは認めてもらった。 | 5. 交渉に応じてもらえなかった。 |
| 3. 値上げは認めてもらえなかった。 | 6. その他（ ） |

5. 外国人労働者の活用について

問13. 現在、製造請負現場で外国人労働者を活用していますか。どちらかに○を付けてください。

- | |
|--------------------------|
| 1. はい。 → 問14. にお進みください。 |
| 2. いいえ。 → 問17. にお進みください。 |

問14. 問13で、「1.はい」と答えた方にお伺いします。現在活用している外国人労働者の在留資格について、該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

- | | | |
|------------|------------------------------|--------------------------------|
| 1. 特定技能外国人 | 3. 身分に基づき在留する者（日系人、日本人の配偶者等） | |
| 2. 技能実習生 | 4. 技術・人文知識・国際業務 | 5. その他（ ） |

問15. 問13で、「1.はい」と答えた方にお伺いします。貴社で活用している外国人労働者の国籍はどこが多いですか。多い順に国名を2つご記入ください。

※大まかな順位で結構です。また1か国の場合は、1つのみ記入をお願いします。

- | | |
|----------------------------------|------------------------------------|
| 1. 最も多い国（ ） | 2. 2番目に多い国（ ） |
|----------------------------------|------------------------------------|

問16. 問13で、「1.はい」と答えた方に、外国人労働者の今後の活用方針についてお伺いします。最も近いもの1つに○を付けてください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 積極的に増やしていく。 | } → 問18. にお進みください。 |
| 2. 状況を見て増やしていく。 | |
| 3. 現状を維持する。 | } → 問19. にお進みください。 |
| 4. 減らしていく。 | |
| 5. 決めかねている。 | |

問17. 問13で、「2.いいえ」と答えた方に、外国人労働者の今後の活用方針についてお伺いします。最も近いもの1つに○を付けてください。

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 活用することが決定している。 | → 問18. にお進みください。 |
| 2. 現在活用を検討中。 | } → 問19. にお進みください |
| 3. 将来活用を検討する。 | |
| 4. 今後も活用する気はない。 | |

問18. 問16で、「1.積極的に増やしていく」「2.状況を見て増やしていく」または問17で、「1.活用することが決定している」と答えた方にお伺いします。増やす対象としている外国人労働者の在留資格について、該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|------------|------------------------------|
| 1. 特定技能外国人 | 3. 身分に基づき在留する者（日系人、日本人の配偶者等） |
| 2. 技能実習生 | 4. 技術・人文知識・国際業務 |
| 5. その他（ ） | |

問19. 外国人労働者を活用するにあたっての課題について、該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

- | |
|---|
| 1. 新たな在留資格、外国人労働者受入れの仕組みが分かりづらい。
2. 登録・申請等の手続きが煩雑すぎる。
3. 教育や生活支援への体制が思うように取れない。
4. 生活環境・労働環境を整えるのが難しい。
5. 外国人労働者が請負現場で働くことに対して、取引先の理解が得られない。
6. コミュニケーションが取りづらい。(言語・文化・生活習慣等)
7. 戦力になるのに時間がかかる。生産性が上がらない。
8. 離職率が高い。
9. 行政の支援が足りない。
10. その他（ ） |
|---|

問20. 問19で、「9.行政の支援が足りない」に○を付けた方にお伺いします。行政の支援で何を希望されますか。(自由記述)

--

6. 製造請負事業に関するガイドラインについて

「製造請負事業に関するガイドライン」は、製造業の請負事業の雇用管理の改善及び適正化の促進に取り組む請負事業主が講ずべき措置に関し、平成19年に厚生労働省が策定したものです。

問21. 上記ガイドラインをご存知ですか。該当するもの1つに○を付けてください。

- | | |
|--|----------------------|
| 1. 名前と「請負事業主が講ずべき措置」の内容とも知っている。 → 問22 にお進みください。
2. 名前は知っているが「請負事業主が講ずべき措置」の内容は知らない。
3. 名前と「請負事業主が講ずべき措置」の内容とも知らない。 | } → 問25
にお進みください。 |
|--|----------------------|

問22. 問21で、「1.名前と「請負事業主が講ずべき措置」の内容とも知っている」と答えた方に、ガイドラインの活用についてお伺いします。該当するもの1つに○を付けてください。

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. 事業活動に大いに活用している。 | 3. ほとんど活用していない。 |
| 2. 事業活動に一部活用している。 | 4. その他（ ） |

問23. 問21で、「1.名前と「請負事業主が講ずべき措置」の内容とも知っている」と答えた方にお伺いします。ガイドラインの課題と思われるものについて、該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

- | |
|---|
| 1. 実態と合わなくなっている。
2. 取組内容をどこまで行えばガイドラインの要求条件に合致するかの判断しにくい。
3. 偽装請負かどうかの判断基準が分かりづらい。
4. 発注者の意向に左右されるケースが多く、こちらの考え通りには進まない。
5. 請負事業者の業界内での認知度が低い。
6. 特にない。
7. その他（ ） |
|---|

問24. 問23で、「1. 実態と合わなくなっている」に○を付けた方にお伺いします。ガイドラインが実態と合わなくなっていると思われることを教えてください。（自由記述）

7. 貴社の製造請負事業（構内請負）における事業運営について

問25. 受注交渉を優位に進めるためのアピールポイントについて、該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

1. 作業品質	6. 改善提案力	11. きめ細かな対応	16. プライバシーマークの取得
2. 生産性	7. コンプライアンス	12. 会社の規模	17. 取引の実績
3. 技術・ノウハウ	8. 安全衛生への取組み	13. GJ認定制度の取得	18. 良い会社の評判
4. 生産変動への対応	9. 雇用の安定	14. ISO14001の取得	19. その他
5. 価格	10. 教育・研修制度	15. ISO9001の取得	()

問26. 今後の製造請負事業（構内請負）の展開についてお伺いします。最も近いもの1つに○を付けてください。

1. 拡大を考えている。	→ 問27. にお進みください。
2. 現状維持を考えている。	→ 問30. にお進みください。
3. 縮小を考えている。	→ 問28. にお進みください。

問27. 問26で、「1. 拡大を考えている」と答えた方にお伺いします。拡大の方向性について、最も近いもの1つに○を付けてください。

1. 現在の取引先での拡大を目指す。	} → 問30. にお進みください。
2. 現在と同じ業種で新規取引先の拡大を目指す。	
3. 製造分野で成長が見込める他業種での拡大を目指す。	
4. 製造分野にこだわらず拡大を目指す。	
5. 現在行っている派遣業務を請負化して拡大を目指す。	
6. その他 ()	

問28. 問26で、「3. 縮小を考えている」と答えた方にお伺いします。縮小の要因について、該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

1. 請負事業から派遣事業への転換。	}
2. 現在の請負業務（取引先）の成長が見込めない。	
3. 雇用、採用、教育等の経費・人件費の増加を吸収できず、適正利益の確保が困難になる。	
4. 取引先からの値引き要請により適正利益の確保が困難になる。	
5. 雇用管理、生産変動等への対応リスクが増える傾向にある。	
6. その他 ()	

問29. 問28で、「1. 請負事業から派遣事業への転換」に○をつけた方にお伺いします。派遣事業に転換する理由について、該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

1. 生産変動への対応についてのリスク・責任が請負事業に比べて少ない。	}
2. 安定的な利益が確保できる。	
3. 業務管理に手間が掛からない。	
4. 事業の撤退がしやすい。	
5. その他 ()	

問30. 現在、経営戦略上で最も懸念される事項、または解決すべき課題等について、該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

1. 製造業・取引先の今後の動向（受注減・工場統廃合・海外シフト等）
2. 働き方改革関連法への対応とその影響（コスト増・業務付加拡大等）
3. 採用、人材の確保
4. 外国人労働者の受入れ
5. 生産性向上・各種改善の余地が少ない。
6. 生産性向上・各種改善を行った成果（付加価値）に対し、正当な評価がされない。
7. 適正価格（利益）の確保、価格交渉の難航
8. 競争の激化、偽装請負（悪徳）業者の増加
9. 人事処遇・教育研修制度の整備、充実化
10. 無期雇用化の推進
11. コンプライアンスの確保
12. 生産性の向上
13. 労働安全衛生への取り組み強化
14. 特になし
15. その他（)

8. 最後に、製造分野における請負事業に関する行政への要望がありましたらご記入下さい。（自由記述）

■ 貴社の名称等についてご記入ください。

貴社名	
貴事業所名	

アンケートは以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

(スタッフ調査票)

【厚生労働省委託事業】

令和元年9月24日

製造現場で働く有期雇用スタッフの皆様へ

【事業受託団体】

一般社団法人 日本生産技能労務協会
会長 青木 秀登

アンケート調査票ご記入のお願い

本アンケート調査は、厚生労働省の委託事業として、一般社団法人 日本生産技能労務協会が受託し調査を行うものです。日本生産技能労務協会は、平成19年度から厚生労働省の委託を受け、「製造請負優良適正事業者認定制度（GJ認定制度）」および「相談支援事業」などの運営を行いながら適正な請負事業の推進に寄与して参りました。

本アンケート調査は、製造現場で働いておられる有期雇用スタッフの皆様の現状を教えてください。皆様の処遇や職場環境の改善など今後の労働行政の方向付けの参考にするために実施するものです。是非ともご協力をお願いいたします。

本アンケート調査は無記名式です。ご回答いただいた内容、個人情報は弊協会が責任を持って管理し、個別データは、あなたが働いている会社や工場、その他いかなる団体等にも一切公表されることはありません。

【ご記入について】


アンケートのご回答方法は、アンケート用紙による方法と、スマートフォン・パソコン等による方法の2つがあります。

下記のどちらかの方法でご回答をお願いいたします。

【アンケート用紙によるご回答の場合】

- 全ての設問について順番にお答えください。（回答によっては「→」の設問番号に進む場合があります。）また、ご回答できない設問がある場合は、無記入でお進みください。
- ご記入は黒または青のボールペン、万年筆、HB以上の鉛筆を使用してください。
- ご記入いただきました調査票は、お渡しした返信用封筒で10月18日(金)までにご返送をお願いいたします。

【スマートフォン・パソコン等によるご回答の場合】

- 以下のURLを入力するか、QRコードを読み取ってご回答をお願い申し上げます。
URL <https://www.cz-wee.com/lf7/ginokyo.php> QRコード 
- 10月18日(金)までにご回答（入力）をお願いいたします。

【本調査に関してのお問い合わせ】

一般社団法人 日本生産技能労務協会 製造請負事業実態把握調査係 担当：小島、塚本、橋山
〒105-0004 東京都港区新橋4-5-1 アーバン新橋ビル9階
TEL：03-6721-5361 FAX：03-6721-5362 メール：kyogikai@yuryoukeoi.info

以下よりアンケート調査票設問となります。ご記入のほど宜しくお願い申し上げます。
(なお、インターネット経由でのご回答を希望される場合は、1 ページ目にごございます
URLまたはQRコードからお願い申し上げます。)

■ 製造現場で働く有期雇用スタッフの皆様へ

1. 雇用について

問 1. あなたの雇用契約の更新期間についてお伺いします。該当するものに○をつけてください。

- | | | |
|------------|--------------|---------------|
| 1. 2ヶ月以内ごと | 2. 3ヶ月～5ヶ月ごと | 3. 6ヶ月～11ヶ月ごと |
| 4. 1年ごと | 5. その他 () | |

問 2. 契約期間に定めがある有期雇用者が、同一の会社で通算 5 年を超えたときに、労働者の申し込みによって、期間の定めのない雇用契約に転換することができるという、「無期転換ルール」(労働契約法)を知っていますか。どちらかに○を付けてください。

- | | |
|-----------|----------|
| 1. 知っている。 | 2. 知らない。 |
|-----------|----------|

問 3. 近い将来の(2～5年後)に、どのような働き方(雇用契約)をしたいですか。
該当するもの1つに○を付けてください。

- | | |
|---------------------------------|-------------------|
| 1. 正社員が無期雇用(※)のいずれかを希望している。 | → 問4. にお進みください。 |
| 2. 有期雇用のままでよい。(製造現場のままでよい) | } → 問6. にお進みください。 |
| 3. 有期雇用のままでよい。(ただし、製造現場以外で働きたい) | |
| 4. 分からない。 | } → 問7. にお進みください。 |
| 5. その他 () | |

※無期雇用とは、期間の定めのない雇用契約のことをいいます。

問 4. 問3で、「1. 正社員が無期雇用のいずれかを希望している」とお答えの方にお伺いします。正社員登用や無期雇用転換の条件や就業規則の内容などをご存知ですか。該当するものに○を付けてください。

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 1. よく知っている。 | 3. あるかどうか分からない。 |
| 2. あることは知っているが、内容はよく知らない。 | 4. その他 () |

問 5. 問3で、「1. 正社員が無期雇用のいずれかを希望している」とお答えの方にお伺いします。これまでに無期雇用への申し入れを会社にしたことがありますか。どちらかに○を付けてください。

- | | |
|--------|--------|
| 1. ある。 | 2. ない。 |
|--------|--------|

問 6. 問3で「2. または3.」とお答えの方にお伺いします。「有期雇用のままでよい」とした理由について、該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 責任が重くない働き方をしたい。 | 7. 自分の働きたい仕事につきたい。 |
| 2. 転勤などがない働き方をしたい。 | 8. 正社員のような研修・勉強は苦手である。 |
| 3. 残業や休日出勤はあまりしたくない。 | 9. 有給休暇が取りやすい。 |
| 4. 転職しやすい働き方をしたい。 | 10. 無期雇用への申し入れをしたが、断られた。 |
| 5. 有期雇用であっても時給が高ければ良い。 | 11. その他 () |
| 6. 一つの会社にしばられたくない。 | |

問 7. 転職経験の有無についてお伺いします。該当するものに○を付けてください。

- | |
|-------------------------------|
| 1. 転職した経験がある。→ 問 8. にお進みください。 |
| 2. 転職した経験がない → 問 9. にお進みください。 |

問 8. 問7で「1.転職した経験がある」とお答えになった方にお伺いします。前職を退職された理由について、該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

1. 契約期間の満了。	8. 時間外労働や休日出勤が多かった。
2. 給料の高い方を選んだ。	9. 福利厚生面が良くなかった。
3. 企業の将来性に疑問を感じた。	10. 体調を壊した。
4. 人間関係に不安があった。	11. 評価や人事制度に不満があった。
5. 社風・風土が合わない。	12. 他にやりたい仕事が見つかった。
6. 仕事のやりがいなかった。	13. 家庭の事情。
7. 仕事の内容が思ったよりきつかった。	14. その他 ()

2. キャリア形成支援について

キャリアパスとは、ある職位や職務に就くために必要な一連の業務経験や習熟レベル、職群移動などの筋道や基準条件を示すことで、個人が目指す仕事や能力を描きやすくする人材育成制度のことをいいます。

問 9. キャリアパスを会社から示されましたか。どちらかに○を付けてください。

1. 示されている。	→ 問10. にお進みください。
2. 示されていない。	→ 問11. にお進みください。

問10. 問9で、「1.示されている」とお答えになった方にお伺いします。どのような形でキャリアパスを提示されたか、該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

1. 個人面談の際に書面による提示があった。
2. 個人面談の際に口頭による説明があった。
3. スタッフが集まるタイミング(教育・研修等)において提示または説明があった。
4. 書面の配布・回覧またはインターネット配信にて確認した。
5. 会社に備え付けてある書面または社内LAN(イントラネット)にて確認した。
6. その他 ()

問11. 今後のキャリアアップに対するあなたのお考えについてお伺いします。該当するもの1つに○を付けてください。

1. 積極的に取り組んでいきたい。	4. キャリアアップを負担に感じている。
2. キャリアアップの機会があれば取り組んでいきたい。	5. 特に考えていない。
3. キャリアアップを積極的に取り組んでいこうとは思わない。	6. その他 ()

3. 教育・研修等について

問12. 会社が主催する教育・研修を受けたことがありますか。該当するもの1つに○を付けてください。

1. 受けたことがある。	→ 問13 にお進みください。
2. 機会があったが受けられなかった。	→ 問15. にお進みください。
3. 機会がなかった。	

問13. 問12で、「1.受けたことがある」とお答えの方にお伺いします。ここ2年間に受けられた教育・研修の内容について、該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

1. 新入社員研修	5. リーダー研修
2. 実務研修(機械操作など)	6. その他 ()
3. 安全衛生研修	7. 受けていない。 → 問15. にお進みください。
4. マナー講習	

問14. 教育・研修はどのような形で実施されましたか。該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

1. 集合教育・研修	5. 指定教材による自宅学習
2. 現場での実地訓練	6. 外部講習会への参加
3. e-ラーニング	7. その他 ()
4. 通信講座	

問15. 教育・研修についてどのようにお考えですか。該当するものに○をつけてください。(複数回答可)

1. あまり考えたことがない。	5. 本人の希望に沿ったテーマを設定して欲しい。
2. 勤務時間外に実施されるのはいや。	6. 専門講師の教育研修を受けたい。
3. 機会をできるだけ増やしてもらいたい。	7. 教育研修で身につけた知識・技能を給料に反映してほしい。
4. 内容が時として難しく感じる。	8. その他 ()

問16. あなたの能力を評価する仕組み(制度)について、会社から説明を受けたことがありますか。
該当するもの1つに○を付けてください。

1. ある。	2. ない。	3. わからない。
--------	--------	-----------

問17. あなたの能力や実績が、給与などの処遇に適正に評価されていると思いますか。
該当するもの1つに○を付けてください。

1. 適正に評価されている。	3. あまり評価されていない。
2. まあまあ評価されている。	4. 評価されていない。

問18. 会社から「教育プログラム」の説明を受けたことがありますか。該当するもの1つに○を付けてください。

1. ある。	2. ない。	3. わからない。
--------	--------	-----------

問19. 会社から能力開発に関する情報の提供や相談の機会を設けてもらったことがありますか。
該当するもの1つに○を付けてください。

1. ある。	2. ない。	3. わからない。
--------	--------	-----------

4. 最後に、あなたのプロフィールについてお伺いします。

問20. あなたの性別について、該当するものに○を付けてください。

1. 男性	2. 女性
-------	-------

問21. あなたの年齢について、該当するものに○を付けてください。

1. 10代	2. 20代	3. 30代
4. 40代	5. 50代	6. 60代以上

問22. あなたが現在働いている職場の主な製品について、該当するものに○を付けてください。

1. 自動車・同部品	3. 鋼材・金属	5. 食品	7. その他
2. 電機電子・同部品	4. 産業機械	6. 医薬品	()

問23. 現在の会社で働き始めてから通算およそ何年になりますか。

通算で () 年

アンケートは以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

(メーカー事業所調査票)

厚生労働省委託事業



【事業受託団体】

一般社団法人 日本生産技能労務協会

『厚生労働省委託事業 請負事業適正化・雇用管理改善推進事業』
**製造請負・製造派遣の活用等についての
アンケート調査**

令和元年9月24日

メーカー企業各位

一般社団法人 日本生産技能労務協会
会長 青木 秀登

アンケート調査ご協力をお願い

謹啓 貴社ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、この度、厚生労働省委託事業であります『請負事業適正化・雇用管理改善推進事業』の一環として、メーカー企業様を対象に、製造分野において請負事業者及び派遣労働者の活用状況について、現状を把握するため、下記によりアンケート調査を実施いたしたく、ご多忙中のところ、誠に恐縮でございますが、ご協力をお願い申し上げます。

本アンケート調査は、今後の労働行政の方向付け並びに請負事業適正化の推進に役立てるために実施するものです。ご回答内容については、厚生労働省からの問合せ等は一切ございませんので、ご協力のほど重ねてお願い申し上げます。

謹白

【アンケートのご記入について】

- ① 本アンケート調査は、無記名式です。
- ② すべての設問について順番にお答えください。
- ③ 選択した回答に「→」がある場合は、「→」の設問番号に進んでお答えください。
- ④ 自由記述の設問につきましても、貴重なご意見として参考にさせていただきますので、ご記述いただくようお願いいたします。

【アンケートのご返送について】

ご回答いただいたアンケート票は、返信用封筒にて10月18日(金)までに返送をお願いいたします。

※ご回答いただいたアンケート票につきましては、弊協会が責任をもって管理し、個別データを公表することは一切いたしません。

【お問合せ先】

一般社団法人 日本生産技能労務協会 製造請負事業実施把握調査係 担当：小島、塚本、橋山
〒105-0004 東京都港区新橋4-5-1 アーバン新橋ビル9階

電話：03-6721-5361 FAX：03-6721-5362 Email：kyogikai@yuryoukei.info

■メーカー企業様

1. 企業概要について

問1. 貴社全体の年間売上高（直近決算）についてご記入ください。（数字は概算値で結構です。）

事業全体の年間売上高（ ）百万円

問2. 貴事業所・工場の従業員数（外国人労働者含む）について、該当するもの1つに○を付けてください。

- | | | |
|------------------|------------------|--------------------|
| 1. 25人未満 | 2. 25人以上～50人未満 | 3. 50人以上～100人未満 |
| 4. 100人以上～250人未満 | 5. 250人以上～500人未満 | 6. 500人以上～1,000人未満 |
| 7. 1,000人以上 | | |

問3. 貴事業所・工場での生産品目についてお伺いします。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

- | | | |
|-------------|--------------------------------|-----------|
| 1. 業務用機械器具 | 2. 電子部品・デバイス | 3. 電気機械器具 |
| 4. 情報通信機械器具 | 5. 輸送用機械器具 | 6. 食料品 |
| 7. 清涼飲料・酒類 | 8. その他（ ） | |

問4. 貴事業所・工場の所在地の地域についてお伺いします。該当するものに○を付けてください。

- | | | | | |
|--------|-------|--------|-------|--------|
| 1. 北海道 | 2. 東北 | 3. 甲信越 | 4. 関東 | 5. 東海 |
| 6. 北陸 | 7. 近畿 | 8. 中国 | 9. 四国 | 10. 九州 |

2. 製造現場における請負事業者（構内請負）と派遣労働者の活用について

問5. 貴事業所・工場の来年度の生産量（受注量）の予測について、最も近いと思われるもの1つに○を付けてください。

- | | | | |
|----------|-----------|----------|-----------|
| 1. 増加する。 | 2. 変わらない。 | 3. 減少する。 | 4. 分からない。 |
|----------|-----------|----------|-----------|

問6. 現在、貴事業所・工場の製造現場における請負事業者及び派遣労働者の活用についてお伺いします。該当するもの1つに○を付けてください。

- | | |
|-----------------------------|-------------------|
| 1. 請負事業者のみ活用している。 | } → 問8. に進みください。 |
| 2. 請負事業者・派遣労働者の両方とも活用している。 | |
| 3. 派遣労働者のみ活用している。 | } → 問7. にお進みください。 |
| 4. 請負事業者・派遣労働者の両方とも活用していない。 | |

問7. 問6で、「3.派遣労働者のみ活用している」または「4.請負事業者・派遣労働者の両方とも活用していない」と答えた方にお伺いします。今後の活用計画について、最も近いもの1つに○を付けてください。

- | |
|-----------------------------|
| 1. 請負事業者の活用を検討したい。 |
| 2. 派遣労働者の活用を検討したい。 |
| 3. 請負事業者と派遣労働者の両方の活用を検討したい。 |
| 4. 検討する予定はない。 |

問6で、「3.派遣労働者のみ活用している」「4.請負事業者・派遣労働者の両方とも活用していない」と答えた方は、問7.の記入をもって、アンケートへの回答はこれで終了です。
ご協力ありがとうございました。

問8. 問6で、「1. 請負事業者のみ活用している」「2. 請負事業者・派遣労働者の両方とも活用している」と答えた方にお伺いします。今後の請負事業者の活用について、該当するもの1つに○を付けてください。

- | | | |
|---------------|----------------|--------------|
| 1. 拡大を考えている。 | 2. 現状維持を考えている。 | 3. 縮小を考えている。 |
| 4. 内製化を考えている。 | 5. 考えていない | 6. その他 () |

問9. 問6で、「1. 請負事業者のみ活用している」「2. 請負事業者・派遣労働者の両方とも活用している」と答えた方にお伺いします。今後の派遣労働者の活用について、該当するもの1つに○を付けてください。

- | | | |
|---------------|----------------|--------------|
| 1. 拡大を考えている。 | 2. 現状維持を考えている。 | 3. 縮小を考えている。 |
| 4. 内製化を考えている。 | 5. 考えていない | 6. その他 () |

問10. 問8で、請負事業者の活用について「3. 縮小を考えている」「4. 内製化を考えている」と答えた方にお伺いします。その主な理由について、該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

- | |
|--|
| 1. 働き方改革関連法等の影響により請負料金が上昇し、委託のメリットが減少するため。 |
| 2. IT・ロボット等を活用し、自社の生産効率を更に上げる必要があるため。 |
| 3. 工場の縮小・閉鎖の計画があるため。 |
| 4. 現在の請負事業者の運用管理、生産性、価格等に問題があるため。 |
| 5. 製造技術・ノウハウ等を社内に蓄積・伝承するため。 |
| 6. 派遣労働者を活用するメリットの方が大きくなったため。(生産・雇用へのフレキシブルな対応等) |
| 7. 内製化のメリットの方が大きくなったため。(生産変動の減少、コストメリットの減少等) |
| 8. 特に理由なし。 |
| 9. その他 () |

問11. 貴事業所・工場が請負事業者を選定する際に重視する項目について、該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

- | | | | |
|-------------|--------------|-----------------|-----------------|
| 1. 作業品質 | 6. 改善提案力 | 11. きめ細かな対応 | 16. アライバ™マークの取得 |
| 2. 生産性 | 7. コンプライアンス | 12. 会社の規模 | 17. 取引の実績 |
| 3. 技術・ノウハウ | 8. 安全衛生への取組み | 13. GJ認定制度の取得 | 18. 良い会社の評判 |
| 4. 生産変動への対応 | 9. 雇用の安定 | 14. ISO14001の取得 | 19. その他 |
| 5. 価格 | 10. 教育・研修制度 | 15. ISO9001の取得 | () |

3. 請負価格の交渉について

問12. 「有期雇用労働者の無期雇用化」「キャリア形成支援」「同一労働同一賃金」等への対応による請負事業者の運営コストの上昇について、どのようにお考えですか。該当するもの1つに○を付けてください。

- | | | |
|----------------|---------------|---------------|
| 1. よく理解できる。 | 2. ある程度理解できる。 | 3. あまり理解できない。 |
| 4. ほとんど理解できない。 | 5. その他 () | |

問13. 請負事業者の運営コストの上昇に対する値上交渉の状況についてお伺いします。

該当するもの1つに○を付けてください。

1. 交渉を行ったことがある。	} → 問14. にお進みください。
2. 現在交渉を行っている。	
3. これから交渉を行う予定。	
4. 交渉の予定がない。	} → 問15. にお進みください。
5. 分からない。	
6. その他 ()	

問14. 問13で、「1.交渉を行ったことがある」「2.現在交渉を行っている」「3.これから交渉を行う予定」と答えた方にお伺いします。価格交渉の対応について、最も近いもの1つに○を付けてください。

1. 妥当性があれば、値上げを認める。(認めた)
2. 内容を見て判断するが、値上げを認めないこともあり得る。
3. 交渉に応じるが、値上げは認めない。(認めなかった)
4. 交渉に応じるつもりはない。(応じなかった)
5. 値引要請を考えている。(した)
6. 何も考えていない。
7. その他 ()

4. 外国人労働者の受け入れについて

問15. 現在、貴事業所・工場において外国人労働者を活用していますか。どちらかに○を付けてください。

1. はい。	2. いいえ。
--------	---------

問16. 貴事業所・工場の製造現場に請負事業者が外国人労働者を配置することについて、どのようにお考えですか。最も近いと思われるもの1つに○を付けてください。

1. 配置してもよい。	4. 配置はお断りする。
2. 配置してもよいが、あまり多くを配置してもらいたくない。	5. その他 ()
3. できれば配置してもらいたくない。	

問17. 貴事業所・工場において、請負事業者が外国人労働者を活用するにあたっての課題は何ですか。該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

1. 構内での生活・作業環境等を整えるのが難しい。	4. 品質に不安を感じる。
2. コミュニケーションが取りづらい。(言語・文化・生活習慣等)	5. 行政の支援が足りない。
3. 戦力になるのに時間がかかる。生産性が上がらない。	6. その他 ()

問18. 問17で、「5.行政の支援が足りない」に○を付けた方にお伺いします。行政の支援で何を希望されますか。(自由記述)

--

5. 製造請負事業に関するガイドラインについて

「製造請負事業に関するガイドライン」は、製造業の請負事業の雇用管理の改善及び適正化の促進に取り組む発注者が講ずべき措置に関し、平成19年に厚生労働省が策定したものです。

問19. 上記ガイドラインをご存知ですか。該当するもの1つに○を付けてください。

- | | |
|---|-------------------|
| <ol style="list-style-type: none">1. 名前と「発注者が講ずべき措置」の内容とも知っている。→ 問20 にお進みください。2. 名前は知っているが「発注者が講ずべき措置」の内容は知らない。3. 名前と「発注者が講ずべき措置」の内容とも知らない。 | } → 問23 にお進みください。 |
| | |

問20. 問19で、「1. 名前と「発注者が講ずべき措置」の内容とも知っている」と答えた方に、ガイドラインの活用についてお伺いします。該当するもの1つに○を付けてください。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 事業活動に大いに活用している。2. 事業活動に一部活用している。3. ほとんど活用していない。4. その他 () |
|---|

問21. 問19で「1. 名前と「発注者が講ずべき措置」の内容とも知っている」と答えた方にお伺いします。ガイドラインの課題と思われるものについて、該当するものに○を付けてください。(複数回答可)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 実態と合わなくなってきている。2. 取組み内容をどこまで行えばガイドラインの要求条件に合致するかの判断しにくい。3. 偽装請負かどうかの判断基準が分かりづらい。4. ガイドラインの認知度が低い。5. 請負事業者がガイドラインを知らない。6. 特にない。7. その他 () |
|---|

問22. 問21で、「1. 実態と合わなくなってきている」に○を付けた方にお伺いします。ガイドラインが実態と合わなくなってきていると思われることを教えて下さい。(自由記述)

6. 製造請負優良適正事業者認定制度（GJ認定制度）について

GJ認定制度とは、「製造請負事業に関するガイドライン」に即した業務遂行を行う上で、必要とされる事業体制やルール等を定め、基準を満たしている事業者かどうかの審査を行い、適正かつ優良と判断された事業者を「優良適正事業者」として認定する制度です。（厚生労働省の委託事業）

問23. GJ認定制度をご存知ですか。該当するもの1つに○を付けてください。

- | | | |
|---|---|-------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none">1. 名前も内容も知っている。→ 問24. にお進みください。2. 名前は聞いたことがあるが、具体的な内容は知らない。3. まったく知らない。 | } | → 「7.最後に、製造請負事業者に期待すること……」にお進みください。 |
|---|---|-------------------------------------|

問24. 問23.で「1.名前も内容も知っている」と答えた方にお伺いします。GJ認定制度をどこで知りましたか。該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

- | | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">1. 取引している請負事業者からの情報2. 専門誌の記事・広告を見て3. セミナーで配布されたパンフレットを見て4. ハローワーク、労働局に掲示されているパンフレットを見て | } | <ul style="list-style-type: none">5. 同業者・業界からの口コミ6. インターネット検索（ホームページ）7. その他（ ） |
|---|---|---|

問25. 問23.で、「1.名前も内容も知っている」と答えた方にお伺いします。請負事業者がGJ認定制度を取得していることを業者選定の基準として活用していますか。該当するもの1つに○を付けてください。

- | | | |
|---|---|-----------------|
| <ul style="list-style-type: none">1. 活用している。2. 参考にしてている。3. ほとんど活用していない。 | } | → 問26 にお進みください。 |
| | } | → 問27 にお進みください。 |

問26. 問25.で、「1.活用している」「2.参考にしてている」と答えた方にお伺いします。その理由について、該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">1. 請負事業者としての信頼が持てる。2. コンプライアンスの面で安心できる。3. 安全衛生の面で安心できる。4. 生産変動・工程管理等への対応が安心して任せられる。5. 効率的な生産が期待できる。6. 偽装請負の問題が生じる可能性が少ない。7. その他（ ） | } |
|---|---|

問27. 問25.で、「3.ほとんど活用していない」と答えた方にお伺いします。活用していない理由について、該当するものに○を付けてください。（複数回答可）

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">1. 請負事業者にそこまでの優良品性を求めていない。2. コストが高くなる。3. 請負事業者との工程・時間管理の折衝が面倒になる。4. GJ認定制度を取得していることの価値がよく分からない。5. その他（ ） | } |
|---|---|

7. 最後に、製造請負事業者に期待することがありましたらご記入下さい。(自由記述)

アンケートは以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

2019年度厚生労働省委託事業 請負事業適正化・雇用管理改善推進事業

製造業請負事業実態把握調査 報告書

2020年3月

一般社団法人日本生産技能労務協会

〒105-0004 東京都港区新橋4-5-1 アーバン新橋ビル9F

TEL:03-6721-5361 FAX:03-6721-5362